

の議會に不動産抵當證券法案なるものを提出して、地方金融救済の一助にしようとして居るやうであるが、之も實效は甚だ疑はしいものである。法案の骨子は之を一言にして言へば、土地、建物又は地上權を抵當に資金を融通して居る者、即ち不動産抵當權の所有者は、管轄登記所に申請して、不動産抵當證券なるものを下附して貰ふことが出来る。此の不動産抵當證券は賣買が自由であるから、之に依つて不動産抵當貸付の流動化を圖ることが出来る。と云ふのである。だが今日地方銀行の最も困つて居るのは、不動産價格が常規を逸して暴落したことである。時價の七掛ならばと思ふて融通した不動産の價格が、今日になつて見ると五分の一、六分の一にしか賣れなくなつた。そこに大きな穴が生じて居るのである。其の抵當不動産を單に證券化したからとて穴が埋まるものではない。寧ろ今日の整理方針を以てしては、比較的擔保の良好なる債權だけが勸業銀行等に肩代られ、後に残る債權は愈々惡質のもの、みになる虞がある。

地方金融の滯塞が何時か都市金融にまで波及することなければ幸である。

### 三、都市銀行の手許

さて地方銀行の動搖は、それ自體としては金融市場に對する一つの重壓に相違ないが、都市金融の側から見るとそれが却つて金融を緩ましめる作用ともなつたのであつた。換言して都市金融の緩慢は、或る程度迄地方金融を犠牲に供することに依つて得られたのである。言ふ譯は、地方銀行の動搖従つて地方小銀行に對する信用の失墜は都市に向つて資金を偏集せしめたからである。尤も都會地に於てと雖も、恐慌の深化は一般の貯蓄力を大いに減殺し、銀行の預金は却つて減少の傾向にあつた。然し例へば定期預金に就て見るならば、大藏省調による全國普通銀行の定期預金は昭和五年十二月末現在四十九億六千三百萬圓であつて之を昭和四年十二月末現在に比すれば一億八千萬圓を減少したのに、手形交換所調の全國手形交換所々屬普通銀行の定期預金は此間に却つて千三百餘萬圓を増加してゐる。また郵便貯金は、全國銀行預金の右の如き減少に拘らず、昭和四年末の二十億五千萬圓から五年末には二十三億三千七百萬圓となり、此間二億八千六百萬圓を増強して居る。此中八千餘萬圓は元加利子による増加であるとしても、尙ほ新たな預入れに依つて増加せる分が二億圓近くになるのである。之は地方銀行預金の移動によると見るの外説明の付かざる事柄である。而して郵便貯金の増加は其中一部分は再び地方に還元せらるゝけれども、尙ほかなり大きな部分は都市金融に参加するものである。興業銀行債券約千五百萬圓を預金部が引受けたことなどは最も明かなものであるが、預金部はまた明年四月以來約九千萬圓の大藏省證券を引受けたと推定されるのであつて、之も大體に於て都市金融を



潤したものと見ることが出来る。

都市金融の緩和は金利の推移に徴して最も明白であるが、また日本銀行に於ける一般預金の變化によつても之を察することが出来る。即ち日銀一般預金は、昨年八月央ばには一億五千萬圓を算するに過ぎなかつたが、九月央ばには一躍二億三千萬圓となり、更に十月央ばには二億五千萬圓十一月央ばには二億圓十二月央ばには二億六千萬圓と増加したのである。つまり、之だけ都市大銀行の手許が緩かになり、遊資を生じたのである。

だが右の觀察は全く昨年八九月頃を基準にしての話であり、若し之を金輸出解禁前たる昨年四年末の頃に比較するならば、必ずしもしかく樂觀し得る状態にはなつてゐないのである。蓋し金解禁後に於ける正貨の流出が、種々なる金融緩和事情を相殺して尙ほ餘りあつたからである。之に就て全國手形交換所々屬普通銀行の諸勘定が此間如何に變化したかを窺つて見やう。次掲(一)表はそれを示すものである。

即ちそれに依ると、昨年十二月末を一昨年十二月末に比較して、預金は一億六千六百餘萬圓を減少した。主として當座預金の減少に基くが、特別當座預金、通知預金其他も減少した。定期預金だけは千三百餘萬圓の増加となつて居る。右に對して貸出は合計に於て七千六百餘萬圓の減少であつたが、

(一) 全國交換所普通銀行勘定の變化(單位千圓)

	四年六月末	四年十二月末	五年三月末	五年七月末	五年十二月末	前年比較
預金合計	五、四一九、六九五	五、四四六、三九	五、二二九、四三三	五、一三六、四〇五	五、二五九、八二七	(一) 一六、五三三
定期預金	二、八八六、七四八	二、八九四、七五九	二、八四四、三六六	二、九三二、九七三	二、九七二、八〇三	(2) 一三、〇四四
當座預金	八二五、七五九	八七三、五三二	七三三、六七	六七二、三三	七七七、二七	(3) 一〇〇、三三五
特別當座	一、〇八三、三九九	一、〇六九、六〇五	一、〇八一、一〇一	一、〇八一、〇三	一、〇八一、〇三	(4) 二七、五三三
貸出合計	四、二六六、七七〇	四、〇七六、九九五	四、〇六九、〇三	四、一九三、五四七	四、〇〇〇、七四七	(5) 七六、二四八
證書貸	三三八、七一九	二七三、一三三	二七〇、九七一	二九三、五六八	二七六、七七	(6) 三、四七四
手形貸付	二、八五六、九五	二、八三二、四四	二、八五四、九六	二、九八七、七六八	二、九〇七、三三八	(7) 五七、九〇四
當座貸越	三四五、四四一	三四五、七五	三六三、三三	三六六、二八	三三九、七三三	(8) 五、九八三
割引手形	七四、六九五	六二八、六三	五七九、八九三	五四七、〇九三	四七六、九八〇	(9) 一四九、六四三
有價證券	二、六八、一九〇	二、六二九、六四	二、五八五、四五九	二、五四〇、八五四	二、五〇六、六三八	(10) 二三、三三七
コールローン	一四二、六二三	一三九、五九二	一四二、六三〇	一三六、四六三	一九九、〇五二	(11) 五九、四八一
金銀在高	五三六、六五	六四三、〇八八	四四三、三七	四〇五、五二〇	五七七、三九七	(12) 二五、六九二

内譯を見ると割引手形が一億五千萬圓足らずを激減し、手形貸付が五千八百萬圓を増加しての結果であつた。割引手形の激減は、資金需要の減退と銀行の貸出警戒とをよく反映して居るが、一面また手形貸付の増加は、財界困難期に際しての、救助的資金放出を物語るものである。全體として七千六百



萬圓の貸出を收縮する爲めには、銀行としては蓋し非常な苦心をしたものでありまた事業會社としてもいぢめられ抜いた擧句のことであらう。だが手形貸付五千八百萬圓の増加は預金減少と相俟つて遂に金銀在高一億一千五百餘萬圓の減少を餘儀なくしてゐる。此の金銀在高の減少は、一面當座預金の減少等によつて、手許準備の必要が減少したことにも基くであらうが、大體に於てこれが金融硬化の原因となつてゐることに疑ひはない。

次に注意を要する事柄は、有價證券所有高が昨年末と一昨年末とを比較して、一億二千三百餘萬圓を激減して居ることだ。銀行の所有有價證券は、割合で云へば國債が最も多いが、賣つたもの、中には社債や株式の類も相當にあつたであらう。それが金融の硬化傾向を背景としたことは言ふまでもないが當時の銀行の手許狀況から云へば、有價證券を賣つて手許を補はねばならぬ程の必要は比較的少く、寧ろ有價證券市場の悲觀的情勢を察したからだと判斷される。兎に角以上の如き狀況は、尙ほ金融の基調がかなりの程度に悪化して居ることを示すものであつて、昨年十月以來都市金融が大いに緩和したとは云ふても、まだく一般事業金融の如きは大なる困難に陥つてゐることが想像されるのである。

(註) 此項に關する統計的資料は卷末附録統計表中に十分に與へられてゐる。叙述の簡明を期する爲め詳細な

點には觸れ得なかつたが、興味を持たるゝ讀者は尙ほ資料に就て研究して頂きたい。

#### 四、資本市場は萎縮のまゝ

そこで資本市場の推移を一瞥して見る。まづ第二表に依つて銀行會社の新計畫資本高を見るに、昭和五年の合計は四億五千七百萬圓であつて、昭和四年に比すれば正に半分以下である。而かも昭和四

	合計 千圓	内地 千圓	植民地 千圓
昭和元年	1,658,418	1,482,226	176,192
同二年	1,523,129	1,368,439	154,690
同三年	1,457,165	1,419,125	38,040
同四年	1,042,220	835,020	207,200
同五年	456,970	430,790	26,180
	新設	増設	社債
大正八年	2,680,522	1,313,022	74,930
同九年	3,048,097	1,921,051	144,480
同十年	1,411,105	616,639	208,450
同十一年	953,455	404,062	134,182
同十二年	760,282	450,796	271,166
同十三年	372,885	272,383	358,520
同十四年	596,674	248,914	461,320
昭和元年	757,775	518,167	382,475
同二年	714,467	376,373	432,288
同三年	645,278	390,137	421,750
同四年	715,018	202,516	124,685
同五年	312,179	108,121	36,669

年と云ふ年は、下半年には既に金解禁恐慌が始まつて計畫資本も急減し始めた時であり、若し昭和三年と比較するならば三分の一を遙かに下る。而して其内容を見ると社債の減少が殊に甚しく、昭和五年全體で僅か三千六百餘萬圓に過ぎず、昭和四年に比すれば約四分の一、また昭和三年に比すれば實に十二分の一と云ふ慘めさである。此事



は即ち昨年に於ける資本市場の困難が、特に金融的困難に因ることを最もよく示すものである。假にこれを大正九年の恐慌時に比較して見ると、新設計畫に於ては、大正九年の三十億四千八百萬圓から同十年には十四億千百萬圓と、二分の一以下に減り、また増資計畫は同じ比較で三分の一以下に減つて居るが、其間社債計畫は却つて大いに増加したのであつた。之は恐慌に依つて事業界が打たれ、而して金融が緩漫になる場合に見られる普通の形態である。昨年の米國の資本市場が之によく似て居た。然るに我國の昨年に於ては、先づ何よりも社債の發行が困難になり、一面には所謂單名手形の横行を見るに至つたと共に、他面萬策盡きての拂込徴收を企圖するものが少くなかつた。之即ち昨年の増資計畫が割合に減少しなかつた所以である。

斯くて昨年の我が金融市場は、物價暴落取引萎縮に依る事業界の不安と、正貨流出を根本原因とする金融的困難と、實に二重の打撃を受けたのである。

次に日本勸業銀行の各種拂込金を見るに第三表の如く、昭和五年の合計は十億五千餘萬圓であつて前年に比し六億圓の激減である。此の調は借換に依る分をも含むから、たゞ銀行其他の資本取扱高を示すに止まると云ふべきだが、之に於ても社債の減少は特に目立つて居る。

計畫資本に就ても、拂込資本に就ても、月別推移の叙述を茲に省略するが、卷末附録統計表に見ら

勸銀調各種拂込金 (千円)

	昭和三年	昭和四年	昭和五年
債	498,462	297,273	458,646
債	234,986	77,175	86,220
債	1,288,806	884,651	307,778
債	337,580	399,183	197,836
式	2,359,835	1,658,284	1,050,480
計			

國地社株合

商業登記減資解散調 (興銀)

	減 資		解 散	
	社數	金額 千円	社數	金額 千円
大正九年	40	9,257	70	251,939
同十年	226	130,230	1,202	662,610
同十一年	485	427,265	1,315	778,941
同十二年	188	136,138	680	353,683
同十三年	663	497,908	1,777	1,006,248
同十四年	354	269,632	981	450,650
昭和元年	254	181,716	933	514,737
同二年	338	185,391	1,287	554,938
同三年	298	204,980	908	619,061
同四年	238	133,581	687	331,398
同五年	342	258,128	737	401,867

る、通り、何等の改善は見られないのである。

尙ほ序ながら、此間に資本の整理、即ち減資解散が如何にあつたかを、日本興業銀行の調査に依つて見るに上の如くである。

此の調査は商業登記が官報に掲載された時に随つて集計したもので、實行の時期と必ずしも一致せしぬが、大勢を見るには之で十分である。即ち減資解散共に、昭和五年は四年に比し著しく増加し、就中減資は社數金額共、大正十四年以來の最高である。此の計數は本年に於て一層の増加を見るであらう。

最近短期金融市場が緩漫になつたので、本年になつから起債市場も幾分活氣を帯びて來たやうに傳へられる。然し正貨流出に依つて金融の基調は決定的に變化してゐるから、資本市場は尙ほ沈滞を續くるの外ないであらう。



## 第五節 重要産業の狀況

### 一、各産業の分析

産業の狀況は恐慌の開始當時とは稍異つた様相を呈してゐる。だが、基本的好轉を立證する徴候はどこにも見出されない。概して云へば、商品の價格は未だ下落傾向にある。唯、操短、限産の極度に行はれた部門では、目先き強調を呈しかけてゐる。原料の暴落と合理化と賃銀引下とで、或種の商品は既に採算點へ來た。併し、消費力の減退がひどいので生産が増せば直ちに價格に崩落がくるから、操短限産を緩和し得ない。寧ろ價格維持のため一層の限産が要求される。而も利潤は未働資産たる過剩設備に對しても要求されるから、現狀では利潤率は低下するばかりだ。資本家は、操短、限産の強行と共に合理化へ拍車を加へざるを得ないし、それは、解雇と半失業状態と賃銀收入激減とを生んで、之に對する労働者の反抗を激發しつゝある。以下、數種の産業に就て之を見やう。

#### (A) 紡績業

製品價格と需給……紡績の採算は五年秋以來相當改善された。新收穫年度も依然原棉の供給過剰を

豫想され、價格の下落が止まぬ一方、綿絲は紡績聯合會による操短の効果でストックが減少し、時には品がすれを生じて價格が反騰したからだ。標準番手たる二十手は既に二十圓近い利益勘定になつた。

米棉相場		米國米棉在荷		綿絲相場		綿絲生産高		同輸出高		綿絲在荷	
五年六月末	四・〇〇	四年十一月末	五・八三	五年五月末	一・五	四年	二・五三	五年	二・〇七	五年末	五・九〇
同十二月末	三・五〇	五年十一月末	八・三六	同十二月末	一・五〇	五年	二・〇七	五年末	五・九〇	五年末	五・九〇

〔註〕 米棉はストリクト・グッド・ミッドリング百斤。棉糸は鐘紡二十手赤百四十五一捆、綿糸在荷は阪神及東京の十二月末合計。綿糸生産及輸出高は十一月に終る十一月の計。

併し綿布の方は、印度支那等の海外市場が梗塞され、内地の購買力が激減しつゝあるもので、狀況は未だ悪い。機械は自由操短をやつてゐるが、五年十一月に終る十一月の綿布(生地加工、晒綿布、綿ネルを含む)生産高合計十一億五千三百萬平方碼は四年同期に較べて一億一千六百萬平方碼、一〇%の減少である。之に對し輸出合計十五億七千二百萬平方碼は同じ比較に於て二億一千九百萬平方碼、一二%の減少で、阪神在荷の減り方も綿絲よりは遙かに少く、五年十二月末五千六百俵は四年十二月末に比し未だ二千俵、二五%七の減少にすぎない。(綿絲在荷は右表によれば同じ比較で七二%四の激減)相場は依然低迷であり原棉からの採算が辛じて引合ふだけで、絲からの採算では未だ損失である。

織布が斯様に悪いので、紡績も積極的には好轉し得ない。綿絲は今や輸出よりも紡績會社の自家消



費の方が遙に多いからだ。例へば五年十一月に終る十一月の合計に就て見ると、輸出は五萬九千捆で生産高の5%にも満たないが、會社の自家消費は六十七萬八千捆を算し生産の32%餘に上る。従つて綿布の海外輸出が振はぬ限り紡績會社の好轉は望めない。内地市場にも支那絲の壓迫がある。

過剰生産設備：紡績業では現在その生産能力の20%近くが遊んでゐる。即ち五年十一月末の据附錘数は七百四萬錘、運轉錘数は五百六十萬錘、その差百四十萬錘(一九%九)が休止してゐるのだ。一錘七十萬圓と評價すれば一億圓近い固定資本が働かないでゐる。織機の自由操短を考慮に入れ、ば、過剰生産設備は更に多額に上る筈だ。

合理化：紡績業は從來最も良く合理化の行はれ來つた産業である。而も恐慌の嵐の中に、合理化は拍車をかけて押進められてゐる。試みに左表を見よ、五年八、九、十月の職工一人當出來高は、管絲製布を問はず何れも、前年同月よりは著しく増加してゐる。例へば五年十月の一人當管絲の増加率は8%三、一人當製布のそれは一五%三だ、深夜業廢止以前、例へば四年の三月に比較しても、表示の如く、生産性の増加は一層著しいものがある。かくして生産性は高まり、勞働の強度は増大する。殊に讀者は高率操短が行はれ、三交代が二交代に代り、一部操業が二部操業に移つて勞働時間の減少しつゝ、ある今日に於て、此の生産性の増大を見つゝ、ある事實を深く注意してほしい。

紡績管絲製布出來高並職工數(聯合會月報より算出)

管絲出來高	職工一人當出來高		製布出來高		職工一人當製布	
	男工	女工	男工	女工	男工	女工
四年二月	一〇,六四五	二九,五三六	一五,一五〇	二五,五一〇	八,六四五	二,八六三
八月	一〇,九九八	三三,七九七	一五,一五〇	二五,五一〇	八,六四五	二,八六三
九月	一一,六八五	三三,七九七	一五,一五〇	二五,五一〇	八,六四五	二,八六三
十月	一一,二〇一	三三,七九七	一五,一五〇	二五,五一〇	八,六四五	二,八六三
五年八月	八,八九〇	二六,三三三	一三,八三三	二一,五五八	八,二九〇	二,九〇〇
九月	九,五九四	二七,四三〇	一三,八三三	二一,五五八	八,二九〇	二,九〇〇
十月	九,六五七	二七,四三〇	一三,八三三	二一,五五八	八,二九〇	二,九〇〇

爭議：…爭議は左の如く何れも解雇乃至強制歸國又は賃銀引下に發端してゐる。云ふまでもなく操短合理化の結果である。尙上半期の大半の爭議たる鐘紡、岸和田の爭議も賃銀反對に發端した。

爭議發生工場	繼續期日	參加人員	要求事項
大阪合同紡神崎工場	八月十日—同三十日	四千六百二十人中四百人	解雇反對
富士紡程ヶ谷工場	九月廿日—同廿九日	三千二百三十五人全員	賃下、解雇操短反對
富士紡川崎工場	九月廿二日—九月廿九日	二千人中二百人	賃下反對
大日本紡津守工場	十月四日—同九日	三千人中二百人	解雇反對
大日本紡一宮工場	十月—十一月一日	二千五百人中二百三十人	賃下、解雇、強制歸國反對
倉敷紡萬壽第二工場	十一月一日—	六百人全員	一割賃下月收減額反對



尙富士瓦斯紡の争議は十月一日再燃、五十二日間繼續したが、田邊潔氏が川崎工場 of 三百尺の大煙突に上り滞空百三十時間の示威を行つたので十一月二十一日妥協解決した。新聞雜誌は氏を『煙突男』として持て囃した。

(B) 製糸業

製品價格と需給……生絲は五年九月に五十八圓九十錢(先物)の安値に迄落ちた。今年に入つては七十圓を少し上廻つてゐるが、需給の大勢は殆ど絶望的に悪い。五年度の生産高(横濱神戸の入荷高年中合計)百二萬三千六百梱は、四年に比し一萬二千梱、一%餘の減少にすぎないが、輸出四十六萬九千九百梱は、四年に比し一八%三の激減だ。その上に、共同保管五萬梱、補償絲十五萬梱、合計二十萬梱の大ストックが依然市場を壓迫してゐる。併し、夏秋蠶繭の暴落は既に大製絲資本の採算を可能にした。春蠶の損失即ちストックの値下り損(千二百五十圓で融通をうけてゐるから市場價格を七百圓とすれば百斤五百五十圓の損失、二十萬梱で六千餘萬圓)は、結局養蠶農民の肩に轉嫁されやう。工女の賃銀も激落した。日銀勞働統計の製絲業實收賃銀指數さへ五年十月は四年十月に比し一七%一の激減を示してゐる。甲州では、第一等の技術を有する工女すら實際には一日三錢位の工賃しか受けなかつたと傳へられる、製絲資本家はかくして養蠶農民と工女の犠牲に於て恐慌を切抜けんとしてゐる。

合理化……經營の合理化に就ては差當り據るべき資料がない。企業の合理化に就ては認可制度の問題が五年秋以來稍具體化し始めた。蠶絲中央會が農林省に要望しつゝ、ある新規認可の標準は次の如くである。

- 一、工場の規模Ⅱ一構内における工場の總釜數は營業製絲に就ては二百個以上、産業組合製絲については百五十個以上たること
  - 二、企業の形態Ⅱ限定せざることを定むること
  - 三、資力Ⅱ營業製絲は五十萬圓以上産業組合製絲は適當に之を定むること
  - 四、生絲の種類Ⅱ營業製絲と産業組合製絲とを問はず機械製絲全部とす、但し國用製絲のみを製造するものについては特に許可を受けて除外することを得ること
- ▲以上の標準に適合せざる既存製絲業の處理方法Ⅱこれについては營業製絲、産業組合製絲とを問はず、(一)一構内における工場の總釜數百個以上のもの、(二)新規に認許する場合に準じたる資力を有するものに對しては、その存續を認むること。釜數及び資力が(一)(二)の標準に達せざるものに付ては十ヶ年の猶豫期間を設けその間において適當の方法にて整理せしむべきこと。

これは中小製絲の大淘汰を意味する。百釜未滿級の工場は昭和四年現在で二千九百八十二工場(釜數十萬一千)、全體の三二%を占めるが、この認可制度が實現すれば、それらは如何様にか整理せられる譯だ。我々は讀者と共にこの問題の推移に深き關心を拂ひたいと思ふ。



爭議……爭議は全國的だ、原因は賃銀不拂引下の他では工場規定に關するものが多いやうだ。合理化による勞働の強度化が累進しつゝある反映と見られる。

製絲業の爭議(五年八月以降)

爭議發生工場	繼續 期 日	參加 人員	要 求 事 項
茨城・常南製絲	八月廿八日	九十九人全員	未拂賃銀支拂
山梨 松坂製絲	八月九日—同十四日	百八十人全員	「セリアレン」 「デテル」 「罰則改悪反對」
同・豐製絲	八月十六日	百三十人中百人	「セリアレン」 「罰則強制反 對」 「二日休業撤廢」

〔備考〕其他長野の丸茂製絲・伊藤製絲・徳島角之製絲(以上八月)・山梨の深澤製絲・大瀧館製絲・大村製絲・香川の小川製絲・宮城の高妻製絲(以上九月)等。

(C) 毛 織 業

製品價格と需給……原毛相場は大して變らないが濠洲磅が低落したのでコストは大分低下した。カルテル羊毛工業會は未だ生産を統制する力がないが、各社の自由操短の結果、製品の供給は激減した。資料が不十分のため正確な生産高はわからないが、少くも三割は減じたと言はれる。滞貨も五年十二月末の一萬六千個(三菱倉庫調)は、四年末に比し三萬五千個の激減だ、従つて幾分品不足の氣味で相場は最近少し反騰した、そのため採算は漸く損が出ない程度にはなつたらしいが、金利の負擔

をかければどの會社も損失が生ずる。また品不足とは云へ、それは唯一時的の現象で操短を緩めれば直ちに消費力の限界にぶつかり、製品價格の反落が豫想される。毛織業も未だ好轉の兆は見えない。過剰生産設備……毛織物は輸出がないから、市場は内地に限られる。その内地の昭和四年度消費量は毛絲に採算して約七千八百萬封度だ。之に對して同年の會社の生産能力は八千九百萬封度だが、實際の生産高は七千百萬封度で、前記消費量のうち七百萬封度は輸入品である。何れにせよ、八千九百萬封度の能力に對して七千百萬封度の生産だから、差引一千八百萬封度約二〇%の能力が遊んでゐた譯である(東洋經濟新報五年八月十六日號調査欄参照)。五年度は生産が三割減と云はれるから四千九百七十萬封度と推定される。前記生産能力と差引して實に四四%以上の能力が働かないでゐたのだ。合理化……羊毛工業會は極めてルーズであつて、紡績の場合のやうに全體としての經營合理化狀況を窺ふに足る資料を發表してゐない。そこで例へば日本毛織だけに就ての我々の調査の結果は、その製品を全部毛絲に換算してこれを職工數で割つた一人當りの出來高が四年上期五百六十一封度、五年上期五百六十五封度であつて、僅か乍ら生産性の高まりが見られる。操短で勞働時間が減少しつゝあることを思へば、勞働強度化の進行が十分に想察される。

企業の合理化に就ては、昨年夏以來産業合理局の斡旋で、羊毛工業統制が協議されつゝある。協議



は産業資本たる日本毛織側と、京モス其他に金融的援助を與へつゝある三井とのイニシアチヴの争ひで未だに停頓してゐる。

争議……争議は東洋モスリン、東京モスリンの兩社に起つたが、殊に洋モスのそれは抗争實に六十一日に互り、同じく龜戸で争議中の大島製鋼、東京鋼板、東京ゴム、城東電車等の争議團と共同戦線を張り、附近の住民とも合して幾度か市街戦を演じた。

毛織業の争議

争議發生工場

繼續日數

參加人員

要求事項

洋モス 龜戸第三工場

九月廿日—十一月十九日

八百五十人全員

工場閉鎖、解雇、操短反對

京モス 龜戸工場

九月廿六日—

八百人中百四十人

工場閉鎖、解雇反對

(D) 鐵鋼業

製品價格と需給……八幡製鐵所の拂下先物相場は、五年七月の七十七圓から十一月の六十五圓へ暴落しまだ其位置に止つてゐる。標準としての拂下相場が斯様に暴落したので、市場も之に追隨して慘落した。鋼材丸四分は十二月末には五十七圓、年初には五十六圓を示した。鋼材は七十圓を下れば既に採算を割ると云はれるから、最近の相場は全く恐慌相場だ。唯僅かに本年一月末に至つて昨年中の供給減が利いて相場は稍底入れの氣配が見える。

鋼材の供給高は昨年を通じて實に一五%、三十八萬噸を減じ、就中丸鋼の如きは三六%、二十萬噸を減じた。その減少は輸入に於て殊に甚しく合計は殆ど半減し、丸鋼は三分の一以下になつた。

鋼材供給數量(八幡製鐵所調、單位千噸)

製鐵所	民間		内地計		輸入		總計	
	五年	四年	五年	四年	五年	四年	五年	四年
條鋼	三三	三六	三三	四三	六三	八二	一〇六	一〇一
鋼板	二八	三〇	三九	三三	五八	五四	三三	七九
軌條及 附屬品	二九	二八	三	一	三〇	二九	三	三六
其他共計	九三	九二	八七	九一	一、七八	一、八五	三三	六三
							二、二五	二、三六

而も、在荷は却つて増加してゐる。昨年十一月末在荷十五萬五千噸は、前年同月に比し五%の増加だ、需要減の如何に甚しかつたかが想像される。假に供給量を全部需要高と見做しても、それは前記の如く一五%の減少だ。而も近年に於て鋼材需要の平均増加率が一七%余であつたことを考へると、昨年中に於ける需要減は實質的には正に三割以上であつた。

鉄鐵は生産が一〇%近く増加したが(五年十一月に終る十一月の合計は百五十二萬噸)、輸入は三八%を激減(五年中輸入高は四十萬六千噸)した。従つて供給高は多少減少した譯だが、五年末在荷四十六萬噸は四年末に比し四七%の増加を示してゐる。



過剰生産設備：鋼材は昨年七月以來丸鋼が關東六割、關西五割の生産制限をやつてゐる。この外各品種に互つて各社適宜に自由操短を實行してゐる。また八幡製鐵所は二回に互つて鋼材の減産を發表し、現在の減産率は五年度當初の計畫に對し重軌四割四分、中條五割一分、小條三割三分、厚板七割といふ高率なものになり、熔鑛爐三基も火を消した。その出銑能力は合計七百噸に及ぶ。其他では十一月に日本製鋼の輪西が百八千噸爐、八月に大倉の本溪湖が百三十噸爐の火を消し、釜石鑛山も新に竣工した爐に火入れを見合せてゐる。滿鐵の鞍山、三菱の兼二浦及び淺野の鶴見にも減産が要求されてゐる。

然らば鐵鋼業は全體としてどれだけの過剰設備があるか。我々の推定は次の如くだ。

昭和五年鐵鋼業の能力と生産高(千噸)		能力		生産		差引		過剰率	
壓延鋼材	二、六六三	一、八〇三	八六〇	三三・二%					
普通鋼	二、八二三	二、二六六	六六七	二二・六%					
銑鐵	一、九四〇	一、六八三	二五七	一三・二%					

(備考)能力は八幡製鐵所總務部文書課調査(「日本經濟の最近十年」)に據る。生産は一月以降十一月までを商工省鑛山額調により、十二月を十一月と同様と見做した我々の推算。

即ち、五年度に於て壓延鋼材の設備過剰は三二%、普通鋼のそれは二三%、銑鐵のそれは一三%だ

合理化：經營の合理化は、鐵鋼業では政府が卒先して唱道し實行し來つたところだ。銑鋼一貫作業がそれである。八幡製鐵所の鋼材一噸當り職工延人員は大正十三年の一〇・四四人から、昭和三年の六・〇七に減少した(「日本經濟の最近十年」)。その最近の狀況は資料が十分でないので確かめ得ないが、例へば日本鋼管に就て見ると、職工一人當り期中生産高は、四上期四萬一千噸、同下期四萬噸、五上期四萬二千噸、同下期三萬九千噸で、五年各期を前年同期に比較して殆ど變化ないことが知られる。若し、工場規定の改正でもあつて労働時間が減少してゐるならば、労働の強度は一層増加せられた譯である。尙、鐵鋼業では企業の合理化が當面の問題になつてゐる。官民大合同案がそれで、或は今期議會の日程に上るかも知れぬ。これに就ては經濟政策の項で詳述する(一四一頁以下)

爭議：鐵鋼會社には爭議は未だ少い。我々は歩増制度と土曜休業廢止を要求して起つた大島製鋼の爭議をあげうるだけである。この爭議團は、九月十日同廿六日の二回に互つて丸の内の大川田中事務所へ大學殺倒(十日百名廿六日二百四十名)してデモを行つた。

尙住友伸銅鋼管では十一月一日以來職工千五百名(櫻島工場八百五十名尼ヶ崎工場六百五十名)に對し従業規則改正に伴ふ收入一割減を斷行した。

(E) 鐵 工 業







機械器具工業、鐵工業の爭議(昭和五年八月以降)

爭議發生工場	繼續期間	參加人員	要求事項
共立電機(東京)	八月二日—同廿六日	二百二十人中五十二人	解雇取消、特別給與支給、勤續手当増額
相田製作所(同)	八月二日—同十八日	七十人中五十二人	一割賃下反對、解雇取消
大坂關西鑄鐵所(大阪)	八月六日—同十九日	百三十人中全	解雇反對、解雇手当支給
加治鐵工場(堺)	八月卅日—九月廿六日	八十人中八十人	解雇(二〇)反對、賃下(一割)反對、解雇手当増額
森田ポンプ(大阪)	八月十六日—	百三十人中百二十人	解雇者(八〇)に解雇手当
日本理器	八月十九—八月廿三日	百三十人中全	賃下(一割)反對
福岡古賀鐵工場(福岡)	八月二日—	四十人中十人	解雇反對、徒弟制廢止、解雇取消
出原鐵工場(大阪)	九月四日—	二百十人中全	手當退職手当當
泉尾金鋼工場(大阪)	九月廿二日—九月卅日	六十人中全	單價値下(四割)反對
大阪製鎖工場(大阪)	九月十七日—九月廿四日	二百人中全	解雇(三〇)反對
梅鉢鐵工場(堺)	九月二十日—	百四十人中全	賃下(一割)反對
關西製作所(埼玉)	九月廿六日—九月廿七日	五十人中全	賃下(二割)反對
朝朝見工場(福山)	九月十六日—	五十三人中全	解雇(七二)取對
服部製作所(若松)	九月十八日—	九十二人中全	解雇(三〇)反對、職手当
小松製作所(石川)	十月五日—	六百人中全	當(二六〇)日政黨組合加入の自由
久保田鑄物工場(名古屋)	十月一日—十月八日	四十四人中全	日給制度制定

二、重要商品の限産共販

以上に述べた如き企業の分析は、紙面の都合上今度は以上の事業にしか及び得なかつたのが、以下尙ほ各重要商品別にカルテルの活動、生産制限共同販賣の現状を述べ、全工業状態を伺ふ補助としたい。

【綿絲】 紡績は昨年十月から七分二厘の操短擴張を實行した。それまでの分と合せると三割四分四厘だ。尤も種々の例外があるので實効は三割四厘位だが、とにかく未曾有の高率操短であつた。併しその後紡績の採算が稍々好轉したので四月以降の三ヶ月間に於て一晝夜休業(乃至休鍾三分六厘)を緩和することになった。尙ほ、各紡績會社は各自各方面の合理化を爲し、また東洋紡と合同紡の合併が成立した。

【生絲】 ストックの壓迫があるので、中央會は来る三月製絲一ヶ月全休を決議してゐる。その外内地の生絲消費増進策を懸賞で募つたり、絹洋服地の研究に力を貸したりしてゐる。

【人絹】 人絹は生産制限と義務輸出、即ちダンピングとによつて、内地供給の制限をしてゐる。而してこの制限は四年十二月から始められ、五年五月まで五分の減産、五分の義務輸出都合一割の供給制限をやり六月は自由生産、七月から二割制限(二割の義務輸出をするか、一割の減産と一割の義務輸出をやるか、どちらかを實行する)として十二月まで續け、本年一月は一割五分、二月以後六月までは一割の制限に緩和されてゐる。

【絹紡絲】 これも操短を段々殖やして現在は三割五分となり、来る五月まで續行することになつてゐる。そのほかダンピング促進策として絹紡絲及富士絹に輸出奨励金を出す案があるが、決定に至らぬやうだ。

第五節 重産産業の状況



【石炭】 送炭制限率は昨年十月大擴張を行つた。その要項は次の如くである。

(一) 五年十一月、十二月は擴張前調節平均月割高二百一萬九千噸の二割二分を減額すること。

(二) 六年は、四年七月から五年六月に至る一ケ年間の實送高二千五百六十七萬七千八百三十八噸の十二分の五に對して一月より五月まで二割二分減、同十二分の七に對して六月から十二月まで二割減を行ふこと、

右送炭制限の結果、六年度の送炭高は二千三十二萬八千二百九十一噸になる。一ケ年これだけの送炭といふと、大正十年に送炭調節を開始して以來の最低で、四年の送炭高二千八百六萬九千噸に對し二割七分、五年の豫想送出高二千四百四十萬噸に對して一割七分の制限になる。また滿鐵と協定して撫順炭の内地送炭高を制限することにし、六年度は基準量二百十萬噸の二割減たる百七十萬噸程度に交渉が成立した。

【鐵鋼】 一九二頁參照

【銅】 銅はこれまで國內的には生産制限が行はれなかつたが、昨年十一月に實現した世界的減産の一部面として參加し、本年一月から、過去三ケ年の平均月産額高に對し一割二分の生産制限を行ふことになつた。尙ほ、銅はこれまで生産制限はしなかつたがダンピングを以つて滞荷の増加を阻止して來た。そして今後もこれを續行する。即ち右一割二分減産の結果約六千噸の月産になるが、このうち四千噸を内地需要にあて、二千噸を歐洲及東洋諸國に輸出するといふ計畫である。

【セメント】 昨年初三割八分であつたセメントの操短率が、段々引上げられて、年末には五割三分二厘となつた。併し、これでも市況は安定の兆をも見せないいで、販賣統制を行つて無謀の濫賣競争を阻止することにし

た。で、この販賣統制は各地域を限つた各社間に出荷比率を決め、互に相侵すことを禁じたもので、先づ十月に關東地方の統制が成立し、次で關西、朝鮮、九州、中京、北陸、東北、北海道と全國各地方にその實現を見るに至つた。が、これは單に各地方それ自體の範圍内だけの統制に止まり、各地方間に於ては出荷比率の交換も許されず全國一體としての統制ではない。

【洋紙】 印刷用紙、模造紙、筆記用紙に對して三割五分の操短を四年末から實行してゐるが、これまでの實行方法には會社によつて緩いものがあり、休轉抄紙機を操短に代用することを認めたので正味三割位の實感しかなかつた。そこで昨年十一月から各會社、各抄機一律に三割五分制限としたので事實上操短擴張となつた。同時に各社の滞荷(印刷用紙、模造紙、筆記用紙)を管理部に於て封印の上共同管理に移し、市場への投資を防止することにした。之等の洋紙の滞荷は一億六七千噸封度(約半ケ年の販賣量に匹敵する)に上るがこのうち六千萬封度を荷捌用必要量として除いた一億封度餘を棚上げしたのである。尙ほ、この外ロール紙、包紙類に對しても生産設備を十二月現在以上に擴張せず、生産量も現在を超えざることに協定し、一方一般洋紙を極力輸出に向けてダンピングすることに申し合せた。

【砂糖】 砂糖は棚上を以つてその過剩糖の入市を制限してゐる。四一五年度糖で見ると精糖原料として約二十萬擔を協定制當に先立つて單獨に棚上げし、分密の協定棚上を二十萬擔行つた。が、精糖原料の過剩が意外に多くなつて右棚上と合せ結局約六十萬擔の過剩糖を次年度に持越すことになつた。五一六年度の産糖増加と共に更に過剩糖の増加となるだらうから、棚上政策は更に深刻に行はれるだらう。



【曹達晒粉】 昨年一月一割三分であつた操短率を十二月までに四割五分に引上げた。今後もこれを續ける。

【過燐酸肥料】 過燐酸の三割操短は四年九月から續行されてゐたが、五年十一月一日から一割増しの四割に引上げられ、更に同月二十日から一割五分増の五割五分の限産に改められた。これと同時に過燐酸肥料工業組合が成立した。この組合は例の産業合理局の決定に基いて出來上つたもので、輸法出工業組合に依るものだその目的とするところは需給の調節を計り、生産過剰による値段の賣崩し等の弊害を除去し、販賣上の競争を排除して合理的價値を以つて配給に努めるといふことにある。そしてこの機能を發揮する爲めに生産制限、共同販賣海外輸出（奨勵金を交附するダンピング）等を行ふのだ。また原料材料の共同購入、製品の共同荷造、共同保管規格統一等も行ふ。

【硫安】 硫安は各社自衛的に減産を行つてゐる外、何の協定運動も行はれてない。それほどこの事業は困難な現状にあるのだ。それは輸入の大壓迫があるからだ。當業者は昨年末以來、内外販賣協定の交渉を續けてゐたが、政府の妨害で中止になり、目下不安販賣法適用問題で騒いでゐる。（二六一頁以下参照）

【石灰筆素】 昨年八月末に第一回の共販組合が決裂してから市況の混亂が甚しくなり、十一月再び共販組合が成立した。この加盟九社は十二月から向ふ半年間四割の生産制限を行つて需給調節を計ると共に、協定値段一成分十錢五厘を維持する目的で三井物産の一手販賣に任すのである。

【製麻】 製麻界では本年二月帝國製麻と大正製麻との共同販賣協定が成立した。製麻界は今まで此の兩社によつて殆ど兩分されてゐたのだが、これで全く獨占的統制が成立した譯である。

## 第六節 農業恐慌の進展

農業恐慌は更に進展した。好轉の兆は一向見出されぬばかりでなく、狀勢は益々尖鋭化するのみである。今日、その主要モメントは次の諸點にあると思はれる。

- 一、農産物價格の續落、それによる農民收入の激減、——購買力減少となつて現はる、工業への影響。
- 二、獨占價格重壓の一層の加重、——シェーレの擴大。
- 三、以上による諸税金利等諸負擔の相對的加重、——地主に於けるこれへの對抗運動、負擔輕減要求と負債整理運動。
- 四、田畑地價の崩落、——それによる地方銀行の破産。その中央金融への波及。
- 五、農民階級分化の促進、——地主階級の動搖、自作農の破綻、農業勞働者の激増。
- 六、地主小作間の決死的鬭争、——小作權奪取運動の盛行、小作爭議の激化。
- 七、過剩勞働力の氾濫、失業歸農の壓迫、農業勞働賃銀の激落、——勞銀收入に依存する貧農及び激増しつゝある農業勞働者の餓死的狀態。
- 八、政府の農業恐慌對策の無效力、——地主のための政策と資本家のための政策との矛盾の深化。



九、租稅延滞納不納より生ずる中央地方財政の破綻。

以上の諸モメントは現在の瞬間では未だ十分に展開し切つてゐない。我が農業恐慌の眞實の影響が爆發するのは、蓋し今後の近き將來に屬するであらう。此處では紙幅の餘裕もないので、以上のモメントのうちの若干を最近發表された資料に基いて叙述してをきたいと思ふ。

尙、第二輯第二部の「日本に於ける農業恐慌」の中、明治初年以來の地價の變動の取扱方は理論的にも統計的にも誤謬のあることを、數人の讀者が指摘せられた。機を見てはつきり訂正するつもりだ。

一、農産物價格の續落

(A) 米

本年一月十一日農林省發表の五年度米實收高は六千六百八十八萬二千石で、五年十一月十一日發表の第二回豫想(十月末日現在)に比較すれば、百五十七萬七千石(二%四)の増加であるが、これを四年度實收高に比較して七百三十二萬五千石(二%三)の増加であり、過去五ヶ年平均實收高に比較して七百四十三萬石(二%五)の激増である。

そこで政府の豫想に基いて五年度末の需給豫想を試みると次の如くである。

(一) 昭和五年度末内地米需給 (單位千石)

産米實收高		消費高	
殘存米	六、八八二	輸出高	七、五九九
外米輸入	五、七七七	移出高	六〇
鮮米移入	二五〇	計	四八〇
灣米移入	八、〇〇〇	差引殘高	七三、一九
計	一三、三〇九		一一、二〇八
	六、三三七		

〔備考〕 實收高以外は昭和五年十一月廿日米穀委員會に於ける農林省當局の發表。消費額は一人當一石一斗一升四合と見たるもの、移出は臺灣十一萬石、朝鮮十萬石、樺太三十七萬石の合計。また輸出高中には政府米のダンピングを含まず、昨年十月より本年一月廿六日までの政府米輸出は四十二萬五千石。

この數字は、一人當消費量の見積りが過大であり(四年度米の一人當消費量は一石八升六合)臺灣米の移入數量の見積がその作況より見て過少であるから、極めて無理な數字だと云はれてゐるが、それにして、供給需要の差引は實に一千一百十萬八千石に上つてをり、之から五百萬石見當の理想持越高を控除しても、純過剩米は六百十萬八千石に上る。これに對して政府は、十二月二十二日に百九十四萬石の買入を決定し、又其より先き十一月には預金部低利資金三千萬圓を融通して五百萬石(米で二百五十萬石)の粃を自家貯藏せしめることに方針を決定したが、之等の市價維持策は一向効果な



く、米價は左表の如く僅かに十月に於て六十三錢方引返したのみで、十一月には遂に十七圓五十錢の新安値に落ち、十二月も未だ十七圓七十七錢の安値にある。これを四年十二月の二十七圓八十錢に比較すれば、十圓三錢、三六%の激落である。

(二) 五年度内地米一石深川上中下米平均相場(單位圓)

	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
昭和五年	三七・七	二九・九	二六・三	二八・八	二七・五	二七・七
同 四年	二六・四	二六・三	二六・五	三〇・九	二九・七	二七・八

(B) 夏 秋 繭

五年度の春繭相場が、四年度の約半値であつたことは第二輯で報じた通りである(第二輯一二一頁以下参照)。夏秋繭の状況はどうかといふと、蠶絲中央會の調査によれば、各重要市場一貫目平均相場は二圓一錢六厘で、一方平均生産量は四圓四十四錢九厘であるから、一貫目につき二圓四十三錢三厘の損失である。而してこの五年度の平均相場を四年度の五圓八十三錢三厘に比較すれば、實に六五%の激落である。尙、農林省發表の五年度夏秋蠶收繭高は五千三十六萬一千三百八十貫で、四年度の五千一百四十九萬八千八百二十二貫に比し二%の減少であり、その價額九千三百八十七萬六千八百

五十九圓は、四年度の三億三十萬三千五百二十六圓に比し六九%の激減である。

(C) 其他の農産物

米以外の農産物價格も依然恐慌的奔落を續けた。我々はこれ等に就て未だ統一的な調査を持たないが、試みに東京商工會議所の物價指數に就て見るも、その穀菽蔬菜類の前年同月を一〇〇とする五年十月指數は六五・六で、三四%の激落が示されてゐる。

(備考) 東京商工會議所指數穀菽及蔬菜類の内容――

玄米、大麥、裸麥、小麥、大豆、小豆、長鵲豆、青豌豆、小麥粉、澱粉、甘藷、馬鈴薯。  
尙、五年度に於ける農會販賣斡旋所取扱品の四年度に對する値下りは八月に終る八ヶ月の平均に於て玄米一四%、菜種二六%、小麥一三%、果實類三七%、蔬菜類四九%である(農務時報五年十二月號参照)。

二、農村收入減とシエールの擴大

(A) 農村收入減

五年度に於ける農産物價格の激落から農村は全體として幾何の收入減を來すか。これに就て我々は



第二輯一五一頁以下に於て我々の推算を掲げ、四年に比し五年の収入減は少くも八億を超へるであらうと云つた。其後、農林省統計官永井彰一氏は、帝國農會報本年一月號に於て次の如き推算を發表せられた。

(三) 昭和五年度農村収入減推算

	昭和五年		自大正十四年 至昭和四年 間平均		差額
	昭和五年	自大正十四年 至昭和四年 間平均	昭和五年	自大正十四年 至昭和四年 間平均	
春蠶收入	二〇,二八、五九〇	三六〇,八四、三三〇	一五〇,五三、八三〇	二一〇,三〇、七六〇	
夏秋蠶收入	一〇,一七、六六	一七七,〇九、九九	一六、八三、三六〇	一六〇,二六、六三〇	
米收入	一,〇七、五〇、〇〇〇(推計)	一,七九〇,四六、四〇〇	七八二,九六〇、四〇〇	三,〇〇七,四六、〇〇〇	
その他の農産物收入	五六〇,〇七九、〇三三(推計)	一,二二〇,一五八、二三四	五六〇,〇七九、〇三三	五六〇,〇七九、〇三三	
合計	一,八八、〇八五、二九〇	三,五八、四八二、九二四	一,六〇、三九七、六六〇	二,九八〇,〇八五、二六四	

併し乍ら、此の推算に於ては米の收穫高に米價を乗じたものを以て米収入と見做してあるが、これは米の總價格であつて、嚴密な意味で米収入とは云へない。米収入は、收穫高の商品化さる、部分、即ち五五%に就て推算されねばならぬ。此の方針に據れば、第三表に於て五年度の米収入は五億五千四百十二萬五千圓、五ヶ年平均のそれは九億八千四百七十五萬三千圓、差額四億三千六十二萬八千圓となり、結局の収入減は十二億二千九百七十六萬九千圓となる。五ヶ年平均總収入二十七億四千二百

七十七萬六千圓に對し四六%に當る激減である。

〔備考〕 尙愛知縣で五年十月末現在に就き全縣下に亘つて行はれた調査では次の結果が示されたが、表示の如く農家の所得減は五割以上六割五分に達する。(單位圓)

	多角形經營(碧海郡の一農家)		稻作地方(海部郡の一農家)		野菜園藝地方(名古屋市附近の一農家)		養蠶地方(丹羽郡の一農家)		林業地方(東加茂郡東部の一農家)	
	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度	四年度	五年度
耕種收入	一,二九、〇四	九三、三五	一,〇三、五〇	五九、七五	八六、七〇	五〇、三五	一、四〇、一四	七三、六	三〇、七〇	一八〇、五
養蠶收入	二二〇、〇〇	一七〇、二〇	—	—	—	—	一、四〇、一四	七三、六	二九、〇六	一六八、七
養畜收入	三〇三、〇〇	一五〇、〇〇	—	—	—	—	一、四〇、一四	七三、六	二〇、〇〇	一四〇、〇〇
山林收入	—	—	—	—	—	—	—	—	三三〇、〇〇	一三六、〇〇
經營費	一,一〇六、〇五	四四〇、三〇	五〇三、三六	四七三、〇七	二八二、二〇	二七三、七五	六四三、三三	六〇〇、六四	三九〇、四四	三三三、六〇
差引所待	一,一〇六、〇五	四四〇、三〇	五二七、八三	二〇六、六六	五四六、六〇	二三四、六三	一,〇二六、五三	四四四、六六	七二九、四三	二五三、六三

(B) シェーレの擴大

シェーレは第二輯に於ける我々の豫想の如く米價暴落の十月に於て果して一層擴大して現はれた。(第二輯一四八頁以下参照) 第四表の如くだ。

(四) 農産物及農村需要物價指數



農產物

昭和元年 二年 三年 四年 五年五月 七月 八月 九月 十月 十一月 十二月

米	九〇・七	八五・〇	七五・三	七〇・四	六五・五	七〇・七	七四・二	六七・五	四三・〇	四三・八
小麥	八六・九	七二・一	七六・八	七五・二	六六・三	五五・七	五八・四	四七・四	四九・五	四九・八
農產物平均	八五・三	七〇・二	六五・九	六〇・四	五五・七	五二・七	二七・六	二二・三	一九・二	—
農村需要品	八六・二	八六・六	八五・七	七三・五	七二・五	七二・九	七三・九	七三・九	七三・九	七三・九
醬油	九〇・〇	八八・二	八八・九	九〇・八	八三・二	八〇・七	八〇・七	八〇・八	八〇・四	八〇・三
砂糖	九〇・〇	八八・二	八八・二	八〇・二	七二・二	七二・二	七二・二	七二・二	七二・二	七二・二
鹽	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七	八七・七
硫安	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
過燐	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
豆	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
白モスリン	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
晒木綿	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
農產物平均	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
農村需要品	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二
平均	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二	八三・二

〔備考〕 東洋經濟新報社調査、大正十四年平均卸賣價格を基準とする單純算術平均。

即ち、農村需要工產品の昭和四年平均に對する五年八月の下落率は二八%一であつて一〇%の開きを示してゐるが、五年十月の下落率は、農村需要工產品物の下落率は二八%一であつて一〇%の開きを示してゐるが、五年十月の下落率は、農村需要工產品

が二七%五、農產物は四七%二で、開きは一九%七に擴大した。農村に對する獨占價格の重壓が一層重きを加へたことが知られる。

三、租稅公課の重壓

農林省農務局は、昭和五年十二月十七日及び同廿四日の官報雜報欄に於て、「農村と農家の公租公課の負擔狀況」なる一文を發表した。この調査によれば先づ昭和四年度に於ける全國四十二ヶ村平均一ヶ村の負擔狀況は一括して左の如くである。

(五) 農村の公租公課負擔狀況 (昭和四年度分)		
租稅	円	%
國稅	60,649	85.45
地租	11,548	16.27
田租	8,700	12.26
畑租	6,776	9.55
宅地租	,914	1.29
雜地租	941	1.33
所得稅	67	0.09
營業收益稅	2,301	3.24
資本利子稅	513	0.72
府縣稅	33	0.05
國稅附加稅	20,604	29.03
地租	11,822	16.65
所得稅	10,520	14.82
營業收益稅	931	1.31
獨立稅	370	0.52
家屋稅	8,781	12.38
特別地租	3,216	4.53
營業稅	935	1.32
雜種稅	444	0.63
村稅	4,184	5.90
國稅附加稅	28,496	40.15
地租	6,326	8.91
營業收益稅	5,864	8.26
所得稅	46	0.65
府縣稅附加稅	0.29	—
特別地租	5,672	7.99
家屋稅	609	0.86
營業稅	1,500	2.11
雜種稅	349	0.49
獨立稅	3,213	4.53
戶數割	16,498	23.25
其他	16,416	23.13
諸負擔	81	0.12
農會費	10,324	14.55
水利組合費	2,518	3.55
協議費	3,408	4.80
其他	3,008	4.24
負擔總額	1,389	1.96
	70,973	100.00



〔備考〕 本調査は農林省農務局が、最近全國各府縣に照會してその地方にて中庸と認めらるる農村一ヶ村を選定して其の昭和四年度の負擔狀況の報告を徴したものである。但、東京と北海道は特殊地方たるの故を以て、又山梨、和歌山、長崎は報告延着のため本調査から除外されてゐる。尙表中雜種税とあるは自轉車税、荷車税、水車税、自動車税、電柱税、畜犬税、狩獵税、不動産取得税、建築税等、諸負擔中其他とあるは衛生組合費、養豚組合費、耕地整理組合費、養蠶組合費、養鶏組合費、煙草耕作組合費、畜産組合費等。

第五表に於て知りうる如く、農村負擔の中心をなしてをるものは土地に對する公租公課であつて、即ち國税地租、府縣地租附加税、同特別地稅村稅地租附加、同特別地租の合計は、負擔總額中の三七%五二を占める。而して之等の中では、府縣稅地租附加税が最高で合計の三九%五一を占め、次いで國稅地租が三二%六七、村稅地租附加税が二二%〇二を占めてゐる。

更に右の四十二ヶ村に於ける平均戶數(七六三・四)及び平均人口(四、四三一・一)で負擔額を除すれば、次の表が得られる。

國稅 府縣稅 村稅 諸負擔 計	一戶割負擔額(圓)		一人當負擔額(圓)		計を百とする割合%
	金額	計を百とする割合	金額	計を百とする割合	
	一五・一三	二六・〇	一六・二七	二六・二七	
	二六・九八	四・六五	二九・〇三	二九・〇三	
	三七・三三	六・四三	四〇・一五	四〇・一五	
	一三・五三	二・三三	一四・五五	一四・五五	
計	九二・九七	一六・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	

以上の調査は、諸負擔の額こそ示してゐるが、之に對する農家の收支乃至經營狀況は知る由がない。此の缺を補ふため、農林省農務局は同じ調査に於て、毎年道府縣農會に調査せしめつゝある農家(自作農)經濟調査資料の最も新しきもの(昭和三年二月以降四年一月迄一ヶ年の記帳材料)から集計して參考資料を提供してゐる。それによれば、農家(自作農)の負擔額とその現金收支狀況は次の如くである。

(六) 自作農一戶の公租公課負擔額		(七) 自作農一戶の現金收入		(八) 自作農一戶の現金支出	
金額	計を百とする割合	金額	計を百とする割合	金額	計を百とする割合
國稅	三〇・二元	農業收入	一、三三九	農業經營費	三三二
府縣稅	五〇・四	農業外收入	三五	農事家事以外の經費	三五
町村稅	三・四	貯金の引出	七〇	家計費	六八七
諸負擔	三・二六	負債	二八四	公租公課負擔	一六
計	一七・三三	小計	二、五九	設備費(臨時費)	一七
	100.00	年度始現額	八	貯金、預金掛金	三三
		合 計	二、七四	借入金返還	二七三
			100.00	合 計	二、六四
					100.00

〔備考〕 農業收入の内容は耕種、養蠶、養畜、農業加工品收入等、農業外收入の内容は、生産物收入、俸給、賃銀、財産利用收入、被贈收入等。



これによれば、一戸の負擔額總計は百七十六圓で、前記府縣會調查に基く一戸割負擔額の九十二圓より遙に多いが、これは前者にあつてはその調査内容が全部自作農なるに對し、後者にあつてはその所謂一戸なるものが各階級の農家及び工業商業其他を含む一ヶ村の戸數全部(その内譯は農業五五六・五戸、工業四六・七戸、商業六八・〇戸、その他九二・一戸)の平均であるためであらう。ところで、此の負擔額百七十六圓の農業收入及び農業外收入の合計一千六百六十四圓に對する割合を算出すると一〇%六に上る。併し乍らこれは前記の如く昭和三年度の計算である。假に五年度の農業及農業外收入が三年度に比し半減したと見ると(二〇七頁に述べた愛知縣下に於ける四年度に對する五年度の收入減の割合から見れば、此の見積りは寧ろ内輪である)、その金額は八百三十二圓で、負擔額百七十六圓(これは三一五年度に大差ないもの見られる)の占むる割合は實に二一%二四となる。こゝで負擔の重壓は倍加されてゐる。

だが、負擔が單に倍加されたといふだけでは現恐慌期に於ける負擔の重壓のほんとの意味が未だはつきりしない。これをはつきりさせるためには、五年度に於ける收支全體の變化から見てかゝらねばならぬ。そこで先づ五年度自作農の現金收入は如何。農業及農業外收入を前記の如く八百三十二圓と假定し、其他の項目、即ち貯預金の引出、負債、年度始現金に變化ないものと假定すれば(負債以外の二

者は實際は減少してゐるものと思はれるが)、合計一千九百十圓である。

之に對して支出はどうか。五年度は、農業經營費及農業家事以外の經費(これは農業外收入のための經費だ)に一割の減少、家計費に二割の減少を見たとしても、その合計は八百八十八圓である。その他の項目中、次年度の再生産に必要と思はれるものに、設備費及び貯預金がある。蓋し、設備費は一種の固定資産投資であり、貯預金は次年度の經營費家計費に當てられるもので、現に三年度の支出中には貯預金の引出が七百十圓に上つてゐる。そこで此の兩者が五年度では二割減で足りるとしても七百廿八圓を要する。五年度中の農業經營費及家計費豫想八百八十八圓と合して一千六百十六圓である。前記の收入豫想と差引して残りは二百九十四圓に過ぎない。

この二百九十四圓を以て、公租公課負擔金、掛金、借入金返還金が賄はねばならない。それが三年度と大差ないものと假定すれば、負擔金百七十六圓、掛金二百二十一圓(收入に於ける貯預金引出額と支出に於ける貯預金掛金との差を以て假に掛金と見做したもの)、借入金返還二百七十三圓、合計六百七十圓であるから差引三百七十六圓不足する。假に五年度は掛金を廢止したとしても、負擔金と借入金返還金との合計は四百四十九圓だから前記剰余金二百九十四圓では百五十五圓足りない、負擔を全納すれば、丁度この百五十五圓だけ返還金が滯る。掛金が無盡を落した後の償還金だつた場



合には、こゝにも丁度前記の金額（二百二十一圓）の負債が滯滞する。また此等の負債と負擔とを無理にでも支拂ふならば、その合計は前記の如く六百七十圓だから、二百九十四圓の剰余金では三百七十六圓不足する。不足の分は次年度の再生産費（七百二十八圓）を喰ひこむ外はない。さうすれば再生産費はその半分以上を減じて農家は完全に破綻する。現恐慌期に於て公租公課の負擔がその負債と共に、如何に農家の經營を破綻せしめる要因として作用しつゝ、あるかは以上の推算によつても明瞭だ。而も、以上は中庸の自作農の場合だから、中以下の自作零細農への公租公課負債の重壓は更に極度のものがあることが想像される。

四、農業勞働賃銀の激落

我々は更に昭和五年度に於ける農民の生活破綻狀況を示す二つの資料を分析してをきたい。それは帝國農會の昭和五年度米の生産費調べと農林省の農作傭賃銀指數とである。

(A) 昭和五年度米生産費調べに就て

帝國農會は、先頃その全國一道三府四十二縣（沖繩縣を除く）昭和五年度米生産費調査のうち五年十二月四日までに報告のあつた三十二府縣九百五十五戸の成績を發表した。それによれば、五年度米

一石當り生産費は第一表の如く二十七圓二十九錢で、昭和三年以前先行七ヶ年平均生産費三十三圓七十二錢に比し一九%の減少であり、右七ヶ年中最も生産費の安かつた昭和三年度の二十八圓七錢に比較しても三%の減少である。

然るにこれに對する同じく五年度米の農家の庭先相場は、十七圓二十二錢であつたから、農家は一石につき十圓七錢の損失を蒙つた譯である。

(一) 玄米庭先相場及生産費比較表(圓)

	大正十一年	同十二年	同十三年	同十四年	昭和元年	同二年	同三年	同五年
庭先相場	二七・三	三三・六	三六・三	三〇・四	三〇・四	二六・〇	二六・〇	一七・三
生産費	三〇・三	三〇・三	三六・九	三三・五	三三・七	二九・四	二六・七	二七・九
比較								
損	—	—	—	—	—	—	—	—
益	—	—	—	—	—	—	—	—

以上の如き極度の生産費割れが、農家經濟の破綻を招來するであらうことは、誰しも想像しうる所であるが、より詳細に見れば、五年度米の生産費の低下そのもの、中に、農家の破綻は一層歴然と發見されるのである。そのため、我々は讀者と共に次頁の第二表を研究したい。



(二) 五年度稻作一反當り生産費調

	五年度	前七ヶ年平均	差引減少	對總減少額割合
種子	〇・六四	〇・八九	〇・二五	一九%
肥料	一一・四八	一五・九九	三・五一	二六・七
家族勞力	二四・五二	三〇・三六	五・八四	四四・五
畜力	二・八三	三・六一	〇・七八	五・九
諸材料其他	一・九〇	一・五四	(+) 〇・三六	—
農具	一・九六	二・一〇	〇・一四	一・〇
建物	一・七三	二・二二	〇・三九	三・〇
租稅諸負擔	九・三七	一〇・五八	一・二一	九・二
土地資本利子	二四・八七	二六・二三	一・三六	一〇・五
合計	八〇・三〇	九三・四二	一三・一二	一四・二

〔備考〕 一、調査内容は稻作收入が農業總收入の五割以上を占める自作農。

二、又土地資本利子は田地賣買價格に對する年四分とせるもの。

〔註〕 (一)この七ヶ年平均に昭和四年度を含まないのは調査がまだ出來てゐないためである。帝農會の此の調査は從來二年づゝ遅れるを常とした、五年度よりは調査方法を改正したるため年内に知りうるに至つたのである。

右によつて知りうる如く、昭和五年度稻作一反當りの總生産費は八十圓三十錢で、昭和三年以前七

ヶ年平均の九十三圓四十二錢に比し、十三圓十二錢即ち一四%二の減少である。併し乍ら、この十三圓十二錢のうち、五圓八十四錢即ち四四%五は勞力費の減少であり、三圓五十一錢即ち二六%七は肥料費の減少である。兩者の合計は實に九圓三十五錢即ち七一%二に當る。

ところで第一にこの勞力費の減少は何を意味するか。元來、本調査に於ける勞力費とは、家族勞力及び雇人賃銀を指すのであつて、五年度に於ては前者二十圓五十五錢、後五圓四十一錢を算するが、この家族勞力は稻作期間に於ける普通の日雇賃銀に準じて評價されたものである。而して五年度に於ける右の如き勞力費の減少は、決して生産技術の改善に基く反當り勞働日數の減少によるものではなかつた。過去六ヶ年平均反當日數は二一・四日であつたに對し、五年度のそれは二一・〇日を示し、殆ど變化ないのである。とすれば、これは正しく評價單位たる日雇賃銀の下落に基くものである。この日雇賃銀の下落は、一面に於て自作農の支拂賃銀を減少せしめる所以ではあるが、それは同時に自作農自身の賃銀収入を減少せしめることになる、蓋し第二輯でも述べた如く我が自作農は農業經營の過程に於て他の勞力を買ふと共に我が勞働を他へ賣りつゝ、あるのであつて、日雇賃銀の下落は結局農村全體の生活水準低下を語るものに他ならぬ。而も斯様に低下せる生活水準を以てしても五年度米は石十圓餘の損失を招いた。農業恐慌の打撃の如何に深刻であるかを想察するに十分である。



五年度米生産費總減少額中勞力費に次いで割合の大きいのは肥料費の二六%七であるが、これは購入肥料よりも自給肥料に於ける減少が特に甚しかつたがためである。即ち、第三表の如く、五年度の購入肥料七圓十錢は、七ヶ年平均に比し僅か一一%八減なるに對し、自給肥料費五圓三十八錢のそれは三二%二に上るのである。而して此自給肥料費の減少は、農民に取つては單なる評價替にすぎないから決して支出の輕減を意味するものではない。蓋し、自給肥料は毎年農林省の標準によつて評價されるのだが、五年度に於てはその評價單位に激落が生じたからである。五年度米肥料代の減少に次いで減少割合の大きいのは、土地資本利子一〇%五である。その減少額反當一圓三十六錢を資本に換算すれば反當時價約三十六圓の下落となる。其他では租稅諸負擔の減少が總減少額の九%二を占めるのが注意されるが、これは調査農家の變更のために生じた變化であらうと云はれてゐる。

何れにせよ、五年度米に於ては庭先相場が生産費を遙かに割つたのみならず、その生産費減少の内容にすら、農民の負擔を輕減せしめるものは一もなく、寧ろ主として農民が彼自身に支拂ふ賃錢か激減し、彼自身の肉體の維持に必要な最低限度以下に減じつゝ、あることが窺はれるのである。而も自作小作を問はず、我が農家に於ては、勞銀收入は一般にその生活のため不可缺の要素であり（第二輯一〇五頁以下参照）殊に最近は自、小作農民の農業労働者への大衆的轉落が行はれつゝ、あるので、一般

に農業労働者の賃銀の増減は、今後に於て重大な社會的意味を有するに至るのである。此の故に、我々は以下に於て、農林省のより詳細なる資料により我國農業労働の賃銀を尙具體的に調べたいと思ふ。

(B) 農作傭賃銀及び養蠶傭賃銀に就て

我が國の農業労働市場の状況を最も包括的に示すのは、農林省の農作及養蠶傭賃銀調査である。その統計は次頁所掲の如くである。

〔備考〕 次頁の農作及養蠶傭賃銀調査は農林省大臣官房統計課調査による。

- 一、各月とも八月末日までの調査。
- 二、調査内容は、農作傭に於ては、北海道、岩手、秋田、茨城、新潟、長野、静岡、三重、大阪、島根、広島、徳島、高知、福岡、養蠶傭に於ては、秋田、福島、埼玉、石川、長野、愛知、京都、島根、愛媛の各府縣農會が各最も適當と認める農村の一人前の農作並養蠶普通賃銀の報告を一人一日平均賃銀として編整したもの。（單純算術平均）。
- 三、此の賃銀中には食費手當其他實物給與の金錢換算日割額を含む。

即ち、先づ昭和五年の農作傭賃銀指數に就て見るに、その總平均は同四年に比し九%の減少、大正



(四) 農作備及養蠶備賃銀調

農作備賃銀

年	昭和五年		昭和四年		昭和五年同平均		昭和四年同平均		昭和五年同平均		昭和四年同平均	
	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀
田植	一・四六	九六	八一	八四	八四	八四	八一	八四	八一	八四	八一	八四
田の除草	一・二四	八一	七九	六六	六六	六六	七九	八一	七九	八一	七九	八一
稲收穫調製	一・四四	一・〇三	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九
麥收穫調製	一・三五	八五	一〇五	九二	九二	九二	一〇五	八五	一〇五	八五	一〇五	八五
麥收穫調製	一・二七	八六	一一二	九二	九二	九二	一一二	八六	一一二	八六	一一二	八六
田植	一・三二	九二	八三	八二	八二	八二	八三	九二	八三	九二	八三	九二
田の除草	一・〇二	八六	七七	六六	六六	六六	七七	八六	七七	八六	七七	八六
稲收穫調製	一・〇一	一・〇三	八〇	八三	八三	八三	八〇	八三	八〇	八三	八〇	八三
麥收穫調製	一・〇三	九六	一〇一	九二	九二	九二	一〇一	九六	一〇一	九六	一〇一	九六
麥收穫調製	一・〇四	九六	八四	八二	八二	八二	八四	九六	八四	九六	八四	九六
總平均	一	九二	八二	七六	七六	七六	八二	九二	八二	九二	八二	九二

年	昭和五年		昭和四年		昭和五年同平均		昭和四年同平均		昭和五年同平均		昭和四年同平均	
	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀	年賃銀
季節備男	一・二六	七九	九二	九二	九二	九二	七九	九二	九二	九二	九二	九二
季節備女	一・二五	八〇	八二	八二	八二	八二	八〇	八二	八二	八二	八二	八二
日備男	一・二六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六
日備女	一・二九	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
總平均	一	八〇	八二	八二	八二	八二	八〇	八二	八二	八二	八二	八二

十年以降十二年迄の三ヶ年半頃に比すれば一九%の減少であり、その内容中最も標準とされる日備男

の平均賃銀は、四年に比し一四%、前記三ヶ年平均に比し二二%の激減である。また季節備男の平均賃銀も、四年に比し八%、前記三ヶ年に比し一九%の減少を示してをる。

更に、昭和五年養蠶備賃銀指数を見ても、その總平均は四年に比し一七點(一七%)、前記三ヶ年平均に比して二〇%の激減である。

これらに對し、同じく大正十年以降十二年までの三ヶ年平均を一〇〇とする商工省の全國十三都市平均賃銀指數(各商工會議所の調査報告により作製するもの、實物給與を含む)は、昭和四年平均が一〇一・五であり、五年の一月以降八月迄の平均は九六・〇である。即ち、都市労働賃銀の昭和五年八月に終る八ヶ月間の平均は、四年中の平均に比し五點五(五%四)、前記三ヶ年平均に比し四%の減少に止る。之に比較すれば、前記の如き農業労働賃銀の減少が如何に激烈であるかは十分に想像されるであらう。而も注意すべきは、此等の賃銀調べに於ては、労働日に對する一日平均賃銀が示されてゐるだけで、失業期間の増加による實收の減少は少しも示されてゐないといふことである。即ちわが自作農乃至農業労働專業者の窮迫は遙かに前述の數字の示す以上のものがある。而してこれらの事實こそ、我が農業恐慌の深度と、失業歸農の壓迫と、恐慌の見透しとを知る重要なキイの一つでなければならぬ。



### 第七節 労働者の状態

一九三〇年の恐慌は、日本に於ても資本の一般的危機を激成した。それは一九三一年に持越された。此の危機は勞資の間に如何に現はれ、また發展せんとしつゝあるか。今日、そのモメントは次の如く考へられる。

- 一、生産設備の過剩——操短——工場規定改悪による労働時間延長——解雇激増——雇入激減——失業者激増——大量的餓首
  - 二、合理化の極度の強行——労働の強度化
  - 三、利潤減少の労働者への轉嫁——賃銀、俸給給與——諸手当の引下——待遇悪化
  - 四、以上に對する労働者の反抗——特に未組織労働者の闘争欲求及實踐の昂揚——争議に於ける流血事件乃至暴動化の激増
  - 五、勞資間の緊張に對應する労働團體幹部の無能力化——労働團體内部の動搖——組織及未組織労働力の左翼化。
- 併し、我々は勞資の双方から實質的報道を受ける位地にならない。こゝでは例によつて今四半期に手

にした官廳統計によつて若干の資料を提出するに止める。

#### 一、就業及失業

##### (A) 日銀の労働人員指數

日本銀行の労働人員指數は、第二輯で見た昭和五年七月の八〇・五(男九〇・七、女七〇・七)以後、最近十月までに更に四%一を減じて七・七二(男八七・二、女六七・五)となつた。男の減少率は四%〇、女の減少率は四%七である。

その前年同月に對する減少率をみると、七月に於て總指數一%九、男八%五、女一%八であつたものが、十月には總指數一%六、男一%九、女一%九に擴大された。尙これを事業別に見て、昭和四年十月に對する五年十月の減少率の著しいものを拾ふと、紡績業の二六%一、織物業の一六%八、染色整理業の一%〇、窯業の一%八、船舶製造業の一%五、製紙の一%四、金屬品製造業の一%一等である。此の間にあつて獨り人造肥料業のみは僅か乍ら三%の増加を示してゐる。これは化學肥料工業の設備擴張の反映である(二五五頁以下参照)。



(B) 工場鑛山異動調

工場鑛山異動調は、未だ五年七月までの數字しか判つてゐない。先づ工場労働者異動に就て、一月以降七月までの累計を見ると次の如くだ。

(一) 一月より七月に至る工場労働者異動表

	五 年	四 年	増 減	同 率
解 雇 工 場 數	三三,七六	二七,〇九〇	(+) 三,三七四	(二二・四)%
同 職 工 數	三六,二九〇	二六,九一五	(+) 七,一八五	(二〇・一)
雇 入 工 場 數	二〇,〇八	三三,六三	(-) 一三,五四八	(三一・三)
同 職 工 數	三三,七七	四四,九六	(-) 一六,〇六一	(三三・五)

〔備考〕 内務省社會局調、職工五十人以上の工場に就ての調査。内容の詳細は附録統計表を見よ。

解雇工場數が一二%四を激減したのは一見不思議に思へるが、これは工場の休廢止による全工場數の減少に基く。即ち、例へば五年七月末の工場現在數は五千六百十七で、四年七月末の八千四百三十に比較すれば二千八百十三(三三%四)を減じてゐる。斯様に工場數が減じたにも拘はらず解雇職工數は一〇%一を増加し、一方雇入は工場數一%三、職工數一三%五を減じた。さうして此の異動の結果、職工現在數は五年七月末が百十六萬七百五十八人で、四年七月末の百三十八萬四千九百九十四人に

比較すれば、二十二萬三千四百三十六人、一六%一の減少である。(尙、右表に於て解雇より雇入の方が多しのは二月乃至六、七月の製絲工場の雇入を含むからである。)

解雇に對する雇入の比率は、第二輯で豫想した通りに、五月以後一層減少しつゝある。但し、卷末の月別統計の示すところでは、狀況は左程悪くなく、六月の如きは雇入が解雇を超過してゐるが、これは、例年六七月は春蠶の操絲開始時期で季節的に製絲工場の雇入が激増するからだ。従つて眞實の狀況を知るためには、製絲工場の異動を控除してみる必要がある。さうすると、解雇は六月が三萬三千三百三十七人、七月が三萬二千七百五十七人であるに對し、雇入は六月が一萬四千三百三十七人、七月が一萬三千九百九十四人を算するにすぎない。解雇に對する雇入の百分率は六月が四三%〇、七月が四二%七だ。第二輯で見た五月の五〇%九よりも一段の悪化を示してゐる。

次に鑛山労働者の異動(同じく社會局の調査)を見ると、一月より七月まで間に、昭和五年の解雇者合計九萬九千五百二十五人、雇入合計七萬五千三百十九人で解雇に對する雇入の比率は七五%七である。これを前年の同期に比較すれば、解雇が一四%八の増加なるに對し、雇入は二八%六の激減であり、解雇に對する雇入の比率も一五%七を減じてゐる。さうして、昭和五年七月末の労働者月末現在數二十四萬四千七十三人は、四年七月末に比し一〇%の減少となつてゐる。



(C) 失業——國勢調査の結果

失業は依然増加しつゝある。内務省社會局の統計（此の統計が如何に信頼すべからざるものでかは第一、二輯で詳述した）ですら、最近昭和五年八月の状況は、失業者三十八萬六千人、失業率五%四七を示し、統計の始めて作られた昭和四年九月に比較すれば、失業者十一萬八千人（四四%）、失業率一%四を増してゐる。（詳細は附録統計表に就て見られたい。）

更に失業の問題に就て見逃し難いのは、昭和五年十月一日に行はれた第二回國勢調査の結果である。それは内閣統計局から次の如く發表された。（五年十二月十七日官報）

本年の國勢調査に依る全國失業者の概數は三三二、五二七なり。之を府縣別に見れば東京の六二、九五七最も多く大阪の三六、八〇九之に亞ぎ、神奈川、兵庫、福岡、愛知の一萬以上更に之に亞ぐ。其他五千以上は北海道、廣島、京都、静岡、和歌山、三重、長野、愛媛、新潟、福島、福島の十府縣、三千以上は岡山、山口、長崎、熊本、高知、埼玉、秋田、岐阜、茨城、栃木、群馬の十一縣、二千以上は岩手、鹿兒島、青森、山形、奈良、宮城、石川、徳島、大分、香川、宮崎の十一縣、一千以上は千葉、佐賀、富山、山梨、鳥取、島根、滋賀、福井の八縣にして沖繩の八五四を最小とす。（各府縣別統計略）

市部の失業者を見るに最も多きは大阪の三〇、一九〇にして東京の二二、八七八之に亞ぎ、横濱の一、二、六八三、神戸の九、九五八、名古屋の八、四五八、京都の四、二〇一更に之に亞ぐ。其他二千以上は廣島、門司、長崎の三市、一千以上は川崎、福岡、吳、大牟田、熊本、高知、新潟、小樽、八戸、下關、横須賀、札幌、堺、濱松、岡山、

和歌山の十六市にして其他の市は何れも千に滿たず。而して市部の失業者總數は一五一、二二五にして全國失業者總數の四割六分九厘に當る（各市別統計略）。

（大正十四年失業統計調査結果との比較）大正十四年に失業統計調査を施行したる二十四の重要工業都市及鑛山所在地並に其附近を合したる地域全部に於ける今次の失業者總數は一五五、五七五にして大正十四年の失業者總數一〇五、六一二に比較すれば四九、九六三即ち四割七分三厘を増加したり。之を各地域別に見れば十八地域は失業者數を増加し東京市及其附近の二一、九〇七、大阪市及其附近の一、二、九〇七大阪市及其附近の一、二、〇九一を特に増加の多きものとす。而して其數を減少したるものに佐世保、仙臺、八幡、長崎、吳、岡山及其附近の六地域あり。（各地域別統計略）

併しこれは實に人を愚弄した失業統計である。失業か否かは、當人をして申告書に記入させたのだが、記入したとて格別就職の便宜が得られる譯でなかつたから、第一に調査の基礎になつた申告書の文字が當にならない。而も本調査は日傭労働者の失業か否かを決定するに當つて、調査の前日、即ち九月三十一日たつた一日だけの状態に依つたのだ！

それにしても全國失業者がたつた三十二萬とは驚くべき少い數字である。社會局の統計ですら七月末に三十八萬を示し前記の如く昭和四年九月以來五年七月まで十一ヶ月間の失業者増加率は、四四%に上つてをる。然るに、國勢調査の結果の大正十四年失業統計との比較は四七%三の増加しか示して



るない。國勢調査當時、某新聞の漫畫家は國勢調査と題して、都市には餓死に瀕せる失業者を畫き、農村には豊作の田を前に縊死する農民を畫いた。國勢調査の失業者三十二萬といふ人を愚弄した數字よりも、我々は一片のこの漫畫の方がよほど正しいと思ふ。我々はまた、此の三十二萬の上に更に百の字を加へて百三十二萬と云つた方がよほど實際に近いと思ふ。それは根據のない推定ではない。(第二輯二八九頁以下参照)。

二、賃銀と小賣物價

賃銀の激落は、遂に日銀の指數に於てもかなり顯著に現はれて來た。いま最近十月の位置を、三ヶ月前の七月及び前年同月と比較して示せば次の如くである。

	總指數		男		女	
	定額	實收	定額	實收	定額	實收
四年十月	九八・五	一〇二・五	九八・四	一〇一・五	九七・二	九五・一
五年七月	九五・八	九八・五	九五・四	九六・六	九三・五	八五・五
五年十月	九四・八	九六・二	九四・四	九四・七	九二・〇	八二・六

これによれば五年十月の前年同月に對する減少率は、總指數の定額が四%三、同實收が六%三、男

の定額が二%二、同實收が六%七、女の定額が五%三、同實收が一三%一である。第一輯で五年四月の賃金を調べた時には、その前年同月に對する減少率は、總指數の定額が一%〇、同實收が三%四、男の定額が一%二、同實收が三%九、女の定額が一%八、同實收が六%五であり、第二輯で七月の賃金を調べた時は、その前年同月に對する減少率は、總指數の定額が二%八、同實收が三%七、男の定額が二%八、同實收が四%八、女の定額が三%九、同實收が九%四であつた。之と前記十月の減少率とを比較すれば、賃銀引下が時を追ふて如何に激烈に労働者の上に強襲しつゝあるかわかる。

(備考) 讀者から賃銀の實數を示すやうにとの希望が頻りにあるので卷末の統計に内閣統計局の賃銀統計を採録することにした。これは昭和二年を一〇〇とする指數もあるが想と實數の方を掲げる。但し、これは實與諸手當をも含む。就て参照せられたい。原本には尙男女別及年齢十六歳未満以上の區別があり、各事業も更に細分されてゐる。

賃銀は以上の如く激落しつゝあるが、一方労働者の生活費はどうか。日銀の小賣物價と卸賣物價の下落率は、總指數の上で最近に於て甚だ接近した。即ち、日銀小賣物價の五年十二月指數は一四〇で前年同日に對する下落率は二三%九、日銀卸賣物價の指數は一二八で下落率二六%九であるから、下落率の開きは三%にすぎなくなつた。併し乍ら、労働者の生活費を構成する主要商品に就て見ると、下落率の開きは未だ相當に大きい。例へば同じ日銀指數に就て卸賣物價の下落率は、米三六%、砂糖



一七%、味噌一四%、白木綿二二%、炭二九%であるに對し、小賣物價の方は米三〇%、砂糖九%、味噌九%、白木綿一八%、炭一六%だ。卸賣と小賣の下落率の開きは、では五%以上二三%に及ぶのみならず、交通費の如きは殆ど減じてゐない。物價の激落は一面に於て資本家のコストを減少せしめつゝあるが、他面労働者の生活費は殆ど減少を見ない、況や資本家は物價下落の如きを口實として賃銀を切下げ、恐慌期の損失を労働者の肩に轉嫁しつゝあるのだ。

### 三、労働争議

第二輯で五年八月までの労働争議を見た時には、五年一月以降八月までの争議件数合計は一千一百五十五件で、前年同期に比較すれば五〇%六の激増であつたに拘はらず、参加人員は一月以降八月までの合計十一萬一千二百二十人で前年同期に比し僅か一五%一の増加にすぎず、件数の増加率は未だ参加人員の増加率によつて伴はれてゐなかつた。併し乍ら、其後の動きは参加人員に於ても頗る激増を示しつゝある。即ち五年九月以後の争議件数は、九月二〇〇、十月一六四、十一月一六三、人員は九月一六、三三五、十月八、九八四、十一月一二、六三六であるが、これを四年の件数、九月一四〇、十月一〇一、十一月一二五、人員九月一八、四九九、十月四、二三九、十一月七、四七三に比較すると殊

に十月以後の参加人員の激増が目につく。十月は二倍以上、十一月は六九%の激増であり、十月十一月合計の件数の増加率が四四%七であるに對し、人員のそれは實に八六%二だ。労働の攻勢が次第に争議参加人員の数の上にも現はれて來たことが知られる。

労働の攻勢は更に資本家のイデオロギーの上に既に色濃き影を映じつゝある。例へば東京商工會議所が東京及びその附近の約五十工場に對し労働争議に關する不満の點並びにそれが取締り方の希望について回答を求めた結果は、『何れも器物を破壊して脅威しその他矯激なる團體的示威運動をすること、』『協調の精神なく闘争を旨とすること』を歎き、暴力行爲や示威運動の取締を要求してゐる。また、一月十六日に開かれた労働組合法案に對する安達内相と資本家との懇談會では何れも最近の争議が闘争第一主義なることを憂ひ、切に協同的組合の庇護を政府に要求した。稻畑勝太郎氏の如きは『弱き者よ汝の名は事業主なり』と云ふたと傳へらるゝ。

### 四、労働統計實地調査の結果

昭和五年十月十日に實施された第三回労働統計實地調査の概数が、内閣統計局から發表された。(五年十二月二十三日官報) その總数は次の如くだ。



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

(一) 昭和五年十月十日勞働統計實地調査

工場	勞働者		鑛山	勞働者	
	男	女		男	女
官營	七、五〇四	一、二九七、八四四	六三、六一〇	六四、二三四	三三
民營	一、三三	一、三三、七三六	一〇九、四八八	二六、八八八	三三、二四二
第一回	七、四〇一	一、一六、四六八	五四、一三三	六七、三六六	一五、六四二
第二回	七、一三〇	一、三六、二九	六〇、六九	七五、五九〇	一八、三〇七
官營	七、四八六	一、三八、一四二	六二、一〇六	七五、八五	三三、一七二
民營	一、五	一、五、七七一	一〇六、三八一	二九、三九〇	二五、六五
(考參)	七、三三六	一、二四、一六〇	五三、七三五	七三、四三五	一一、〇五六
第一回	七、三三六	一、二四、一六〇	五三、七三五	七三、四三五	一一、〇五六
第二回	七、三三六	一、二四、一六〇	五三、七三五	七三、四三五	一一、〇五六

(備考) 調査工場及鑛山の範圍は左の如し

- (一) 工場、工場法適用工場たるを問はず調査期日に於て原則として三十人以上の勞働者を使用する工場。但し例外として
- (二) 綿絲紡績業又は麻絲紡績業を營む工場に在りては三百人以上
- (三) 製絲業、絹絲紡績業、船舶車輛製造業、洋紙、藥紙板紙類の製造業、燐寸製造業又は「セメント」製造業を營む工場に在りては百人以上
- (四) 毛擦絲業、眞綿製造業、麻眞田製造業、絲組物紐洋燈心類ノ製造業、活字製造業、漆器業、火藥、イナマイト類の製造業、雷管導火線製造業、製油製蠟業、籠籠檜織傘骨柳行李類の製造業又は蘭筵麥稈眞田及經木眞田製造業を營む工場に在りては十五人以上の勞働者を使用する工場

(2) 鑛山、鑛業法及砂糖法の適用を受くる事業場及附屬工場にして調査期日に於て五十人以上の勞働者を使用する鑛山

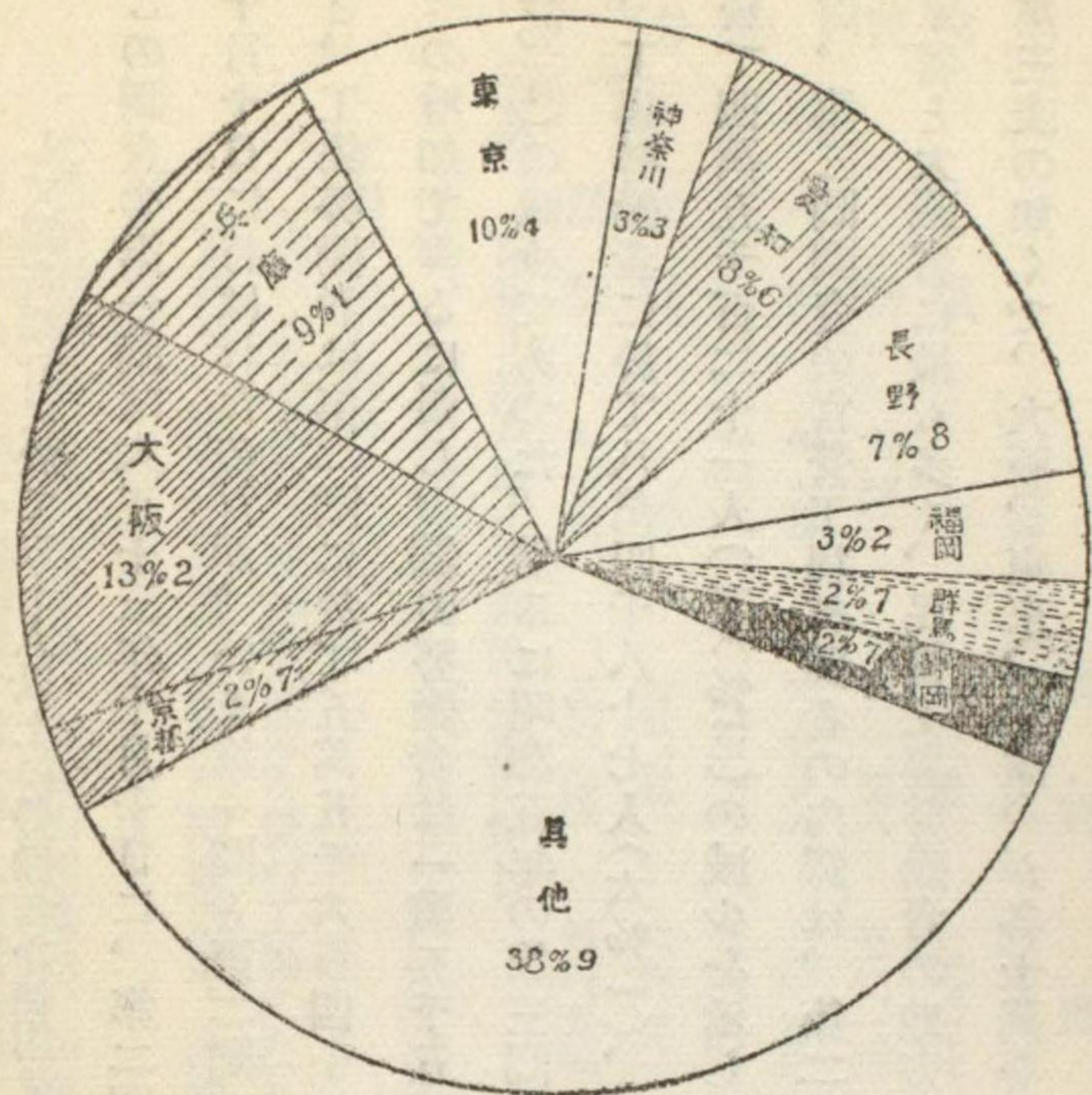
この調査の第一回は大正十三年十月十日に、第二回は昭和二年十月十日に行はれたのだが、いま第一回と第二回とを比較すると、工場勞働者は第二回に於て五萬五千六百四十二人(四%二)の増加であるに對し、鑛山勞働者は一萬五千五百七十二人(五%五)の減少であつた。然るに昭和五年の第三回調査の結果は、工場勞働者に於て八萬四千八十七人(六%一)、鑛山勞働者に於て四萬五千二百一十一人(一六%三)の減少を示した。

尙、第三回調査の官營工場勞働者の内譯は、第二表の如くで海軍省と大藏省に最も多く、民營工場勞働者の地方別分布状態は第三表の如くで、大阪、東京、兵庫、が各十萬を超え、大阪兵庫の合計二十五萬九千人は全體の二二%三を占める。愛知が九萬九千九百を算し全體の八%六を占めるのは注目に値する。

工場	總數	勞働者	
		男	女
總數	163	136,376	26,888
數關省省省省省省	2	3,361	1,708
務藏軍軍工信道	19	1,148	98
總内内大陸海商遞鐵	45	27,138	18,861
	41	16,052	9,952
	20	47,355	1,190
	6	30,478	1,431
	2	193	30
	28	10,646	618



況狀布分別方地者働勞場工營民



(三)民營工場労働者地方別

(昭和五年十月現在)

府縣	實數(人)	全體中の割合(%)
大阪府	1,210,926	13.2
東京府	1,057,559	10.4
長野県	999,914	7.8
京都府	911,109	3.3
福岡県	884,336	3.2
群馬県	784,336	2.7
神奈川	711,109	2.7
愛知県	684,336	2.7
兵庫県	611,109	2.7
岐阜県	584,336	2.7
静岡県	511,109	2.7
岡山県	484,336	2.7
北海道	411,109	2.7
三浦道	384,336	2.7
其他	3,590,000	35.9
共計	10,614,668	100.0

### 第八節 國勢調査の施行

昭和五年十月一日、日本帝國全版圖に亘つて國勢調査が施行された。本年の調査では、前回の如く、氏名、世帯に於ける地位、男女の別、出生の年月日、配偶の關係、職業、所屬の産業、從業の場所、出生地、民籍又は國籍、住居の室數の十一項を調査したのみならず、更に失業の一項を加へた。この失業調査の結果が如何に僞瞞的效果を持つかは既に(二二七頁參照)述べた。其他國勢調査の意義や其結果に就ては更に突込んだ研究を必要とするが、我々はいま紙數と時間の制限に於て之を果し得ない。唯、第二輯愛讀者カードの『第三輯への希望』欄に於て國勢調査の結果を載せるやうにとの要求が多く發見されたので、讀者の便宜のため五年十二月十二日の官報に掲載された内閣統計局の發表の概要を極く簡単に敘述してをきたいと思ふ。

#### 一、全國及府縣の人口

昭和五年十月一日施行第二回國勢調査の結果に依れば、内地の總現在人口は六四、四四七、七二四人である。之を大正十四年の五九、七三六、八二二人に比すれば、人員に於て四、七一〇、九〇二人、割合に於て七%九の増加で、前期即ち大正九年乃至大正十四年(大正九年は第一回、同十四年は中間調査)



の五年間に於ける増加六%七より著しく高い。一年平均の増加数は、前期の七五四、七五四に對し、今期九四三、一八〇を示し、一年平均人口増加率は前期一%三、今期一%五となる。さうして兩期を通じた過去十年間に於ける人口増加は八、四八四、六七一人(一五%二)で、一年平均人口増加率は一%四である。其の男女別及び府縣別は本節末統計の如くだ。

## 二、市郡の人口

五年十月一日に於る市の数は百九であつて、大正十四年國勢調査當時より八市を増加した。市部の總人口は一五、四四二、二一五人で、總人口の二四%に當り、大正十四年の二一%六に比較して二%四の増加である。又郡部人口は四九、〇〇五、五〇九人で、總人口の七六%に當る。

百九市の中人口十萬以上を有するものが二十八ある。大阪の二、四五三、五六九人を第一位とし、東京の二、〇七〇、五二九人之に亞ぎ、名古屋の九〇七、四〇二人第三位に在り、神戸の七八七、五九六人、京都の七六五、一四二人、横濱の六二〇、二九六人更に之に亞ぐ。上記六大都市の間に在つては、前回調査に比し神戸と京都と其順位を交換し、大正九年調査に於ける東京、大阪、神戸、京都、名古屋、横濱の順位に對比すれば大阪及名古屋が其順位を高めた。六大都市に亞では廣島の二七〇、三六五人を多きものとし、二十萬を超ゆるもの福岡、長崎の兩市あり、十萬以上は函館、吳、仙臺、札幌、八

幡、熊本、金澤、小樽、岡山、鹿兒島、静岡、佐世保、新潟、堺、和歌山、横須賀、濱松、門司、川崎の順序である。以上の中、静岡、佐世保、和歌山、横須賀、濱松、門司、川崎の七市は今回の調査に依り始めて十萬以上の列に入つたものである。

以上二十八市の人口は、一一、二二九、七四五にして、總人口に對し一七%三に當り、大正九年の一%一、大正十四年の一四%六に對比するときは次第に其割合を増大してゐる。

## 三、所謂大東京の人口

東京市人口二、〇七〇、五二九に、隣接地域—荏原、豊多摩、北豊島、南足立、南葛飾の五郡及北多摩郡中砧、千歳の二村の人口二、九一五、九七一を加ふるときは、大東京都市計畫區域内の人口は四、九八六、五〇〇を算し、倫敦及隣接町村を加へたる大倫敦の七百四八萬、及び經育の五百六十二萬に亞ぎて世界第三位の人口大集團を形成する。

## 四、帝國全版圖の人口概數

日本帝國全版圖の總人口は九〇、三九五、〇四一人にして、之を大正十四年國勢調査の結果と比較するに六、九三八、一一二人(八%三)を増加した。各地域別に五年間の増加を見るに、内地は四、七二〇、九〇二(七%九)、朝鮮は一、五三五、〇二四(七%九)、臺灣は六〇〇、七五三(一%五)、樺太は九一、四



三三(四四%九)である。

全版圖の總人口を男女に別てば男四五、六七四、七三四、女四四、七二〇、三〇七であつて、女百に付男一〇二・一に當り、大正十四年の同男一〇二・三に比し男の割合が少しく減じた。之を各地域別に見れば内地は女百に付男一〇一・〇、朝鮮は同男一〇四・六、臺灣は同男一〇五・一、樺太は同男一三三・一で、内地に比し朝鮮、臺灣特に樺太は、男の割合が著しく高い。

日本帝國全版圖の人口概數(朝鮮の大正九年人口は公簿調査の結果に依る。)

帝 國	世 帯	總 數		男		女	
		人	口	人	口	人	口
帝 國	一七,五三三,五五三	一〇,三三三,〇六一	四,三三三,〇一〇	三,〇〇〇,〇〇〇	三,〇〇〇,〇〇〇	三,〇〇〇,〇〇〇	
朝鮮	三,七〇五,八六六	二,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	
地 帶	三,九七五,七五一	二,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	
太 灣	八〇九,〇七六	四,五〇〇,〇〇〇	二,二五〇,〇〇〇	二,二五〇,〇〇〇	二,二五〇,〇〇〇	二,二五〇,〇〇〇	
樺 太	五九,八七七	二五五,一七七	一六五,五二二	一六五,五二二	一六五,五二二	一六五,五二二	

府 縣	世 帯	人 口		人口の増減(△は減)							
		總 數	男	女	大正14-昭和5年	大正9-14年					
全 國	12,705,896	64,447,724	32,388,369	32,059,355	169,597,736,522	55,933,053	4,710,902	79	3,773,769	67	
北海道	509,758	2,812,342	1,468,546	1,343,796	32	2,498,679	2,359,183	313,663	126	139,496	59
東北	148,291	879,814	441,403	433,361	91	812,977	756,454	66,837	82	56,523	75
関東	162,965	975,751	486,899	488,852	64	900,984	845,540	74,767	83	55,444	66
中部	187,661	1,142,697	575,295	567,402	175	1,044,036	961,768	98,661	94	82,268	86
近畿	167,095	987,702	494,981	462,721	84	986,408	898,537	51,294	55	37,871	42
四国	176,984	1,080,037	532,363	547,674	116	1,027,297	968,925	52,740	51	58,372	60
九州	263,939	1,508,122	742,260	765,862	109	1,487,596	1,362,750	70,526	49	74,846	55
支那	281,110	1,487,057	734,044	753,013	244	1,409,092	1,350,400	77,965	55	58,692	43
朝鮮	205,360	1,141,636	562,748	578,888	177	1,090,428	1,046,479	51,208	47	43,949	42
臺灣	217,025	1,186,058	581,004	605,054	187	1,118,858	1,052,610	67,200	60	66,248	63
樺太	265,353	1,459,168	718,811	740,357	384	1,394,049	1,319,122	65,119	47	74,927	57
内地	281,316	1,470,099	729,445	740,654	289	1,399,257	1,336,155	70,842	51	63,102	47
支那	1,125,773	5,408,262	2,855,147	2,553,115	2,522	4,485,556	3,699,839	922,706	206	785,717	212
朝鮮	323,301	1,619,584	839,277	780,307	688	1,416,792	1,323,390	202,792	143	93,402	71
臺灣	346,687	1,933,312	955,544	977,768	154	1,849,807	1,776,474	83,505	45	73,333	41
樺太	150,661	778,963	381,807	397,156	183	749,243	724,276	29,720	40	24,967	34
内地	155,084	756,837	368,401	388,436	180	750,854	747,360	5,983	8	3,494	5
支那	128,308	618,141	304,525	313,616	154	597,899	539,155	20,242	34	1,256	2
朝鮮	122,012	631,037	315,318	315,719	141	600,675	583,453	30,362	51	17,222	30
臺灣	327,871	1,717,097	832,244	884,853	127	1,629,217	1,562,722	87,880	54	66,495	43
樺太	235,071	1,178,366	590,971	587,395	113	1,132,557	1,070,407	45,809	40	62,150	58
内地	327,871	1,797,778	900,692	897,157	231	1,671,217	1,550,387	126,561	76	120,830	78
支那	521,146	2,567,398	1,277,692	1,289,706	508	2,319,494	2,089,762	247,904	107	223,732	110
朝鮮	235,706	1,157,404	570,989	586,415	203	1,107,692	1,069,270	49,712	45	38,422	36
臺灣	147,933	691,631	337,014	354,617	171	662,412	651,050	29,219	44	11,362	17
樺太	328,202	1,552,813	792,374	760,439	336	1,406,382	1,287,147	146,431	104	119,235	93
内地	770,868	3,539,989	1,845,739	1,694,250	1,952	3,059,502	2,587,847	480,487	157	471,655	182



府 縣	世 帯	人 口		一方 に付人 口	大正14年		大正9年		人口の増減(△は減)	
		總 數	男		大正14年 人 口	大正9年 人 口	大正14昭和5年 人 員 割合	大正9—14年 人 員 割合		
兵奈和島島	562,599	2,646,050	1,332,831	318	2,454,979	2,301,793	191,371	78	152,880	66
康良山取根	120,302	586,222	295,454	160	583,828	564,607	12,394	21	19,221	34
山島口島川媛知岡	177,455	830,784	415,030	176	787,511	750,411	43,223	55	37,100	49
岡廣山徳香愛高福	94,729	489,269	239,085	140	472,230	454,675	17,039	36	17,555	39
佐長熊大官鹿沖	157,568	739,473	363,848	112	722,402	714,712	17,071	24	7,690	11
賀崎本分島島	274,915	1,233,935	637,940	182	1,238,447	1,217,698	45,488	37	20,749	17
見	360,897	1,692,053	856,716	201	1,617,680	1,541,905	74,373	46	75,775	49
島	249,188	1,135,637	571,598	187	1,094,544	1,041,013	41,093	38	53,531	51
島	144,540	716,534	356,930	173	689,814	670,212	26,720	39	19,602	29
島	150,153	732,818	368,448	397	700,308	677,582	52,510	46	22,456	33
島	239,509	1,142,113	564,674	202	1,096,366	1,046,720	45,747	42	49,646	47
島	153,957	718,157	357,172	101	687,473	670,895	30,679	45	16,583	25
島	496,447	2,527,979	1,280,513	512	2,301,968	2,188,249	225,411	98	113,419	52
島	128,738	691,452	337,884	283	684,831	673,895	6,621	10	10,936	16
島	241,547	1,232,812	630,225	299	1,163,945	1,136,182	68,867	59	72,763	24
島	256,285	1,353,908	664,018	182	1,296,086	1,233,233	57,822	45	62,853	51
島	190,318	946,751	466,000	149	915,136	860,282	30,615	33	54,854	64
島	148,006	760,450	383,096	98	691,094	651,097	69,356	100	39,997	61
島	322,088	1,556,674	753,597	171	1,472,193	1,415,582	84,481	57	56,611	40
島	123,274	577,508	272,798	242	557,622	571,572	19,886	36	13,950	24

### 第九節 經濟政策

經濟政策の多くが法律の強制力に憑るに至つたのは最近の特徴だ。その二三の實例一

#### 一、製鐵合同會社案

その沿革……歴代内閣の傳統的政策であつた製鐵會社合同問題は、遂に今期議會の議事日程に上ることになつたらしい。問題の重要性を把握するためには、先づ製鐵事業そのもの、本質を見なければならぬ。それは明治廿九年の我が官營八幡製鐵所の創立趣意書が最も雄辯に之を語る。曰く

『軍備上並に工業上製鐵所の必要を感ずること既に久し、然り而して今日はその極に達せり……今にして内國に製鐵所を起さざれば爲に國財の外溢甚しきのみならず、目下の急務たる軍備の獨立を計らんとするも到底望むべからず……故に軍備を完全ならしめんとせば、須く先づ其根本たる製鐵業を起すべし。是れ軍備擴張の企畫と共に製鐵所設立案を提出する所以なり』。

即ち、我が製鐵業は明治廿九年日清戦争後領臺後の日本が日清役の償金を以て行つた軍擴と時を同じくして、その『工業上、軍備上の必要』から先づ政府の手を以て始めた。當時、製鐵業は日本では到底營利事業としては採算がとれなかつたのだが、漸く帝國主義の段階に入らんとする日本にとつて



は工業上、軍備上、鐵はどうしても必要であつたのだ。洵に棉がレーセフェア時代の華であつたと齊しく、鐵は帝國主義の柱石であつた。日露戰爭は更に製鐵所を擴大させ、民間にも田中鑛山(釜石北海道製鐵(輪西)の兩銑鐵會社を始め、日本製鋼(室蘭)、住友鑄鋼(大阪)、川崎造船(兵庫)日本鋼管(神奈川)神戸製鋼等が設立された。明治廿九年から卅三年の平均で僅か一千噸にすぎなかつた鋼材生産額は明治四十五年には二十二萬噸(併しその八割餘は官營製鐵所)に激増してゐる。

だが民營製鐵所の眞の勃興は、第一次世界大戰當時である。大戰は、歐洲諸國によつて生産された鐵の大量を蕩盡し、その生産力をも破壊した。英國、印度、米國等は鐵の輸出を禁じ、日本への輸入は杜絶し、而も、我産業が劃期的活躍を遂げた時代として、鐵の需要は倍々激烈となり、鐵價は暴騰した。大正七年の最高は、銑鐵が戦前の十一倍、鋼材が六倍半となつた、製鐵會社は續々と創立され、而も早々三割、五割、十割の高率配當を行つた。年産五千噸以上の大工場が、大正四年に六つ、五年に七つ、六年に十三、七年に七つ、既設工場に加へて合計四十三、その投資額二億二千八百萬圓、更に群小工場百六十六、朝鮮、滿洲にも三つの製鐵所が出来た。その當時の生産能力は計畫中のものを合して銑鐵百六十萬噸、各種鋼材百五十萬乃至二百萬噸。正に自給自足可能の状態に至つた。

然るに、戦後の恐慌と共に我製鐵業は忽ち轉落の運命に見舞はれた。第一に産業活動の萎縮に伴ふ鐵需給の激減、第二に英國、印度、米國の鐵輸出解禁による日本への輸入の激増。鐵價の大暴落。大正十一年の銑鐵は七年の高値に比し八分の一、鋼材は四分の一。戦中に簇出した會社は大部分工場を閉ぢ廢業した。而も大正十年のワシントン軍縮會議の結果、八々艦隊のために特設した八幡製鐵所の大設備は遊んでしまつた。八幡製鐵所のみならず、其他三菱製鐵等に於ても、戦後の造船業勃興時代に之に應ずべき設備をなした所では、その後海運業の不振と共にその設備が未働資産として残つた。即ち大型條鋼及び中型條鋼の一部と厚鋼板の壓延機がそれである。のみならず、戦時中設備の新設乃至擴張のために行つた多額高率の借金の利拂ひは戦時景氣の挫折と共に極度の負擔となつて、生産工費以上に上るものさへ出来た。會社の利潤は激減し、自然銷却が不十分となつたため、急速に發達する歐米の新設備を探り入れることが出来ず、舊式割高な設備は製品價格の原價を高め、外國品との競争を不可能とする。そこで今更の如く、『軍事上の必要』から保護が要求され、事業の統制が漸く資本家乃至政黨の問題となり、保護と統制が實行された。今その經過を摘記すれば次の如くだ。

(一)大正十年臨時財政經濟調査會(原政友會内閣により設置)の製鐵業振興策——(イ)製鐵事業は之を合同經營するを必要と認む。而してこの目的を達成する爲、各製鐵所は便宜合同又は經營の委託をなし、且原料の取得、生産の配分を共同にするの目的を以て諸製鐵所相寄りてシンジケートを組



織するを可とす。』(ロ)鋼材關稅を從價一割より同一割五分に引上ぐること。

(二)大正十年六月、右鋼材關稅引上實行。

(三)大正十年十月、日本鑛業會と日本鐵鑛協會との聯合協議會の關稅引上要望(銑鐵十二圓)條鋼三十圓。……大正十一年三月、日本工業俱樂部の關稅引上要求(右と同率)。……大正十一年十二月、東京商業會議所の關稅引上要望(銑鐵六圓、條鋼二十二圓)。……大正十三年十月、日本鐵鋼協會の關稅引上建議(銑鐵十二圓條鋼三十圓)。製鋼懇話會の關稅引上要求(從價一割五分を二割五分に)。等々各方面の保護運動の激化。

(四)大正十一年今泉博士(日本鋼管取締役)の六大會社合同論。——八幡、輪西、釜石、日本鋼管、三菱製鐵、東洋製鐵の六社を合立して二億圓の新會社となし、政府の援助によつて五十萬圓の低資を融通し、民間株には六分配當を保證せよ。

(五)大正十一年十一月、政友會總裁高橋是清氏の政友會近畿大會に於ける製鐵合同勸告演說。

(六)大正十四年四月、製鋼鐵調查會(民政黨加藤内閣により設置)の答申——(イ)八幡製鐵所を中心とする合同經營の大體方針は可なり。(ロ)但しその實行の具體的方法是尙研究の餘地あり、即時合同は不可能なれば將來八幡製鐵所を中心としてこれに國策樹立の見地より相當見込ある民間工場を加へ半官半民の合同經營を進むるの方針の下に差し當り製鐵所に特定機關を設けて官民事業の聯絡に當らしめ、合同の準備を進めること。(ハ)原料生産販賣等に關する共同の機關を設けること(ニ)

製鐵鋼の獎勵方法として政府は鐵關稅の改正鐵道運賃の割引等適當の方法をとること。

(七)大正十四年十二月二十三日、片岡藏相の斡旋による製鐵同業會と製鋼懇話會との合同——鐵鋼協議會の創立。條鋼分野協定の成立。(現會員十九社)

(八)大正十五年、鋼材關稅引上實行、——每百斤一圓十錢(一應十八圓六十錢)——大正十三年平均價格に對し從價一割八分。(銑鐵に就ては印度の報復關稅を恐れて明治四十四年以來の每百斤十錢に据置かれた。)

(九)大正十五年四月、製鐵業獎勵法の施行——銑鋼一貫作業者へ銑鐵一噸につき六圓、製鋼用銑鐵一噸に對し五圓、鑄物用其他用銑鐵一噸に對し三圓の補助金交附開始。

(一〇)大正十五年銑鐵共同組合の成立、(七月營業開始) 現會員五社。

(一一)昭和二年十二月、關東鋼材販賣組合の創立、現會員三社。

(一二)昭和二年條鋼分野協定会の成立(五月業務開始)。——八幡製鐵所と民間諸社との分野協定機關現會員十二社。

(一三)昭和三年九月、製鋼原料共同購買會の創立、現會員十二社。

(一四)昭和四年四月、鋼材聯合會の創立、現會員六社。



【備考】以上の他鐵鋼會社は、大正六年成立の製鐵獎勵法によつて土地收用法の適用を認められ、又營業稅地方稅を免除されてゐる。

以上の如き努力にも拘はらず、鐵鋼會社の成績は一向振はなかつた。例へば三井合資調べの二十五社合計成績に就て見ても、その利益率は昭和三年下期に最高五分を示したゞけで、最近八年間は零から三分五厘の間にすぎなかつた。昭和三年下期に於て最高五分を示したのは前記の如きカルテル運動の效果、歐洲粗鋼カルテルの成立による鐵價の反騰、八幡製鐵所の價格政策（輸入値段追隨により思惑買を排除し、外國注文防遏、内地増産を計る）の奏效などによつたものであつたが、その一時的安定は一九三〇年の恐慌によつて跡方もなく粉碎された。需要激減、鋼材價格の暴落（一九〇頁參照）は多くの鐵鋼會社を破産的状況にぶち込み、昭和四年に一千二百萬圓の利益をあげた八幡製鐵所も、逆に一千萬圓程度の缺損が豫想さるゝに至つた。こゝに於て、製鐵會社合同問題は、愈々最終的解決の必要に迫られたのである。

合同案の内容……合同案の内容は未だ具體的に極つてゐない。唯、昨年十一月十二日の臨業産業審議會答申案が次の基礎案を示してゐる。

一、八幡製鐵所並に銑鐵又は普通鋼材の製造を主たる目的とする製鐵會社を合同して一個の製鐵會社を設くること。

二、合同に参加する會社は各その資産を提供して出資に代へその評價額に相當する新會社の株式交付を受くるものとす。八幡製鐵所の現物出資に對する株式は政府の持株とす。

三、評價を行ふに當りては豫め嚴正なる標準を設け適當なる評價委員會の議を経て之を決定するとす。

四、關稅定率法を改正し本邦製鐵業の確立を可能ならしむること。

五、新會社が運轉資金並に設備の改良又は擴張資金を必要とする場合はこれが調達を可能ならしめるため政府は適當なる方策を講ずること。

六、新會社の經營はこれを民營とし政府はこれに對し適當の監督權を行使すること。

此の案の中心問題は各會社の資産をいかに評價するかにある。いま新合同會社に参加すべく豫想される候補者重要會社二十一社と八幡製鐵所の投下資本を見るに次頁第二表の如くだ。

そのうち兼業會社（造船その他の事業の副業として製鐵事業を營むもの日本製鋼以下七社）の鐵關鋼係の投資額は果してどれ程のものか外部から正確には判らず、各社によつて夫々相違もあるが、假に其總投下資本の半額が鐵鋼關係の投資とすれば、合計七千八百八十八萬一千圓だ。之を專業會社の投下資本と合計すると二億五千四百五十一萬五千圓となる。併し乍ら注意すべきは我鐵鋼會社は前記の如く



(二)主要製鐵會社投下資本比較(昭和五年上期現在)

(專業)	拂込資本	社債	借入金	手形	支拂	合計
東洋製鐵	三〇,六〇〇	—	—	—	—	三〇,六〇〇
三菱製鐵	二五,〇〇〇	一,九〇〇	—	—	—	二六,九〇〇
釜石鑛山	一〇,〇〇〇	—	一〇,七五〇	—	—	二〇,七五〇
日本鋼管	一五,三三〇	—	—	—	—	一五,三三〇
富士製鐵	三,一〇〇	—	—	—	—	三,一〇〇
大阪製鐵	一,〇〇〇	—	—	—	—	一,〇〇〇
淺野小倉製鐵	六,二九〇	—	—	—	—	六,二九〇
東京鋼材	五,〇〇〇	—	—	—	—	五,〇〇〇
大島製鐵	五,三七八	—	—	—	—	五,三七八
東海製鐵	二,三五〇	—	—	—	—	二,三五〇
住友製鋼	九,〇〇〇	—	—	—	—	九,〇〇〇
德山鐵板	二,五〇〇	—	—	—	—	二,五〇〇
本溪湖煤鐵	七,〇〇〇	—	—	—	—	七,〇〇〇
小計	二七,八二二	一,九〇〇	一〇,七五〇	—	—	三〇,四七二

(兼業)	拂込資本	社債	借入金	手形	支拂	合計
日本製鋼	三,〇〇〇	—	—	—	—	三,〇〇〇
三菱造船	三,〇〇〇	—	—	—	—	三,〇〇〇
神戸製鋼	八,〇〇〇	—	—	—	—	八,〇〇〇
川崎造船	一〇,〇〇〇	—	—	—	—	一〇,〇〇〇
淺野造船	五,〇〇〇	—	—	—	—	五,〇〇〇
住友伸銅鋼管	七,二〇〇	—	—	—	—	七,二〇〇
大倉鑛業	一〇,〇〇〇	—	—	—	—	一〇,〇〇〇
小計	四二,二〇〇	—	—	—	—	四二,二〇〇
合計	三〇,四七二	—	—	—	—	三〇,四七二
八幡製鐵所	一七,五九八	—	—	—	—	一七,五九八
總計	三九,〇七〇	—	—	—	—	三九,〇七〇

元來戰時高物價時代に新設若くは擴張されたものが多いから、一般にその固定資産は著しき過高評價

がなされてゐることである。このことは最も合理化の進んだ八幡製鐵所の建設費と民間會社のそれとを比較すれば頗る明瞭である。

即ち八幡製鐵所の生産一應當り固定資産が六十八圓餘なるに對し、日本製鋼のそれは二百十圓、三菱製鐵のそれは百九十九圓、釜石鑛山百六十四圓、住友製鋼百二十八圓等々、民間有力會社のそれは二倍乃至三倍に上るのだ。此等を如何に評價するか。こゝに合同案の、而して又所謂合理化の大いなる矛盾が含まれる。

第一に此の過高評價された資本を其儘に評價して合同する時は、製品の生産費は依然割高にならざるを得ない。これは銑鐵共同組合(參加五社、日本製鋼所、釜石鑛業、滿鐵、三菱製鐵)の發表する生産費と、八幡製鐵所、淺野造船、鞍山製鐵所の生産費とを比較すれば明白だ。その五年三月調査のものは應當り五十一圓、六年以降の豫想は四十六圓であるに對し、八幡製鐵所のそれは三十三、四圓、また最新の設備を有する淺野造船製鐵部は三十六圓、鞍山製鐵所は三十圓以下だ。四十六圓の生産費では到底、外國品と競争出來ぬばかりでなく、新合同會社の株主にロクな配當が出來ない。そこで一つの方法は民間會社の固定資産を少くも半分位切り捨てることだ。併し、この固定資産なるものが、各社を平均して大體半分位は借金で支へられ、あと半分が株主勘定(拂込資本、積立金、準備金、當



期利益金の合計)で構成されてゐる。だから固定資産を半分に切れば、株主勘定は差引ゼロになる。銀行が借金を負ける限り、斯様な切下げは不可能だ。而も、銀行が、然り現にこの合同運動のイニシアチヴをとりつゝ、ある金融資本が借金を負ける譯はない。負けねば諸々の鐵鋼會社は又資産の切下げには應じられない。新聞は大體昨年上半年頃の標準を以て資産が評價さるゝであらうとさへ報ずる。生産費は依然割高となり、外國品との競争は減殺される。こゝに於て、鐵鋼關稅引上問題が、製鐵合同と不可分の問題として登場し之に續いて俄然金融資本産業資本乃至中小工業の利害の對立が尖鋭化する。何故か。我々の分析は次いで鐵鋼關稅の引上問題に移らねばならぬ。

## 二、鐵鋼關稅の引上

政府は今期議會に鐵鋼關稅の引上を提案する豫定だと傳へられる。その原案は、銑鐵關稅現行一應につき一圓七十錢のものを七圓七十錢に、鋼材關稅現行一應十八圓六十錢のものを二十一圓六十錢程度に引上げやうといふのだ。就中、銑鐵關稅は四倍半以上に引上げられる譯だ、これが案の核心だ。俄然これを中心に諸々の對立がさらけ出された。

誰が銑鐵を作るか……關稅引上によつて高い製品價格を補證される者は、製銑業者だ。それは一體誰

であるか。前記銑鐵共同組合のメンバーに八幡製鐵、淺野造船、東洋製鐵の三者を加へた次の諸君だ。

(一) 我國銑鐵生産業者		(二) 我國銑鐵生産業者	
生産額	千円	生産額	千円
日本製鋼所	一一七	八幡製鐵所	六四六
（三井系）		（國營）	
釜石鑛山	九九	淺野造船製鐵部	六二
（三井系）		（淺野系）	
三菱製鐵	一五三	東洋製鐵	一四一
（三菱系）		（共同資本）	

生産額合計百二十一萬八千噸、その約五三%は八幡製鐵所、その三〇%は三井三菱の占める所であり、淺野は五%東洋製鐵は一二%にすぎない。それは巨大金融資本の事業であつて、諸々の製鋼業者諸君の關知せぬところだ。

誰が銑鐵を使ふか……それは先づ次の製鋼業者諸君だ。

— 東海鋼業 —		— 東海鋼業 —	
淺野大川系	日本鋼管—大島製鋼—富士製鋼	松方系	川崎造船製鐵工場
淺野系	淺野造船—鋼板工場—淺野小倉製鋼	住友系	住友製鋼—住友伸銅鋼管
大倉系	大倉鑛業—本溪湖煤鐵	其他産業資本	大阪製鐵、徳山鐵板、
鈴木系	神戸製鋼所	共同資本	東洋製鐵（久原、三井、三菱、原、安田、
			淺野、濠澤大川等）

〔備考〕尙三菱系に東京鋼材と三菱長崎造船所がある。

此等の諸君は銑鐵乃至鋼塊鋼片を買入れて鋼材を作る。銑鐵關稅の引上は彼等が高い原料を買はさ



れることを意味するのだ。製鐵合同案と共に、この鐵關稅引上が今期議會に提案されるとの報道によつて鐵鋼協議會に危機が來た。製鋼業者は、たとへ製鋼協議會を分裂し、合同案がオヂャンになつても、鐵關稅には反對だと云ひ出した。蓋し、鐵關稅引上と結びついて合同が實現するならば、それは巨大金融資本の銑鐵に國內市場を獨占せしめ、その釣上げられたる獨占價格によつて彼等の利潤を保證し、徒らに製鋼業のヘゲモニーを彼等に奪はれるに過ぎないからである。だが、そうすることにこそ所謂合理化政策の核心があるのだ。

尤も、政府は製鋼業の熾烈な反對運動に正面衝突するを好まず、鐵關稅引上を一應切離し保留して合同案のみを提出することになつたらしい。資産の評價は大いに甘く而も新會社は政府持株に配當せず、民間持株にのみ配當するとか、資金は無利子同様の低資を融通するとか、民衆の負擔に於て鐵鋼資本家共同の利益が當面計られるにちがいない。だが、銑鐵の生産費は前記の如く資産評價を甘くする限り割高にならざるを得ない。結局、輸入に壓迫されて銑鐵生産力は萎縮する。それは正に日本帝國主義の大きな恐怖だ。關稅政策はどうしても再び政治日程に上らねばならないのだ。此の國の銑鐵の高い獨占價格實現は唯時日の問題であらう。各國銑鐵關稅比較は次の如くだ。

イギリス	無稅	フランス	百斤につき 二法五三(二十錢)
スエーデン	無稅	ドイツ	同
アメリカ合衆國	一噸 一弗二・五(二圓二十五錢)	イタリ	同
〔備考〕	日本の銑鐵市價は既に世界中で最も高い。大阪自由通商協會の試みたる比較(一九三〇年十一月)。	一リラ二五(十四錢)	
合衆國	一四弗 邦貨換算 二八圓〇〇	フランス	三八〇法 邦貨換算 三〇圓四〇
イギリス	三二・二六磅 同	ベルギー	二一九・〇磅 同
ドイツ	三一・一〇磅 同	日本	三五圓〇〇

炭價問題：鐵關稅問題に關聯して、大阪の産業資本乃至商業資本から三井三菱の炭價政策に對する攻撃が盛に行はれてゐる。日本で銑鐵や鋼材の高いのは、一つにはその生産費の三〇%以上を占める石炭が高いからだと云ふのだ。炭價は戰前に比し二倍、又歐米主要國の炭價に比較しても二倍以上だ。大阪自由通商協會は、而して此炭價なるものが日本國民の血を流し多大の國費を犠牲にして獲得したる安い撫順炭の輸入を協定によりて極端に制限し内では採炭制限をして不自然に釣り上げた相場である。』といきまき、『我國の製銑業者兼二浦釜石輪西は皆炭坑の所有者の經營であつて無理に高い石炭を使つてゐるから製鐵が引合はぬのは當然である』掘つた石炭で儲け、鐵にして又儲けるといふのが間違つてゐる』と憤慨する。

併し、日本の炭價が高いのはその生産費が高いからであり、それは一つには炭坑に老廢坑の多いのと



戰時中高物價で建設した膨大な固定資産を有するからだ。三菱系の九州炭鑛、三菱鑛業、三井系の北海道炭鑛の如き何れも然りて、銑鋼の場合と同様、彼等がその投資の評價額に斷乎たる削減を加へぬ限り、炭價の引下は不可能であり、従つて又銑鋼の高價格は改められない。而も、彼等が損失を他に轉化する方法の見出されぬ限り、自ら投資評價額の切下げをやる筈はないのだ。それにしても石炭といひ、銑鋼といひ、最も重要な生産手段の高價格なることは、日本資本主義の大きな弱點だ。

搾取の強化と負擔の加重へ……自由通商協會は銑鐵の値上によつて、鐵工業、鑄物業が打撃をうけ一切の鐵鋼製品、鑄物の値上りによつて 鐵道、土木建築、造船、機械工業、石油瓦斯水道業、鑛山其他一般産業が不振に陥り、工具、土工具、農具を始め鍋釜、ストーブに至るまで騰貴すると悲憤慷慨してゐるが、銑鐵價格釣上げの及ぼす影響は確かにその通りだ。否、我々は既に從來に於ても、石炭や銑鋼の獨占價格の故に、一般産業が甚しく窒息せしめられ、利潤を壓迫し、それがやがては勞働者への搾取を強め、農業の經營を困難にし、官廳の計費を膨脹せしめつゝある事實をはつきりと認めねばならぬ、紡績立國と云はれる我國の紡績が、ランカシアと競争しうる唯一の長所は、工女の勞働強度の彼に比べて極度に大であるためだが銑鋼の價格釣上政策は、將來に於て一層その長所を發揮せしめずには置くまい。その反應は洋紡爭議の擴大再生産であらう。

### 三、硫安不當廉賣課税問題その他

内外硫安協定差止め……昨年夏以來硫安業者は、外國硫安のダンピングに苦しんで、一部の人は不當廉賣取締法の適用を切りに政府に陳情し要求してゐるが、政府は諸種の事情を慮つて未だ態度を決しかねてゐた。然るに當業者は一方に於てドイツ・アーレンス社のボツシユ氏を代表とする國際窒素カルテルと交渉して昨年十二月に次の如き協定を成立せしめた。

- 一、協定期間を五ヶ年とす
  - 一、國際窒素カルテルの日本輸入高を年二十萬トンとし毎年五萬トンづゝ輸入數量を遞減すること
  - 一、日本製品は輸出に振り向けざること
- 〔備考〕國際窒素カルテルは、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ノールウエー、ポーランド、チェッコスロバキア、チリーの十ヶ國の當業者によつて一九三〇年八月九日に組織された。その生産額は世界生産額の八〇%を占める。

この協定の正式調印は一月二十日に行はれることになつてゐるのだが、その間際一兩日前に右協定の内容がどこからともなく政府當局者の耳に入つた。政府は今更の如く大いに狼狽して此の協定を中止せしめるやう閣議で方針を決し俵商相は一月廿日電氣化學の藤原銀次郎氏と日本窒素の野口遵氏を



官邸に招いて懇談的に調印の延期を希望した。翌二十一日には外務大藏農林商工の四省會議が開かれ兼ねての當業者の希望に基いて遽かに不當廉賣審査委員會を召集することが決定された。この委員會の審議を経て、不當廉賣法が起用されることになれば、『我國硫酸に對し通常の輸入税の外その物品の正當價格と同額以下の關稅』(關稅定率法第五條の二)が課せられるのだ。併し、果して委員會が外國硫酸を不當商賣と認めるかどうか、またその正當價格なるものを如何に規定するかは未だ未定である。

藤原君の大芝居：我々は此の奇妙なる事件の消息を詳しくは知らない。或る事情通は次の様に云ふ——あれは君、藤原君の大芝居なんだ、何しろ藤原君は躍起になつて不當廉賣法の適用を政府に要求したんだが政府の腰がぐらつてゐるし、それに日室の野口君なんかは若し不當廉賣法が適用されて硫酸が九十圓にでもならうものなら、當社は儲りすぎて困りますつていふやうな演説を株主總會でやつたもんだ。こいつはいかんといふので藤原君が取つた戦法つていふのが今度の内外協定さ、奴さん、その間際まで黙つてゐていざ調印といふ段になつて、自分で内容をバラして政府に見せつけたものだ、この計略が旨く圖に當つたのさ。

硫酸の諸問題：果してさうであるかどうかを我々は知らない。また、所謂藤原君の芝居の筋書通り不當廉賣法の適用とまで行くかどうかも明言出来ない。併し今日に於て硫酸に關する次の諸問題を

先づ指摘して置くことの必要を感じる。

一、日本はやがて硫酸の生産過剩に陥ること。

肥料としての硫酸の國內消費は年々激増しつゝあるが、その生産高も亦之に伴つて激増して來た。

(四)硫酸の需給(肥料要覽による)

	國內消費高	國內生産高	輸入高
昭和元年	三九九、五四五 <small>噸</small>	一四七、〇〇〇 <small>噸</small>	二九六、〇二五 <small>噸</small>
同二年	三八五、二四三	一七六、四七五	二五〇、〇一三
同三年	四五六、五四八	二二二、四二五	二八四、四七五
同四年	六三四、〇八八	二六四、九〇〇	三七四、六三一

併し右の如く今までのところでは未だ到底自給能力が無く、多額の輸入を見てゐるが、五ヶ年を出でずして、生産は次の如く需要を凌駕して輸出を行はねばならなくなる。農村の購買力減少を考へれば國內市場に對する實際の過剰生産は遙かに次の數字以上に上るであらう。

(五)硫酸の需給豫想(三井物産調査)

	需要豫想	生産豫想	需要豫想	生産豫想
昭和五年	六六五、〇〇〇 <small>噸</small>	三七三、八〇〇 <small>噸</small>	七六五、〇〇〇 <small>噸</small>	六八四、〇〇〇 <small>噸</small>
同六年	七五〇、〇〇〇	五九〇、〇〇〇	八五〇、〇〇〇	七六八、二〇〇
同七年				
同八年				



同九年

八五,〇〇〇

九六,七〇〇

同十年

九〇,〇〇〇

九六,七〇〇

硫安業の此の如き躍進は、それが戦時に直ちに爆薬工業に轉化しうるが故に、金融資本の帝國主義的要求の具體化である。三井と三菱も後に掲ぐる如く既に硫安の大工場を有する。何れにせよ、内外協定によつて輸出が禁ぜられるといふことは、硫安業の將來にとつて根本的の障害だ。政府が狼狽したのは尤もである。

二、硫安工業の發達が極めて不均衡であること。

現在日本に於ける硫安の生産者と其の生産様式及能力を示せば次の如くだ。

(六)硫安生産者及其様式・能力(住友合資調査)

社名	生産様式	能力	社名	生産様式	能力
電氣化學	石灰窒素	七,〇〇〇	住友肥料	N E C	四〇,〇〇〇
日本窒素	カザレー	二〇,〇〇〇	釜石鑛山	副産	一五,〇〇〇
大日本人肥	フアウザー	四〇,〇〇〇	三井鑛山	同	三〇,〇〇〇
第一窒素	クロード	七,二〇〇	日本製鋼	同	二四,〇〇〇
北越水電	石灰窒素	四,〇〇〇	八幡製鐵所	同	一七,〇〇〇
大同肥料	石灰窒素	六,〇〇〇	一般瓦斯工場	同	二二,〇〇〇
昭和肥料	ウーデー	(工事中)	内地合計		三三三,一〇〇

社名	生産様式	能力	社名	生産様式	能力
朝鮮窒素	カザレー	八〇,〇〇〇	滿鐵鞍山其他	同	一一,〇〇〇
滿鐵撫順	オイルセール	六〇,〇〇〇	外地合計		一〇三,七〇〇
三菱兼二浦	副産	一五,〇〇〇	總合計		四一六,八〇〇
滿鐵本溪湖	同	一,二〇〇			

右の如く生産様式は實に多種多様である。だが、これを大別すれば舊式の石灰窒素法と新様式の空窒素固定法の二に別れる。カザレー、フアウザー、クロード、ウーデー、NEC等はすべて後者に屬しその生産費は前者に比し遙かに割安だ。最近の建値は一噸七十二圓だが、後者ではこの値段では十分に採算が出来る。外國(主として英獨)の硫安並みに六十圓でも、彼等のうちの優秀設備を有する所では採算のとれぬことはないといふ。これに對して舊式の石灰窒素法に依る所では七十圓や六十圓では缺損が出る。

斯様な硫安工業の發達の不均衡こそ、政府の政策を動搖せしめ、問題の紛糾を結果する。勿論、高い獨占價格は高ければ高いほど、彼等生産者の共通の利益だ。併し、低い生産費でやつて行ける者は高い生産費を擁する者が破綻する程度に値段を据置いて、先づ之を倒すことが利益だ。前者はそれ故に價格の釣上げに焦らず、後者は共同の利益の主張の下に何よりも先づ價格の釣上げに焦慮し奔走する。電氣化學(三井系)が石灰窒素法であり、日本窒素(三菱系)がカザレー式であること、を念頭に置



くと前記事情通の話が幾分肯けて来る。藤原君は焦慮し奔走するが、野口君は焦らない。内外協定の八十五圓といふのは野口君に取つては儲りすぎて困るだらう。政府はどつちの云ひ分をも聞いて、兩方の満足の行く様な公平な政策を立てねばならぬ。

三、農村政策と關聯して生ずる困難。併し、政府はこの問題を決定するに當つて、もう一つ他の側の云ひ分を聞かねばならぬ。云ふまでもなく、それは地主の云ひ分、主としてその代表者としての帝國農會の云ひ分だ。曰く硫安關稅絶對反對！ その展開する理由――

(一)農村は瀕死の状態にあり肥料價格のつり上には應じ得ない(二)外國の生産費と日本における賣値とを比して果して不當廉賣の理由が成立するやば問題である(三)新式の生産會社は危たいに瀕せず我硫安工業の基礎が危くされるとはいへない(四)石灰窒素法による高い生産費を要する弱體會社を救済する結果となり、政府の合理化政策に反する

政府として此の云ひ分に正面から反對する理由は見出されない。内外協定差止め事件以後、此等農村關係の運動が益々熾烈を極めて來るので、政府は今更デレンマに陥つてしまつた。二月の四日には民政、政友兩派代議士から成る農政研究會が開かれ、一致して關稅反對決議を行ふことになつた。結局目下の觀測では當初の内外協定策に戻り當初の八十五圓は高きに失するから七十圓臺即ち昨今の七十二圓臺の相場に多少の色をつけた程度において協定せしめれば政府の負擔なく農民側の反對も少く

ならうとのことです。に肥料會社と内密の交渉を始めたといふ。硫安價格は、關稅によるにせよ、國際協定によるにせよ何れにせよ、現在の市價より一層釣上げられるにはちがいない。それが七十二圓に少し色をつけた程度であつてみれば、野口君は人のフンドシで角力取つたやうなもので大満悅にちがいない。藤原君にしても芝居の筋書き通りに行かなくて不服ではあらうが、現在の採算割れよりはどれほどよいか知れない。芝居と云つたのはヨタかも知れぬ。ヨタでなく藤原氏のほんとに悦んでよいことには、業者に敵對して農民の利益を守る如く見える人々が『廉價なる外安輸入のため眞に内地窒素工業の存立を危くする恐れあるにおいては獎勵金の交付その他適當の方法により、これを保護するも可なり、斷じて農家の負擔によるべからず、(一月卅日民政黨農政懇談會の決議第二項)』と云つてゐることだ。この『斷じて農家の負擔に依るべからず』の一句は、藤原氏をして彼等の上に苦笑を贈らしめるに十分だ。『獎勵金の交付其他の適當の方法』が結局貧農の頭上に重壓を加へることになる位のこと、わが賢明なる藤原氏の十分に承知せらるゝところであらうから。

今期の議會には以上の他産業統制法、勞働組合法、重要輸出品工業組合法、輸出組合法改正法律案、瓦斯事業法改正法律案、電信電話民營案等多くの重要政策が上程される豫定だ。併し我々は此の部分に既に豫定以上の頁を費したので其等に就ての解剖を第四輯に譲ることとする。



〔備考〕電信電話民營案は、財源なきため豫算案とは切離し法律案だけが上程される筈。

#### 四、臨時産業合理化局と産業調査會

商工省が臨時産業合理化局を設置してから半歳を経過した。此の間合理化局が個々の産業合理化に就て手をかけた仕事は、(一)羊毛工業、(二)過燐酸工業、(三)造船工業、(四)電機工業、(五)製鐵工業(六)輸出綿三綾綿布工業、(七)輸出綿縮工業等の多きに達するが、其内、統制の實現したのは綿三綾と綿縮と過燐酸の三工業のみで、羊毛、造船、電機、製鐵は未だ成否の見當がつかない。合理化局は、右の外に合理化に、關する一般的研究事項として(一)生産管理、(二)財務管理、(三)販賣管理、及(四)統制の四委員會を常設し、生産管理委員會に於ては、作業過程合理化の爲に、専ら職工の訓練方法並に經營者の經營交換制度を研究し、財務管理委員會に於ては、貸借對照表財産目錄の標準型式を作成發表した。また、販賣管理委員會に於ては、中小商業者の改善救済を目標とせる商業組合法案要綱を作り統制委員會に於ては、政府が産業合理化に強制を以て臨む爲の産業統制法案、工業組合法案、輸出組合法改正案等を作成した。

〔備考〕過燐酸の統制に就ては二〇八頁參照。綿縮の統制は殆ど綿三綾と同様の方法で行はれる。第二輯二

七三頁參照。尙合理化局の活動に就ては東京商工會議所編「産業合理化」が良い資料だ。

また産業調査協會は、漸く昨年十一月廿五日に至つて柳谷卯三郎(前勸銀副總裁)が理事長に就任し二月初から川崎造船に對して調査を開始した。

### 第十節 財政の大膨脹

政府は財政を緊縮したと誇稱する。併し、所謂緊縮の收容なるものは、殆ど技術的のやり繰り乃至は、事業の繰延べ物件費の評價替へ等であつて、その帝國主義政策の施行に必要な計費は寸毫も削減してはゐない、財政は實質的には大膨脹を遂げたのだ。而も民衆の窮乏は益々深刻を加へつゝあるから、政府の収入は其の飽くなき徴收にも拘はらず激減し、財政は未曾有の難關に臨んでゐる。今後の政權移動は蓋し財政の破綻を——表面的口實は何であつても——その主因とするであらう。

#### 一、昭和五年度の財政

大藏省發表昨年十一月に終る八ヶ月間の國庫収入は次の數字を示してゐる。

(一) 昭和五年十一月末國庫現計(千圓)

#### 第一〇節 財政の大膨脹



◇歳入の部

	五年度	四年度比較	取引所税	五年度	四年度比較
租			關	五、五五六	一三
所得税	三、八二九	(一) 三、六五四	印紙收入	三、三二一	(一) 三、三三五
地租	七、九六一	四、一三三	官業收入	三、九三〇	(一) 六、〇〇八
營業收益税	二、九五三	一三三	郵便電信收入	一七、五九九	(一) 四、二七〇
資本利子税	二五、四八八	二、三三三	森林收入	一四〇、六六三	(一) 一、二三六
酒税	九、〇八七	(一) 二五一	歳入合計	一三、三三三	(一) 二
相續税	一一、八八八	(一) 三、三六八	臨時部	七〇九、九八〇	(一) 一四、一五五
鑛業税	七、六四三	(一) 二二五	經常部	一〇一、四七六	(一) 一〇七、八四〇
兌換券發行税	七〇八	七三	歳出總額	六〇八、五〇三	(一) 三九、三五四
清料飲料税	三、七六四	七八六	臨時部	六九、六六〇	(一) 一三九、二五〇
砂糖税	三、一八〇	六四〇	經常部	一八四、八〇一	(一) 七四、五八
織物税	三、六六三	(一) 五、二六一		五〇六、八五八	(一) 六四、五八一
	一八、二七七	(一) 二、一〇七			

これによれば収入実績は前年より一億四千七百萬圓減の七億九百萬圓だ。これに對し、五年度の歳入實行豫算總額は十六億六百餘萬圓だから、差引八億六百萬圓が、十一月以後三月までの四ヶ月間の収入でなければならぬ。併し僅かこの四ヶ月間に前八ヶ月間以上の収入を挙げ得やうとは考へられな

い。所詮五年度の歳入決算はその實行豫算に比し少なからぬ不足額を示すであらう。これが議會で問題となつたので一月三十日政府は大藏省をして次の如く發表させた。

昭和五年度豫算實行上歳入の實收が實行豫算に比し幾何の減少を來すべきかは年度の途中に在るを以て正確なる數字を以て説明する能はず、現在の歳入狀況より達観するときは大體左の如くなるべしと思考す

△租税及印紙收入に於て——約六千萬圓△郵便電信及電話收入に於て——約千五百萬圓△森林收入に於て——約五百萬圓計約八千萬圓。尙租税及印紙收入に付ては各税種につき一應の計算を爲すと同時に租税全體にわたり達観して大體の推測を爲したるものなり

政府に従へば、この不足額八千百萬圓は、大體歳出に於ける節約額で補填がつく豫定だ。蓋し政府は既に五年度實行豫算を編成替して丁度八千萬圓の節約を行つてゐるからだ。(第二輯三一四頁參照) 果してこの筋書通り旨く辻褄が合ふかどうかは疑問だ。

二、昭和六年度の豫算

次に昭和六年度の豫算を分析するに當つて、我々はこれを昭和四年度の豫算と比較したい。蓋し、昭和四年度豫算は、現恐慌以前に前内閣時代に於て作られた最後の豫算である。故に昭和六年度豫算が如何に緊縮せられたかを見るには昭和四年度豫算と比較するが最も適當である。



(一) 一般會計豫算昭和六年度對四年度比較表(千圓)

歳入	四年度豫算	六年度豫算	減少	歳出	四年度豫算	六年度豫算	減少
經常部	*一、五八、四七五	一、三九、四三六	二四、〇三九	經常部	一、二三、三三五	一、二九、七七七	五三、五四八
臨時部	二六六、九五五	六四、四七六	二〇二、四七九	臨時部	一三、二二六	〇	一三、二二六
普通歳入	八五、九三四	六四、四七六	二一、四五六	其 他	一、三九、一七七	一、二九、七七七	三九、四〇〇
公債金	九一、二〇一	〇	九一、二〇一	臨時部	五二、二四三	六、五一一	二七三、四四八
前年度	八九、七六〇	〇	八九、七六〇	帝都復興費	七三、六二〇	〇	七三、六二〇
剩餘金	〇	〇	〇	其 他	四七、三三三	二六、五五一	一六、八八一
合計	*一、七五、三九一	一、四八、七七一	三六、六二〇	合計	一、七三、五七七	一、四八、五三八	三五、〇三九
【差引歳入超過】	二、八四	一〇、二四三	一、五八				

(備考) (一) \*中には四年度に於て實行すべき計畫にて實行せられざりし地租及營業稅の減稅一千一百八十二萬四千圓を繰戻し加入す。四年度豫算に同額の歳入超過額の示されたは其爲めである。

(二) また六年度失業公債中一般會計にて發行すべき二千二百萬(内務省關係)は追加豫算に計上される筈。

所で之に依るに、先づ歳入合計の減少は三億二千六百萬圓で、昭和四年の十七億八千五百萬圓に比するに一割八分の減少だ。歳出合計の減少も略ぼ之に等しい。如何にも可成りの緊縮だ。併し、この間に於ける勞働民衆の收入減は決して一割八分や、二割どころではないそれは少くも四割乃至は五割に近いものだ、これに對して國家の財政は一割八分しか減らない。財政は實質上緊縮どころか大膨脹をとけたのだ。

而もこれは歳入又は歳出の合計に就て見ての話である。更に其内容に立入つて見ると、一層膨脹の事實に驚く。例へば歳入合計の減少は、前記の如く三億五千六百萬圓であるが、其中約一億八千八百萬圓は公債の募集廢止及前年度剩餘金繰入の全減に依る減であるから、普通歳入に於ける減少は、經常部及臨時部を合せて一億五千五百餘萬圓に止まる。四年度の經常部及臨時部普通歳入豫算は合計十六億四百餘萬圓であつたから減少率は一割にも足りない。國家の財政が直接民衆の負擔に關係するは此普通歳入の部分に於てあるがそれは斯様に僅かしか減らされてゐない。四割も五割も減らうと云ふ收入を以て、民衆は斯かる大なる負擔をなさねばならぬのである。

次に又普通歳入中、殊に國民の直接負擔となる租稅に就て見よう。次頁第二表に依つて見ると、昭和六年度租稅收入豫算は約七億八千七百萬圓で之を昭和四年度の九億九百萬圓に比するに約一億三千二百萬圓、一割四分餘の減少に過ぎない。四割乃至五割に及ぶ民衆の收入減に對して僅か一割四分の租稅減は明らかに租稅の一層の加重を意味するものだ。次に歳出はどうか。第一表の如く、その減少は僅か三億二千五百萬圓、一割八分だ。而も六年度には既に歳入に於て前年度剩餘金の繰入がないから、従つて國庫剩餘に依る國債償還も



(二) 租稅收入豫算昭和六年度對四年度比較表 (千圓)

	四年度		六年度		増減	四年度		五年度		増減
	豫算	豫算	豫算	豫算		豫算	豫算	豫算	豫算	
所得稅	二〇三、六四四	一三三、七七三	(+) 三六、八九一	相續稅	二五、五六一	二九、〇六六	(+) 三、一五五			
地租	六七、八〇九	六四、七八九	(+) 三、〇二〇	鑛業稅	五、六三三	四、九六二	(+) 六九〇			
營業收益稅	六二、四二〇	四、九九三	(+) 二六、四二八	兌換券發行稅	四、九三六	八、六三六	(+) 三、七〇〇			
資本金子稅	一五、八三一	一五、九七六	(+) 一五五	酒稅	二三四、三三七	二二〇、八〇七	(+) 一三、五三〇			
清涼飲料稅	四、〇〇八	三、七八一	(+) 二二七	關稅	一五〇、二九六	一一一、七三〇	(+) 三八、五六八			
砂糖消費稅	八二、七九七	七六、六七〇	(+) 六、一七〇	噸稅	二、二〇〇	二、四五四	(-) 二五四			
織物消費稅	三九、八七九	三、六七七	(+) 八、二二二	合計	九〇九、四〇六	七七七、七三九	(+) 一三一、六六七			
取引所稅	二、三三三	八、四三二	(-) 二、八六三							

ない。又帝都復興費も無い。故に昭和四年度歳出豫算からも、此二項を除くと残りの歳出は經常部十二億一千九百萬圓、臨時部四億六千七百餘萬圓、合計約十六億八千七百萬圓である。之に對して六年度は經常部が十一億七千九百萬圓で、三千九百萬の減、臨時部が約二億六千八百萬圓で、一億九千八百萬圓の減、合計十四億四千八百萬圓で二億三千九百萬圓の減である。減少率は經常部が僅かに三分餘、臨時部が四割二分餘合計が約一割四分だ。見よ、經常部には絶対額の上にすら殆ど緊縮の事實がない。而も此の間物價に於ける大下落を考へるならば歳出も實質的には大膨脹を遂けてゐると云へる。

(三) 六年度歳出各省別内譯 (千圓)

所管別	經常部		臨時部		計	司法省	文部省	農林	商工省	逓信省	拓務省	計
	豫算	豫算	豫算	豫算								
皇室費	四、五〇〇	—	—	—	四、五〇〇	三、七六九	一三、二五五	七、四九九	一八、七六四	三、二六六	—	三、二六六
外務省	一五、一七五	—	二、四〇八	—	一七、五八三	—	二八、七四〇	二六、一三〇	五四、八七一	—	—	五四、八七一
内務省	四、五四三	—	六、七五六	—	一〇、三〇〇	—	四、九二二	六、〇〇八	一〇、九二〇	—	—	一〇、九二〇
大藏省	三〇、四七九	—	一四、六八四	—	四五、一六四	—	二九三、四七七	四〇、一三七	三三三、五五五	—	—	三三三、五五五
陸軍省	一七、一七五	—	一六、一〇八	—	三三、二八三	—	二、四〇七	二四、四三六	二六、八四三	—	—	二六、八四三
海軍省	一四、一〇九	—	六九、一三三	—	八三、二四二	—	二、四〇七	二四、四三六	二六、八四三	—	—	二六、八四三
〔備考〕	昭和六年度歳出豫算中節約したる金額は節減額六千三百十五萬九百二十七圓繰延額六千五百八十七萬五千七百四十五圓合計一億二千九百二萬六千六百七十二圓である。											

三、海軍補充計畫と減稅

倫敦會議の結果浮き出した昭和五年度以降十一年度に至る保留財源五億八百萬圓は、これによつて大減稅を行ふかの如き政府の宣傳であつたにも拘はらず、實際はその大部分を海軍補充費に奪はれしまつた。即ち議會に提出された豫算によれば、海軍補充費は三億七千四百萬圓なるに對し、減稅割當額は僅か一億三千四百萬圓にすぎない。而して減稅額は平年度に於ても僅に二千五百萬圓であるのに

374  
134  
508



對し、海軍補充計畫には毎年五千萬圓以上六千萬圓を支出するのだ。かくて我々は「軍縮」による餘剩財源は主として國民の負擔輕減に充當す」などと云つた政府の聲明が如何に僞瞞的であつたかを知る。また僅か二千五百萬圓の減税に於ても、その過半は地租と營業收益税の減少であつて、勞働者貧農の負擔たるべき消費税の減少は一千萬圓（平年度）にすぎぬ。のみならず、民衆は更に第二次補充計畫の重荷を負はされやうとしてゐるのだ。

〔第二次補充計畫内容〕 海軍第二次補充計畫なるものは昨秋海軍、大藏兩省間にて補充計畫の交渉が行はれその結果五億圓餘の海軍側原案が三億七千萬圓に減額された際その代償として海軍側より要求されたものであつて政府は海軍に對して「誠意をもつてその實現を考慮する」旨の言質を與へあるものである。しかしてその海軍側原案は軍令部にて研究せる基礎案にもとづいて海軍省にて作成、すでに大藏省に回付してあるのであつて内容は左の如くである

一、計畫總額 一億四千萬圓

一、内容 航空母艦一隻◇驅逐艦六隻◇快速給油艦同工艦、水雷敷設艦、其他の制限外艦艇若干◇航空隊

二隊 一、著手年度 昭和九年

なほ右計畫事業の完成年度は未定となつてゐる。軍部側の見解によれば目的がロンドン條約の缺陷補填にある以上同條約の満期たる昭和十一年に極めて近いこと自ら明かであるとしてゐる（二月卅一日東日）かくてロンドン會議はせいぜい政府の減税宣傳にしか役立たなかつた。

## 第十一節 日本經濟の前途

繰返し述べた如く、最近數ヶ月間に於ける日本の景氣は、表面的には稍々立直りに向つたかの觀を呈し、證券界などはかなり回復してゐる。だが各經濟部面を分析して得られた我々の結論は、依然として日本の經濟が未だ危機を脱して居らぬことを教へる。立直りを思はしむる部面は、中央都市に於ける、而かも主として金融に關する部面——言ふまでもなく證券界は金融の一部面として見ることが出来る——に過ぎない。而して其の都市金融の緩和も、農村地方の金融を犠牲として齎された部分の少からざること、第三部第四節に見た如くである。農業恐慌は愈々深刻化し、單に其購買力が減少すると云ふのみではなく、或は近き將來に於て、何等かのかなり激しき形に於て爆發することなきかも、必ずしも保證し難い状態にある。植民地の經濟も内地の農村に劣らざる壓迫を蒙つてゐる。否、内地の農業恐慌を幾分でも緩和しやうとする努力は、植民地農業の壓迫と云ふ犠牲に依つて、辛うじて吐け口を求めてゐる。我國植民地の現状は、統治の權力が尙ほ餘程鞏固であるかも知れぬが、其壓力が遂に堪へ切れなくなつて、爆發するの危険は、益々擴大しつゝある。更に都市に於ても、失業者の増大と賃銀切下の強行とに依つて、事業家の採算は目先き幾分良化したかも知れぬが、一方所謂「社會



不安」は愈々擴大しつゝある。加ふるに世界的な原因に依る、物價のより激しき下落が豫想される。そして國際關係は甚しく險惡を加へつゝある。滿洲問題とルーブル問題とは、表面に現れた一二の例である。各國は依然として戰爭の準備を止めない。

要するに、最近數ヶ月間に見られる日本景氣の表面的立直りは、農村と植民地と労働大衆とを犠牲にして得られたものであり、根本の矛盾を一時の彌縫策によつて糊塗してゐるにすぎない。従つて根本的矛盾はそれに依つて却つて益々深大化される。然し根本事情が斯の如くであるからと云つても、最近に於ける金融的立直りの、一般人の心理に及ぼす影響は決して無視することが出来ない。如何に内的矛盾が増大しやうとも、表面の安定は、井上藏相の金融救濟政策の成功を思はしめ、金輸出再禁止論の如きをも、一時的にもせよ大いに下火ならしめたことは見逃し得ない。だが金本位下に於て、井上藏相の採れるインフレーション政策は、一時の救濟にはなり得ても、根本に於て矛盾した政策である。根本事情の惡化と結付いて何時かは破綻を暴露せずには濟まないであらう。たゞ問題は、最近の小康狀態が何時迄繼續するかである。それは或は所謂中間景氣と稱せらるゝものにもまで發展するかも知れない。時がたてば、中心問題の態様は色々に變つて來ることがある。我々は尙ほ暫く事實の發展を注視せねばならぬ。だがそれによつて根本事情の毫も變らざるべきことは屢説の通りである。

(附録) 重要統計表目次

(一)	日本銀行營業週報	三頁
(二)	全國銀行預金貸出現在高	四
(三)	全國銀行有價證券預ケ金及現金在高	四
(四)	全國交換所組合及代理交換銀行勘定	五
(五)	東京交換所社員及代理交換銀行勘定	六
(六)	大阪交換所組合及代理交換銀行勘定	六
(七)	全國信託會社信託勘定月報	六
(八)	大藏省預金部資金及運用表	七
(九)	手形交換高及不渡手形高表	七
(一〇)	銀行券流通高	八
(一一)	日本銀行兌換券發行高及貸出高	八
(一二)	東京及大阪市中金利表	八
資本市場		
(一三)	各種債券及株式利廻	九
(一四)	公社債株式拂込金調	九
(一五)	公社債發行償還並現在高	九
(一六)	銀行會社計畫資本調	一〇
(一七)	爲替相場	一〇
(一七)	横濱爲替相場正金建値	一一

(一八)	東京市場爲替	一一
(一九)	紐育倫敦銀塊相場	一一
(二〇)	紐育爲替相場表	一一
株式及海外市場		
(二一)	東京株式現物氣配相場指數	一二
(二二)	主要投機株相場高低表	一二
(二三)	株式及公債賣買高	一三
(二四)	英米市場金利及紐育株式相場	一三
(二五)	各國中央銀行割引歩合	一四
物價及賃銀		
(二六)	日英米支物價比較	一四
(二七)	東京卸賣物價指數	一四
(二八)	労働人員及賃金指數	一四
(二九)	東京小賣物價指數	一五
(三〇)	上海卸賣物價指數	一五
(三一)	英國卸賣物價指數類別表	一六
(三二)	米國卸賣物價指數類別表	一六
(三三)	米國労働省調卸賣物價指數	一七
(三四)	主要國卸賣物價指數表	一七
(三五)	各種商品相場表	一八



貿易

番號

(三六) 內地及樺太輸出重要品別概算表 ..... 三〇

(三七) 內地及樺太輸入重要品別概算表 ..... 三一

(三八) 帝國外國貿易月報 ..... 三二

(三九) 本邦金銀輸出入表 ..... 三三

(四〇) 對支貿易月別概算表 ..... 三三

(四一) 米國貿易月表 ..... 三三

(四二) 英國貿易月表 ..... 三三

商品需給

(四三) 人造絹絲集散表 ..... 三三

(四四) 生絲集散調 ..... 三四

(四五) 本邦棉花集散調 ..... 三四

(四六) 米國棉花集散調 ..... 三四

(四七) 綿絲需給調 ..... 三四

(四八) 綿布集散調 ..... 三四

(四九) 絹織物羊毛及麥酒 ..... 三四

(五〇) 洋紙生產並集散 ..... 三四

(五一) 東京大阪米集散調 ..... 三四

(五二) 米穀輸入高 ..... 三四

(五三) 全國石炭集散調 ..... 三四

(五四) 酒粉及苛性曹達生產高 ..... 三四

(五五) 肥料輸入高 ..... 三四

(五六) テメント需給調 ..... 三四

番號

(五七) 銅需給調 ..... 三二

(五八) 重要鑛山鑛產額 ..... 三二

(五九) 鐵鋼生產高 ..... 三二

(六〇) 鐵輸入高 ..... 三二

運輸及倉庫

(六一) 鐵道貨物發送噸數調 ..... 三二

(六二) 國有鐵道運輸成績表 ..... 三二

(六三) 本邦儲船料調 ..... 三二

(六四) 全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表 ..... 三二

其他

(六五) 本邦重要商品生產指數 ..... 三〇

(六六) 各國生產指數 ..... 三〇

(六七) 工場職工移動調 ..... 三一

(六八) 鑛山勞働者異動狀況 ..... 三一

(六九) 解雇職工歸趨調 ..... 三一

(七〇) 職工一日平均賃銀諸手當賞與表 ..... 三一

(七一) 職業紹介月報 ..... 三一

(七二) 職工作業時間、休憩時間及作業日數表 ..... 三一

(七三) 勞働爭議發生統計 ..... 三一

(七四) 小作爭議發生統計 ..... 三一

(七五) 各國失業狀況表 ..... 三一

(七六) 失業狀況推定概要 ..... 三一

( 1 ) 日本銀行營業週報

(一般預金には昭和五年七月以後假受金を含まず。)

年月日	發行兌換銀行券	政府預金	內政府營座預金	一般預金	現及地金	內金貨及地金	割引手形	貸付金	外國爲替貸付金	所有公債	代理店勘定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 1.11	1,253,408	453,426	—	496,410	1,111,393	—	643,950	37,846	14,816	187,963	282,046
25	1,347,113	470,084	—	351,783	1,089,977	—	656,792	37,943	14,993	178,891	282,177
2.15	1,151,046	502,260	—	387,382	1,039,185	—	661,875	37,454	15,002	149,666	237,492
22	1,154,433	503,314	—	384,053	1,017,163	—	660,417	38,366	15,023	144,116	250,008
3.15	1,106,171	535,159	—	345,317	964,775	—	666,115	39,555	15,001	136,713	255,321
29	1,270,153	474,245	—	232,016	955,878	—	679,296	39,920	15,001	131,441	261,892
4.12	1,122,405	478,288	—	382,417	954,383	—	682,128	39,108	15,008	128,677	248,289
26	1,185,859	408,921	—	284,295	940,320	—	672,209	39,294	15,000	85,204	238,750
5.17	1,032,373	427,709	—	285,139	932,757	—	655,407	39,023	14,996	85,281	214,106
31	1,186,259	528,226	—	222,555	924,143	—	608,932	39,240	30,477	89,728	279,527
6.14	1,098,968	512,432	—	308,147	923,265	—	661,508	36,463	15,002	79,844	301,908
28	1,282,113	439,970	—	226,747	927,611	—	701,969	36,412	44,506	79,764	259,446
7.12	1,076,485	476,692	164,204	240,830	932,268	876,366	651,326	34,068	14,550	80,750	266,555
26	1,103,951	464,772	155,665	212,030	937,637	880,971	655,880	34,068	19,750	79,724	246,559
8.16	1,022,700	558,284	271,091	151,033	927,367	869,676	658,036	34,078	14,993	79,329	240,663
30	1,165,425	555,855	251,373	79,367	924,273	867,916	687,251	34,082	29,920	79,344	261,521
9.13	994,587	545,793	233,002	261,250	923,439	866,771	653,486	34,082	14,948	117,414	272,468
27	1,072,408	544,110	236,742	196,532	922,355	864,887	651,834	33,328	14,677	117,954	272,820
10.18	1,029,065	497,840	206,910	245,359	904,236	844,910	647,252	33,336	26,595	117,904	247,308
25	1,080,565	481,195	190,540	225,666	894,104	834,516	660,706	33,333	30,112	117,904	254,292
11.15	1,018,142	543,115	247,156	201,480	878,388	817,792	659,284	33,333	30,002	117,904	250,852
29	1,191,338	495,018	198,994	139,778	881,399	820,127	709,962	33,353	31,542	117,904	255,644
12.13	1,111,349	483,195	180,370	268,223	833,067	823,560	671,785	33,333	29,950	178,904	268,415
27	1,408,996	353,765	61,615	153,902	878,346	825,991	721,276	33,394	43,500	172,183	272,443
6. 1.10	1,117,916	384,707	83,546	254,900	878,662	826,898	640,337	33,323	30,006	135,660	263,882



(2) 全國銀行預金貸出現金高 (大藏省調) (單位千圓)

年月末	預金					貸出					合計	コーロン	
	當座預金	特別當座	通知預金	定期預金	合計 (其他共)	證書貸付	手形貸付	當座貸越	割引手形	合計			コーロン
5. 6	1,169,835	1,887,440	503,804	5,095,837	8,954,659	1,210,706	4,275,137	879,560	733,056	7,098,459	196,179		
7	1,016,776	1,883,380	509,930	5,085,847	8,777,771	1,189,850	4,293,587	882,369	705,347	7,071,183	171,638		
8	931,616	1,830,548	485,524	5,029,978	8,588,957	1,181,930	4,247,242	883,426	682,566	6,995,164	172,761		
9	982,735	1,821,916	509,335	5,035,051	8,658,234	1,176,150	4,216,185	872,800	671,810	6,936,945	169,041		
10	958,855	1,794,375	526,578	5,018,034	8,600,874	1,173,822	4,212,822	864,892	661,424	6,912,960	194,653		
11	951,981	1,787,530	493,202	4,988,261	8,524,604	1,168,012	4,163,904	861,018	645,078	6,838,012	238,343		
12	1,103,780	1,807,207	502,555	4,962,925	8,658,539	1,145,937	4,137,947	842,567	621,700	6,953,738	205,587		
4. 12	1,247,202	1,972,299	545,413	5,142,687	9,131,117	1,203,335	4,225,816	898,779	819,407	7,147,337	166,147		
4. 6	1,254,763	1,983,475	557,603	5,120,204	9,244,259	1,246,589	4,231,821	923,822	922,233	7,324,465	173,710		
年月末	預					貯蓄					合計	コーロン	
	當座預金	特別當座	通知預金	定期預金	合計 (其他共)	普通預金	定期積金	預金合計	貸出合計	預金合計			貸出合計
5. 6	162,522	118,320	76,830	462,027	439,160	1,344,891	3,581,212	28,640	704,736	680,070	1,480,756	421,822	
7	173,409	118,683	79,774	469,875	470,477	1,382,580	3,553,595	47,742	717,910	702,254	1,497,399	425,955	
8	123,486	115,865	81,042	473,599	555,855	1,431,135	3,525,457	48,456	724,980	701,995	1,512,219	434,135	
9	201,754	115,549	77,820	475,989	528,615	1,477,062	3,525,268	66,444	743,823	703,989	1,520,381	441,957	
10	164,343	117,178	99,478	474,014	473,265	1,404,126	3,584,554	50,661	758,805	706,270	1,526,333	455,001	
11	183,329	120,031	98,905	476,631	465,018	1,449,183	3,662,952	42,428	767,487	704,117	1,527,935	458,236	
12	158,126	124,083	96,002	486,737	343,399	1,291,848	3,761,662	24,548	781,516	708,052	1,540,763	477,621	
4. 12	192,139	114,575	77,820	480,369	392,196	1,342,530	3,487,760	14,100	659,174	660,605	1,421,138	402,848	
4. 6	238,251	115,732	80,554	494,127	449,061	1,474,258	3,425,615	55,800	645,803	610,392	1,349,435	360,899	

(3) 全國銀行有價證券、預ケ金及現金在高 (大藏省調) (單位千圓)

年月末	特別					普通					合計	現金	
	國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金	國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金			現金
5. 5	567,801	30,511	159,439	757,751	136,696	209,930	1,385,934	305,275	1,530,895	3,221,804	435,383	339,126	
6	594,723	30,520	157,650	782,903	174,204	241,783	1,346,764	307,925	1,484,167	3,138,856	397,012	620,218	
7	526,494	30,373	157,648	714,515	148,942	242,274	1,372,123	306,216	1,480,877	3,159,216	430,701	409,426	
8	514,964	30,012	155,941	700,917	135,832	222,736	1,258,944	310,664	1,479,035	3,148,943	344,832	354,418	
9	502,752	29,424	157,721	683,897	142,448	225,786	1,322,661	310,439	1,459,895	3,092,995	413,263	403,458	
10	497,008	29,578	156,876	683,462	135,511	249,250	1,319,640	306,962	1,438,705	3,065,307	373,359	400,286	
11	466,830	29,086	159,388	655,304	147,910	281,685	1,323,881	309,239	1,485,362	3,118,542	390,481	380,016	
12	514,020	28,138	157,481	699,699	168,789	293,866	1,103,780	310,888	1,467,302	3,088,355	363,764	619,430	
4. 12	569,258	30,424	153,266	750,948	194,331	340,823	1,440,474	311,916	1,544,178	3,296,368	466,672	695,699	
4. 6	574,087	34,662	145,908	754,657	164,690	339,523	1,429,184	309,034	1,539,454	3,277,732	545,487	572,399	
年月末	(3) 全國銀行有價證券、預ケ金及現金在高 (續)					(4) 全國交換所組合及代理交換銀行勘定					合計	現金	
	國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金	國債	地方債	社債株式	有價證券合計	預ケ金			現金
5. 5	467,067	57,496	398,433	193,130	18,492	5,924,158	5,419,029	189,619	3,322,093	426,360			
6	471,335	58,570	392,033	195,310	27,096	6,040,362	5,495,728	192,368	3,202,901	564,607			
7	481,676	58,533	394,318	189,230	19,335	5,904,028	5,465,445	166,093	3,193,198	428,996			
8	489,742	63,412	393,509	189,961	21,078	5,807,298	5,428,291	178,573	3,136,042	330,168			
9	491,618	63,420	394,004	191,753	20,520	5,877,817	5,395,932	194,834	3,132,265	456,953			
10	488,627	63,481	393,216	174,878	35,286	5,859,469	5,401,909	201,602	3,151,803	421,366			
11	486,439	63,049	394,648	164,686	42,217	5,831,977	5,359,157	243,717	3,131,937	418,992			
12	493,906	61,256	393,460	159,382	37,249	5,907,772	5,302,733	224,756	3,095,634	549,230			
4. 12	446,133	53,543	397,775	181,860	22,342	6,013,091	5,313,587	163,567	3,243,243	689,447			
4. 6	431,599	52,834	368,522	187,062	28,032	6,127,044	5,464,172	209,785	3,234,161	571,892			

(備考) (3)有價證券合計中には外國證券を含まず。(4)交換所銀行の金銀在高中には日銀への預ケ金を含む。



(5) 東京交換所組合及代理交換銀行勘定  
(東京手形交換所調) (單位千圓)

年月末	預金合計	貸出合計	コール ローン	有價證券	金銀在高	年月末	預金合計	貸出合計	コール ローン	有價證券	金銀在高
5. 5	2,192,485	2,216,937	116,768	1,568,442	209,442	5. 5	1,389,314	1,321,290	43,250	646,495	101,384
6. 6	2,254,376	2,262,430	112,469	1,602,544	258,020	6. 6	1,425,030	1,306,004	56,690	639,302	158,942
7. 7	2,211,087	2,240,507	101,522	1,614,188	216,416	7. 7	1,375,486	1,312,026	39,660	634,871	106,599
8. 8	2,173,376	2,211,578	115,906	1,609,589	162,710	8. 8	1,351,655	1,308,037	41,610	638,703	74,541
9. 9	2,217,486	2,198,296	116,449	1,600,071	245,660	9. 9	1,363,952	1,303,844	49,150	633,427	100,942
10. 10	2,203,302	2,219,567	122,340	1,603,368	220,781	10. 10	1,372,012	1,303,398	57,950	633,039	95,715
11. 11	2,202,466	2,257,675	151,324	1,611,639	228,383	11. 11	1,368,479	1,274,506	68,390	623,394	87,228
12. 12	1,926,136	1,681,609	127,109	1,300,055	237,430	12. 12	1,373,979	1,093,173	57,530	643,186	140,930
4. 12	2,274,824	2,245,376	88,203	1,696,743	266,841	4. 12	1,489,781	1,267,116	53,982	679,692	237,396
6. 6	2,295,646	2,210,138	100,881	1,720,810	275,596	6. 6	1,456,099	1,481,682	85,681	675,375	154,180

(7) 全國信託會社信託勘定月報 (讀取會調) (單位千圓)

年月末	有價證券	貸付有價證券	手形及信用貸付	不動産勘測	其他貸付	預金及現金	計(其他共)	金銭信託	負債		其他の信託	合計
									有價證券	有價證券の信託		
5. 5	453,257	24,395	340,329	311,628	239,340	37,186	1,444,573	1,168,392	8,423	210,723	28,315	28,691
6. 6	454,390	24,563	341,416	316,039	236,750	22,788	1,429,661	1,155,022	7,944	211,759	28,296	26,549
7. 7	447,368	22,830	333,805	319,583	240,918	22,674	1,422,641	1,158,025	8,027	201,516	27,970	27,118
8. 8	445,727	23,458	319,511	322,141	256,375	23,108	1,421,578	1,157,191	7,671	199,107	27,948	29,784
9. 9	443,797	21,629	326,284	322,320	246,685	26,140	1,422,980	1,162,749	7,485	199,413	27,837	30,282
10. 10	442,988	23,764	337,857	327,333	237,895	23,602	1,428,831	1,157,463	7,820	199,643	27,866	29,802
11. 11	438,079	22,155	315,450	337,254	233,720	46,434	1,429,239	1,178,650	7,044	198,871	16,679	27,965
12. 12	434,443	23,430	325,923	338,486	236,144	28,175	1,421,335	1,173,141	6,928	197,053	16,605	27,731
4. 12	446,871	29,944	326,462	324,052	247,849	26,533	1,436,844	1,163,372	12,232	205,520	28,175	27,509
6. 6	440,884	33,247	297,875	299,027	241,741	33,948	1,382,047	1,118,145	14,264	197,564	25,118	26,488

(8) 大蔵省預金部資金及運用表 (單位百圓)

資金の部	4 6月	5 4月	5 5月	6 6月	7 7月	8 8月	9 9月	10 10月	11 11月	12 12月	4 年
郵便貯蓄預金	1,971.1	2,185.8	2,198.7	2,309.0	2,363.4	2,372.6	2,377.4	2,385.8	2,393.9	2,417.0	2,115.1
復却代預金	80.9	80.1	80.1	80.0	80.0	79.7	79.8	79.8	49.7	79.6	80.4
特別會計其他預金	269.1	248.4	263.7	234.2	247.1	263.9	279.3	291.3	302.0	255.0	217.8
計(其他共)	2,600.2	2,898.5	2,953.0	2,927.3	3,000.2	3,032.1	3,080.7	3,106.0	3,127.4	3,123.0	2,775.8
運用之部	597.3	771.9	821.2	820.0	839.9	803.5	830.3	877.7	886.9	917.6	711.8
地方債	460.5	471.2	475.9	475.6	476.2	479.2	472.2	471.3	472.8	465.7	475.1
國債	366.8	371.0	369.1	372.6	382.6	389.1	390.4	385.6	386.2	394.3	366.8
其他	50.2	49.1	48.9	49.0	49.0	49.0	49.3	49.0	63.2	62.3	49.8
支那分	238.8	249.0	249.1	265.2	261.4	262.4	269.1	292.1	294.0	310.6	244.2
四支	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.0	11.1	11.1
大藏省	23.9	23.3	23.3	22.7	22.7	22.7	22.7	22.7	22.7	22.1	23.9
海外預金	(29.3)	0.5	0.6	—	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	6.3	17.3
預金	534.1	597.9	624.7	636.5	638.5	638.5	641.5	642.5	644.5	651.9	550.4
其他	57.9	133.2	133.9	98.9	96.5	97.3	97.9	98.0	98.9	96.4	137.1
計(其他共)	176.6	105.4	77.8	78.7	119.9	176.2	191.6	145.1	133.4	72.0	81.8
貯蓄預金	2,600.2	2,898.5	2,953.0	2,927.3	3,000.2	3,032.1	3,080.7	3,106.0	3,127.4	3,123.0	2,775.8
現在預金	1,918	2,121	2,223	2,251	2,302	2,309	2,313	2,313	2,323	2,338	2,051
現在預金	87,118	38,202	38,445	38,474	38,477	38,463	38,447	38,310	38,219	38,133	37,781



(9) 手形交換高及不渡手形高表 (東京手形交換所調)

年月	手形交換高		不渡手形		銀行券流通高	
	金額	枚數	金額	枚數	金額	枚數
5.5	1,863,168	69,009	346,193	850	1,167,889	81,853
5.6	1,919,643	76,786	312,564	780	1,271,585	82,467
5.7	1,915,511	70,945	386,390	874	1,170,437	72,601
5.8	1,872,718	72,028	349,614	835	1,153,332	72,251
5.9	1,617,319	64,693	340,528	795	1,112,287	73,777
5.10	1,659,254	68,817	348,802	929	1,112,287	73,462
5.11	1,702,729	70,947	288,419	794	1,171,810	83,550
5.12	2,170,735	83,489	429,119	1,029	1,171,228	83,550
4.12	1,996,312	79,852	394,287	760	1,591,400	118,702
4.6	2,184,849	87,393	312,371	532	1,425,365	98,445

(11) 日本銀行兌換券發行高及貸出高 (東京總局調)

年月	兌換券發行現在高		正貨準備		貸出高	
	平均	月末	平均	月末	平均	月末
5.5	1,094,626	1,186,258	870,601	678,158	699,476	5.5
5.6	1,140,553	1,291,261	871,366	689,064	703,777	5.6
5.7	1,107,161	1,181,737	882,096	675,627	687,460	5.7
5.8	1,064,217	1,165,424	867,889	681,171	717,185	5.8
5.9	1,044,578	1,124,903	865,126	675,107	676,412	5.9
5.10	1,057,433	1,183,721	830,423	678,676	695,752	5.10
5.11	1,076,887	1,191,337	820,106	701,239	741,538	5.11
5.12	1,205,723	1,436,295	825,998	719,233	754,217	5.12
4.12	1,363,960	1,641,851	1,072,237	695,514	679,687	4.12
4.6	1,286,786	1,462,119	1,064,234	711,638	683,450	4.6

(12) 東京及大阪市中金利表 (月平均) (東京總局調)

年月	一年期日物		一流劔續手形		商業手形普通物	
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
5.5	0.97	0.90	1.13	1.23	1.49	1.65
5.6	1.09	0.97	1.13	1.22	1.50	1.65
5.7	1.03	0.93	1.15	1.15	1.50	1.65
5.8	1.08	0.98	1.15	1.15	1.50	1.65
5.9	1.04	0.94	1.20	1.18	1.50	1.65
5.10	1.00	0.90	1.20	1.18	1.50	1.65
5.11	1.04	0.94	1.21	1.25	1.52	1.65
5.12	1.07	0.94	1.31	1.30	1.56	1.65
4.12	0.99	0.92	1.15	1.21	1.45	1.21
4.6	1.05	0.92	1.20	1.15	1.50	1.90

(13) 各種債券及株式利廻 (御業銀行調月初) (單位分)

年月初	公債			株式			年月	國債	地方債	銀行債	平均	產業	平均
	國債	地方債	社債	平均	銀行	平均							
5.4	5,403	6,086	6,452	6,107	6,330	8,490	5.3	—	3,663	14,450	4,850	7,506	30,469
5.5	5,405	6,086	6,451	6,109	6,650	9,480	5.4	—	24,100	46,228	—	17,747	88,075
5.6	5,408	6,091	6,452	6,111	6,580	9,090	5.5	60,027	6,576	8,179	10,366	18,820	103,968
5.7	5,434	6,090	6,481	6,123	7,000	8,700	5.6	—	15,922	15,731	12,934	28,749	73,936
5.8	5,438	6,094	6,479	6,125	7,360	7,850	5.7	29,802	3,130	6,480	9,790	25,563	74,766
5.9	5,527	6,106	6,588	6,170	7,420	8,330	5.8	80,095	23,529	12,000	31,965	6,258	153,847
5.10	5,666	6,111	6,637	6,214	7,760	9,290	5.9	29,848	7,809	8,929	15,090	5,976	67,652
5.11	5,545	6,117	6,757	6,229	7,890	8,820	5.10	14,960	600	14,611	5,720	30,409	66,299
5.12	5,450	6,123	6,779	6,219	7,690	7,980	5.11	39,880	—	23,331	31,140	24,791	119,142
6.1	5,527	6,128	6,780	6,235	7,540	7,500	5.12	94,098	—	5,560	27,960	7,288	134,906
5.1	5,043	6,073	6,475	6,060	6,400	8,150	4.12	—	—	1,955	1,287	14,102	17,344
4.6	5,154	5,861	6,377	5,967	5,940	7,100	4.6	—	11,469	17,637	24,625	66,257	119,987

(14) 公社債株式拂込金額 (御業調) (單位千圓)

年月	國債	地方債	銀行債	會社債	株式	合計
5.4	344	4,507,944	25,869	1,253,394	48,172	2,124,673
5.5	15,030	4,522,963	9,677	1,277,616	34,553	2,148,105
5.6	22,314	4,497,673	15,922	1,278,230	22,886	2,161,776
5.7	1,386	4,498,987	653	1,321,051	21,000	2,173,337
5.8	13,467	4,512,428	27,395	1,319,982	25,068	2,212,457
5.9	91,505	4,504,552	6,630	1,319,738	31,575	2,252,656
5.10	1,352	4,505,806	575	1,321,581	45,028	2,124,673
5.11	10,198	4,470,996	1,856	1,321,581	45,028	2,014,951
5.12	18,089	4,432,171	—	1,244,301	26,544	1,710,9
4.6	98,356	4,409,724	11,468	1,146,300	35,872	2,296,304

(15) 續外債現在高 (單位百圓)

年月	國債		地方債		銀行債及會社債
	發行高	月末現在	發行高	月末現在	
5.4	344	4,507,944	25,869	1,253,394	46,444
5.5	15,030	4,522,963	9,677	1,277,616	46,444
5.6	22,314	4,497,673	15,922	1,278,230	46,444
5.7	1,386	4,498,987	653	1,321,051	45,911
5.8	13,467	4,512,428	27,395	1,319,982	45,911
5.9	91,505	4,504,552	6,630	1,319,738	45,858
5.10	1,352	4,505,806	575	1,321,581	45,858
5.11	10,198	4,470,996	1,856	1,321,581	45,858
5.12	18,089	4,432,171	—	1,244,301	48,778
4.6	98,356	4,409,724	11,468	1,146,300	47,005



(16) 銀行會社計 資本調 (白銀調) (單位千圓)

	1—12月累計											
	4年6月	12月	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年	4年
新設及増資	—	200	—	—	6,317	100	100	—	200	300	9,106	64,230
金融及保險	—	—	200	200	—	—	1,001	400	250	500	2,650	7,900
倉庫運輸	5,200	—	200	650	4,350	1,000	—	500	7,650	3,900	37,280	137,635
鐵道軌道	5,300	22,100	4,700	—	3,850	—	—	—	5,200	—	19,700	113,350
海運	2,500	21,500	3,000	—	—	100	—	—	150	500	950	4,250
鑛業	—	250	—	100	—	—	—	—	—	—	950	—
鑛業	30,000	—	—	5,000	2,050	—	100	200	—	—	11,700	90,720
鑛業	700	—	700	10,600	200	—	12,500	—	10,200	300	101,825	53,750
製造工業	116,480	9,200	14,895	3,313	10,950	5,370	13,240	4,910	2,400	13,380	96,788	296,106
瓦斯製造	4,750	—	400	300	1,200	400	—	—	—	—	3,000	31,930
紡績工業	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	200	1,000	21,966
製紙工業	200	500	—	250	4,200	—	8,500	2,000	100	150	20,400	6,690
化學工業	100	650	220	600	300	2,400	522	100	—	1,600	9,540	33,875
水產	6,100	400	—	500	—	—	—	—	350	1,900	4,211	38,400
農林業	14,000	—	—	250	—	—	—	—	100	—	7,158	29,900
商業其他	17,855	6,550	14,810	6,400	7,280	11,775	55,360	5,010	3,410	10,990	149,583	198,893
新設及増資合計	195,635	38,450	35,305	26,913	31,147	18,245	82,300	11,020	24,560	31,270	480,300	917,534
社債	5,000	1,726	1,000	—	—	500	—	5,245	—	18,924	36,669	124,686
總計	200,635	40,176	36,305	26,913	31,147	18,745	82,300	16,265	24,560	50,194	456,969	1,042,220

(17) 橫濱爲替相場正金建値 (月中平均) (銀行電信價)

年 月	100圓に付		1圓に付		1圓に付		100圓に付		年 月	平 價	100圓に付		1圓に付		1圓に付		年 月	平 價	100圓に付		1圓に付	
	紐育平均	倫敦平均	倫敦平均	巴黎平均	倫敦平均	上海平均	倫敦平均	倫敦平均			倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均			倫敦平均	倫敦平均		
5.7	49.375	2.00.365	2.057	12.520	2.057	132.444	2.057	126.884	5.7	49.319	2.00318	2.00318	18.833	40.900	48.475							
8	49.375	2.00.313	2.051	12.450	2.051	126.884	2.051	126.884	8	49.377	2.00329	2.00329	16.049	34.595	52.665							
9	49.375	2.00.360	2.058	12.488	2.058	122.884	2.058	122.884	9	49.413	2.00381	2.00381	15.928	34.346								
10	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	125.055	2.060	125.055	10	49.596	2.00481	2.00481	16.282	35.191								
11	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	125.557	2.060	125.557	11	49.576	2.00488	2.00488	16.737	36.315								
12	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	135.814	2.060	135.814	12	49.615	2.00516	2.00516	15.200	35.918								
4.12	48.971	2.00.063	2.030	12.350	2.030	89.346	2.030	89.346	4.12	48.983	2.00068	2.00068	22.257	48.475								
4.6	44.050	1.09.775	1.827	11.016	1.827	74.320	1.827	74.320	4.6	43.852	1.09742	1.09742	24.257	52.665								

(18) 東京市場爲替 (銀行電信價)

年 月	100圓に付		1圓に付		1圓に付		100圓に付		年 月	平 價	100圓に付		1圓に付		1圓に付		年 月	平 價	100圓に付		1圓に付	
	紐育平均	倫敦平均	倫敦平均	巴黎平均	倫敦平均	上海平均	倫敦平均	倫敦平均			倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均	倫敦平均			倫敦平均			
5.5	49.375	2.00.365	2.057	12.520	2.057	132.444	2.057	126.884	5.5	49.319	2.00318	2.00318	18.833	40.900	48.475							
6	49.375	2.00.313	2.051	12.450	2.051	126.884	2.051	126.884	6	49.377	2.00329	2.00329	16.049	34.595	52.665							
7	49.375	2.00.360	2.058	12.488	2.058	122.884	2.058	122.884	7	49.413	2.00381	2.00381	15.928	34.346								
8	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	125.055	2.060	125.055	8	49.596	2.00481	2.00481	16.282	35.191								
9	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	125.557	2.060	125.557	9	49.576	2.00488	2.00488	16.737	36.315								
10	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	135.814	2.060	135.814	10	49.615	2.00516	2.00516	15.200	35.918								
11	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	135.814	2.060	135.814	11	49.615	2.00516	2.00516	15.200	35.918								
12	49.375	2.00.375	2.060	12.500	2.060	135.814	2.060	135.814	12	49.615	2.00516	2.00516	15.200	35.918								
4.12	48.971	2.00.063	2.030	12.350	2.030	89.346	2.030	89.346	4.12	48.983	2.00068	2.00068	22.257	48.475								
4.6	44.050	1.09.775	1.827	11.016	1.827	74.320	1.827	74.320	4.6	43.852	1.09742	1.09742	24.257	52.665								

(19) 銀塊相場 (月中平均)

年 月	倫敦現物		紐育現物		年 月	平 價	倫敦現物		紐育現物	
	片	片	片	片						
5.5	18.833	40.900	18.833	40.900	5.5	49.319	2.00318	2.00318	40.900	
6	16.049	34.595	16.049	34.595	6	49.377	2.00329	2.00329	34.595	
7	15.928	34.346	15.928	34.346	7	49.413	2.00381	2.00381	34.346	
8	16.282	35.191	16.282	35.191	8	49.596	2.00481	2.00481	35.191	
9	16.737	36.315	16.737	36.315	9	49.576	2.00488	2.00488	36.315	
10	16.562	35.846	16.562	35.846	10	49.615	2.00516	2.00516	35.846	
11	16.637	35.918	16.637	35.918	11	49.615	2.00516	2.00516	35.918	
12	15.200	32.649	15.200	32.649	12	49.615	2.00516	2.00516	32.649	
4.12	22.257	48.475	22.257	48.475	4.12	48.983	2.00068	2.00068	48.475	
4.6	24.257	52.665	24.257	52.665	4.6	43.852	1.09742	1.09742	52.665	

(20) 紐育爲替相場表 (米國聯邦準備局調) (月中平均)

年 月	ポンド		ドル		フラン		マルカ		ギルダー		スイスフラン		ユーロ		ポンド		ユーロ							
	英吉利	佛蘭西	獨逸	露西亞	白耳義	西班牙	伊太利	加奈陀	伯西爾	秘露	香港	日本	英吉利	佛蘭西	獨逸	露西亞	白耳義	西班牙						
1930.6	485.8667	3.9241	23.8498	515.0000	13.9529	11.7490	5.2380	99.9913	11.3983	38.2500	31.1427	49.4070	486.5691	3.9343	23.8498	515.0000	13.9529	11.7490	5.2380	99.9913	11.3983	38.2500	31.1427	49.4070
7	487.0709	3.9337	23.8893	515.0000	13.9754	10.8762	5.2383	100.0697	10.8752	37.6923	31.1799	49.3597	485.8969	3.9273	23.8229	515.0000	13.9416	10.7255	5.2371	100.1206	10.0850	34.4100	32.2015	49.4077
8	486.1101	3.9273	23.8229	515.0000	13.9416	10.7255	5.2360	100.1033	10.3448	31.2596	31.9163	49.5896	485.8969	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	—	—	—	—
9	485.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	11.2963	31.0435	31.4542	49.5987	485.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	—	—	—	—
10	485.8969	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	11.2963	31.0435	31.4542	49.5987	485.8969	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	—	—	—	—
11	485.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	11.2963	31.0435	31.4542	49.5987	485.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	11.2963	5.2347	100.1037	—	—	—	—
1929.11	487.7481	3.9375	23.9185	515.0000	13.9852	13.9893	5.2357	98.3780	11.7453	400.0000	43.2180	48.7268	487.7481	3.9375	23.9185	515.0000	13.9852	13.9893	5.2357	98.3780	11.7453	400.0000	43.2180	48.7268

(備考) 秘露は1930年6月より平價を1ソールに付400仙に變更。(10ソール=1リブラ)



(21) 東京株式現物配相場指数 (大正2年平均=100)

年月末	東京株式現物配相場指数 (大正2年平均=100)																				
	銀行	信託	保險	貯蓄	海運	造船	電鐵	電力	鐵業	紡績	毛織	製麻	製紙	製粉	製糖	麥酒	洋灰	肥料	土地建物	雜	總平均
5. 5	56	103	101	69	30	32	126	97	72	124	37	8	109	98	62	152	38	30	73	59	74
5. 6	53	100	99	65	24	29	119	86	62	98	35	6	96	85	51	138	33	28	67	50	66
5. 7	52	101	98	70	23	27	123	89	65	102	36	5	99	96	52	149	33	28	69	52	69
5. 8	51	100	99	67	23	25	119	85	60	102	35	4	88	97	46	149	32	27	70	48	66
5. 9	48	92	96	65	21	23	112	77	50	102	35	4	70	87	42	135	25	22	64	42	61
5. 10	47	87	93	66	20	21	107	78	50	105	32	4	79	85	48	134	27	22	63	40	60
5. 11	48	91	94	66	20	21	114	82	56	114	36	5	90	86	53	145	37	23	65	43	65
5. 12	50	93	96	73	21	22	117	82	61	108	46	5	90	91	54	150	36	26	71	48	67
4. 4	59	105	105	77	41	37	140	104	83	104	39	11	135	112	68	186	53	34	75	66	85
4. 6	65	121	113	88	46	57	153	121	107	185	47	16	166	124	77	211	76	42	82	66	84

(22) 主要投機株相場高低表 (東京短期取引) (單位圓)

年月	東京株式取引所新株				鐘淵紡績新株				淺野洋灰新株				日本産業株			
	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	
5. 5	98.8	87.0	88.3	80.7	60.9	61.4	18.3	12.0	13.4	24.0	19.8	20.6	19.8	14.3	20.6	
5. 6	92.4	82.6	88.8	62.5	48.1	56.2	14.4	8.0	9.9	20.6	14.5	14.3	14.3	11.5	14.3	
5. 7	94.7	84.0	90.6	59.8	49.6	56.6	11.5	8.3	10.3	21.9	15.6	16.0	16.0	15.6	16.0	
5. 8	93.1	87.3	87.6	60.5	53.7	54.4	10.5	5.2	5.2	19.5	14.2	14.2	14.2	14.2	14.9	
5. 9	91.8	86.6	89.0	59.5	51.9	56.2	5.9	4.2	4.4	19.8	18.4	17.9	17.9	17.9	17.9	
5. 10	92.8	86.0	92.5	57.9	52.1	57.9	7.5	3.3	7.4	18.4	17.0	17.0	17.0	17.0	20.5	
5. 11	108.0	92.5	104.8	71.7	57.4	69.4	13.3	6.5	13.0	23.1	23.5	23.5	23.5	23.5	19.6	
5. 12	112.7	102.6	105.6	70.5	59.0	61.1	14.3	11.0	13.0	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5	19.6	
4. 4	113.0	106.8	106.8	103.0	96.2	96.2	26.8	23.0	23.9	34.5	28.6	28.6	28.6	28.6	28.8	
4. 6	131.2	111.6	122.0	133.7	128.0	129.7	38.2	35.2	36.4	51.0	44.6	44.6	44.6	44.6	44.9	

(23) 株式及公債賣買高 (一日平均)

年月	東京株式				大阪株式				東京公債				外國公債			
	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	短期	實物	
5. 5	107,395	100,956	15,226	17,665	101,858	3,556	280,370	124,815	835,747	39,096	56,729	687,411	835,747	39,096	56,729	
5. 6	139,739	128,143	16,831	18,769	164,052	4,687	528,800	258,000	687,411	56,729	61,407	987,087	687,411	56,729	61,407	
5. 7	106,406	90,410	14,074	14,677	122,225	1,849	486,296	137,692	987,087	61,407	83,958	966,451	987,087	61,407	83,958	
5. 8	81,628	65,536	11,318	11,782	83,000	1,905	781,538	189,200	966,451	83,958	49,917	966,451	966,451	83,958	49,917	
5. 9	120,901	81,725	18,245	17,568	90,850	3,501	1,689,200	223,600	1,611,905	49,917	68,477	1,060,177	1,611,905	49,917	68,477	
5. 10	121,296	81,064	16,072	12,124	80,189	2,474	2,649,231	181,600	1,060,177	68,477	18,529	1,658,681	1,060,177	68,477	18,529	
5. 11	135,955	156,573	15,826	22,034	156,569	3,297	2,201,250	135,454	1,658,681	18,529	15,900	1,658,681	1,658,681	18,529	15,900	
5. 12	142,090	155,307	16,873	15,029	120,020	2,574	1,275,000	246,471	1,817,835	15,900	15,900	1,817,835	1,817,835	15,900	15,900	
4. 4	57,566	79,478	12,454	8,345	70,195	2,913	204,545	116,364	719,939	32,261	32,261	719,939	719,939	32,261	32,261	
4. 6	56,463	82,212	14,105	21,776	98,287	2,439	844,800	326,360	1,003,114	143,120	143,120	1,003,114	1,003,114	143,120	143,120	

(24) 米市場金利及証券株式相場

年月	倫敦商手		紐育一流銀行		紐育コーナ		工業株三十種		鐵道株二十種		スチール株		アパコンダ株	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
1930. 5	2.1	2.32	2.2	2.32	4	3	275.07	258.31	146.11	139.16	179	167	62	75
1930. 6	2.16	2.18	2.2	2.18	3	2	274.45	211.84	143.73	125.03	173	153	59	45
1930. 7	2.52	2.18	2.2	2.18	3	2	240.81	218.33	135.46	127.53	169	154	52	48
1930. 8	2.18	2.32	2.2	2.32	3	2	240.42	204.92	132.06	126.56	172	157	51	44
1930. 9	2.18	2.32	2.2	2.32	3	2	245.09	183.35	132.73	121.67	173	155	48	35
1930. 10	2.18	2.32	2.2	2.32	3	2	214.18	183.95	124.06	111.10	159	144	39	33
1930. 11	2.18	2.32	2.2	2.32	3	2	190.30	171.60	118.19	103.94	148	140	41	33
1930. 12	2.18	2.32	2.2	2.32	3	2	186.62	157.51	107.16	91.65	147	134	37	25
1929. 12	4.32	4.82	4.5	4.82	6	4	263.46	230.89	151.95	143.02	182	160	82	70
1929. 6	4.32	4.82	4.5	4.82	6	4	333.79	299.12	161.68	153.23	189	165	119	103



(25) 各國中央銀行割引歩合

國名	現行率 %	改定年月日
日本銀行(國債擔保)	5.475	1930.10.7
(商業手形)	5.110	1930.10.7
(同上日歩)	1.400	1930.10.7
標準(同上日歩)	2.000	1930.12.23
育蘭(同上日歩)	3.000	1930.5.1
西帝(同上日歩)	2.000	1931.1.2
立銀(同上日歩)	5.000	1930.10.9
國銀(同上日歩)	2.500	1930.7.31
利銀(同上日歩)	3.000	1931.2.5
瑞典(同上日歩)	2.500	1931.1.24
白瑞(同上日歩)	5.500	1930.5.18
伊和(同上日歩)	5.500	1930.5.18

(26) 日英米支物價比較

年月	我社調 (大正2年1月=100)		日銀調 (大正3年7月=100)		海爲替 (大正2.1=100)		日本銀價 (大正2.1=100)		上海卸 (大正2.2=100)	
	東京卸 (我社)	米國卸 (子卸)	英國卸 (工社)	東京卸 (日銀)	紐育卸 (子社)	倫敦卸 (工社)	海爲替	日本銀價	上海卸	上海卸
5.5	145.5	113.9	118.9	150.6	123.7	121.7	154.0	224.1	173.4	173.4
5.6	139.8	111.6	116.2	144.1	121.3	119.0	185.6	259.5	185.9	185.9
5.7	138.9	110.5	114.6	140.4	120.0	117.2	187.5	260.4	190.1	190.1
5.8	137.2	110.2	112.2	139.6	119.7	114.9	179.6	246.4	189.4	189.4
5.9	133.5	108.9	107.9	136.3	118.2	110.5	173.9	232.1	187.5	187.5
5.10	127.9	106.3	106.7	130.9	115.5	109.3	177.0	226.4	182.3	182.3
5.11	129.4	104.0	104.5	129.0	112.9	107.1	177.7	229.9	177.7	177.7
5.12	127.9	100.5	101.3	127.8	109.2	103.7	192.2	245.8	177.7	177.7
4.12	162.7	123.5	130.2	163.0	127.8	103.7	192.2	245.8	177.7	177.7
4.6	174.5	132.0	135.2	176.3	143.4	133.3	205.7	183.4	162.6	162.6

(27) 東京卸賣物價指數 (東京總商會調) (大正2年1月=100)

月末	穀物	其他		雜物及同原料	金屬	雜		品		總平均	
		食料品	其他			燃料	建築材料	工業用品	肥料		印刷料紙
5.5	139.1	172.3	142.8	89.3	177.5	183.9	217.8	116.4	154.3	184.2	145.5
5.6	136.2	168.7	128.5	85.8	169.7	181.0	217.5	99.3	154.3	179.7	139.8
5.7	138.7	171.3	125.3	83.4	161.9	176.2	215.2	99.0	154.3	175.6	138.9
5.8	139.2	166.3	123.0	82.2	161.9	177.5	212.9	99.6	154.3	175.4	137.2
5.9	129.2	161.3	121.8	82.9	163.1	173.1	209.8	91.4	146.6	172.2	133.5
5.10	108.6	161.5	120.4	79.3	165.4	171.4	215.7	88.9	146.6	169.7	127.9
5.11	112.5	164.3	120.9	81.2	164.9	171.1	216.9	77.9	138.6	168.0	129.4
5.12	107.5	163.4	123.6	78.2	171.3	172.0	206.8	76.5	138.6	166.8	127.9
4.12	149.1	209.2	155.6	103.3	196.8	194.3	224.2	131.1	166.8	196.1	162.7
4.6	164.7	205.6	175.3	118.3	210.7	213.4	229.8	148.9	188.2	209.3	174.5

(28) 勞働人員及賃金指數 (日銀調) (大正15年=100)

年月	總指數		男		女		年月 (15日調)	食料品	燃料	服飾用品	其他	總平均	
	總額	賃金	總額	賃金	總額	賃金							
5.3	86.9	98.2	102.8	95.6	98.1	101.0	78.4	96.4	92.5	5.5	172	148	156
5.4	86.1	97.6	100.6	95.0	97.5	99.1	77.4	95.6	90.8	5.6	169	117	153
5.5	84.9	97.1	100.1	93.8	97.0	98.6	76.3	95.0	89.7	5.7	170	111	151
5.6	83.1	96.6	98.9	92.5	96.6	97.5	74.0	94.4	88.5	5.8	171	103	143
5.7	80.5	95.8	98.5	90.7	95.8	96.6	70.4	93.5	85.5	5.9	163	103	141
5.8	78.7	95.3	97.8	89.1	95.4	95.6	68.6	92.9	84.1	6.0	155	102	140
5.9	77.9	94.7	97.0	88.3	94.8	95.4	67.9	92.3	83.7	6.1	152	99	139
5.10	77.2	94.3	96.2	87.2	94.4	94.7	67.5	92.0	82.6	6.2	153	98	138
5.12	91.5	98.5	102.5	99.0	98.4	101.5	84.3	97.2	95.1	6.3	194	128	156
4.6	91.7	98.5	103.7	99.0	98.6	102.5	84.7	97.4	96.4	6.4	204	143	167

(29) 東京小賣物價指數 (日銀調) (大正3年7月=100)

年月	穀物	其他		雜物及其原料	金屬	雜		品		總平均	輸出品	輸入品
		食料品	其他			燃料	建築材料	工業用品	其他物品			
5.4	181.3	172.5	152.0	199.6	164.2	160.5	157.2	165.8	174.2	180.7	192.1	192.1
5.5	180.8	169.4	150.1	198.3	170.4	161.7	159.8	168.4	173.4	176.7	198.4	198.4
5.6	189.9	188.7	152.0	220.8	176.1	170.1	167.0	178.1	185.9	196.8	215.3	215.3
5.7	198.3	193.9	154.7	220.0	180.2	174.8	172.6	183.5	190.1	201.1	216.6	216.6
5.8	193.2	188.6	155.5	227.3	177.9	174.2	172.3	182.6	189.4	196.1	217.2	217.2
5.9	190.9	188.4	154.9	218.3	181.0	170.8	171.7	184.8	187.5	190.8	217.2	217.2
5.10	173.5	189.0	155.9	210.2	177.0	170.1	171.1	183.0	182.3	184.7	216.5	216.5
5.11	161.7	185.3	155.5	203.8	177.1	171.7	170.6	182.4	177.7	179.9	216.9	216.9
5.12	166.7	168.9	148.7	182.4	154.7	149.9	151.9	157.0	164.7	173.2	183.4	183.4
4.6	159.4	169.8	146.9	179.2	159.4	153.3	149.9	157.9	162.6	175.0	175.7	175.7



(31) 英國卸賣物價指數類別表 (倫敦エコーノミスト社編) (1927=100)

月	未	11月	12月	1930年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
穀物	90.6	92.3	89.2	85.4	84.7	84.9	82.0	82.2	84.2	80.6	81.6	82.0	82.2	84.2
其他の穀物	84.0	83.6	83.1	83.0	80.8	79.0	77.8	76.3	75.2	74.5	73.7	70.2	70.2	73.2
肉品	83.6	82.6	76.7	74.7	72.9	71.1	66.5	63.6	61.7	56.9	55.8	55.1	55.8	70.2
食料品	92.4	92.4	92.1	90.5	89.8	85.6	82.8	82.1	81.5	81.5	79.7	79.5	79.1	79.0
原料	89.8	89.2	88.0	87.0	83.2	84.4	84.1	81.5	79.7	76.7	76.1	76.7	77.7	77.8
平均	88.3	88.3	86.1	84.2	83.1	80.6	78.8	77.6	76.1	73.2	72.4	70.9	70.9	70.9

(32) 米國卸賣物價指數類別表 (紐約アラブストリート社編) (單位弗)

型	月初	1929年11月	1930年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
穀物	0.1271	0.1161	0.1159	0.1091	0.1038	0.1074	0.0939	0.0930	0.0993	0.0908	0.0886	0.0900	0.0900
其他の穀物	0.5090	0.5155	0.5065	0.5080	0.5020	0.5030	0.4495	0.4450	0.4575	0.4550	0.4545	0.4540	0.4540
肉品	3.4646	3.2571	3.2033	3.1943	3.1121	3.0656	3.0391	3.0016	3.0974	3.0689	2.9614	2.8579	2.8579
食料品	0.3361	0.2415	0.2501	0.2456	0.2514	0.2632	0.2573	0.2784	0.2548	0.2431	0.2372	0.2372	0.2372
原料	1.6700	1.5350	1.4800	1.4800	1.4800	1.4300	1.4300	1.3950	1.3450	1.3500	1.2400	1.1700	1.1700
皮革	3.0283	2.8780	2.7284	2.7128	2.6612	2.6286	2.5531	2.5279	2.4696	2.4841	2.4783	2.4331	2.4331
織物	0.7620	0.7632	0.7438	0.7348	0.6593	0.6217	0.6024	0.5931	0.5876	0.5876	0.5382	0.5478	0.5478
炭素	0.0108	0.0107	0.0108	0.0108	0.0105	0.0104	0.0105	0.0105	0.0108	0.0109	0.0109	0.0108	0.0108
藥劑	0.6056	0.5322	0.5797	0.5829	0.5821	0.5769	0.5779	0.5229	0.5472	0.5229	0.5222	0.5168	0.5168
建築	0.1249	0.1404	0.1406	0.1432	0.1326	0.1294	0.1294	0.1163	0.1158	0.1195	0.1217	0.1209	0.1209
化學	0.8848	0.8498	0.8337	0.8337	0.8336	0.8336	1.8336	0.8336	0.8336	0.8336	0.8337	0.8337	0.8336
雜品	0.5749	0.5032	0.5065	0.5077	0.4920	0.4870	0.4720	0.4632	0.4674	0.4442	0.4552	0.4485	0.4485
合計	12.2367	11.5141	11.2235	11.1833	10.9393	10.7741	10.5611	10.4495	10.4253	10.2998	10.0573	9.8352	9.8352

(33) 米國勞働省卸賣物價指數類別表 (1926年=100)

年月	總平均	農産品	食料品	皮革類	紡織品	燃料	金屬及同製品	建築材料	藥品及化學製品	家具類	雜品	原料品	半製品	全製品	非農産品
1930.2	92.1	98.0	95.5	103.9	88.3	78.8	100.9	95.7	92.3	97.0	78.5	91.8	92.1	92.6	90.6
3	90.8	94.7	93.9	103.2	86.5	77.4	100.6	95.4	91.2	96.5	78.2	89.3	90.6	92.0	89.8
4	90.7	95.8	94.6	102.7	85.5	77.9	98.8	94.7	91.0	96.2	78.5	89.8	87.9	91.9	89.4
5	89.1	93.0	92.0	102.6	84.6	78.0	96.8	92.9	89.9	96.2	77.5	87.8	83.6	91.0	88.1
6	86.8	88.9	90.5	102.4	82.2	76.4	95.4	90.0	88.9	96.2	74.5	84.8	82.0	88.9	86.3
7	84.0	83.1	86.3	100.7	80.0	75.4	94.3	88.9	87.8	95.9	71.7	81.1	79.7	86.7	84.4
8	84.0	84.9	87.1	98.9	77.7	75.4	92.7	87.4	87.3	95.9	71.2	81.8	78.1	86.4	83.8
9	84.2	85.3	89.2	99.1	75.5	76.3	91.8	86.4	86.6	95.4	69.7	82.1	76.5	86.8	84.0
1929.9	97.5	106.6	103.2	110.8	93.1	31.1	104.1	97.5	93.9	97.1	81.7	98.9	97.6	97.0	95.1

(34) 主要國卸賣物價指數表 (國際聯盟統計月報) (1913年=100)

年月	英國 (工社)	米國 (勞働省)	佛國	伊太利	白耳義	瑞典	諾威	丁抹	和蘭	獨逸	露西亞	瑞西	加奈陀	濠洲	印度	支那
1929.12	126.9	135.0	116.9	115.8	119.9	134	152	146	135	134.3	182	138.6	150.3	161.8	150.8	164.7
1930.1	123.7	133.8	114.4	113.9	117.5	131	150	143	131	132.3	185	135.6	149.4	158.0	147.4	169.6
2	121.0	131.9	114.6	111.3	115.2	128	147	140	126	129.3	187	133.1	146.9	153.9	141.8	174.7
3	119.4	130.1	112.2	109.0	112.7	125	146	136	126	126.4	187	131.0	143.6	151.4	140.6	173.9
4	117.2	129.9	111.4	108.0	113.3	124	145	135	122	126.7	188	129.4	143.3	152.8	138.4	174.2
5	115.8	127.7	110.0	106.5	112.9	123	144	132	118	125.7	187	128.1	140.5	154.7	136.1	173.4
6	113.2	124.4	108.2	104.1	109.4	123	143	130	118	124.5	189	126.3	137.5	152.3	130.5	185.9
7	111.5	120.3	109.2	102.3	106.5	121	142	129	115	125.1	188	125.8	134.1	151.1	129.4	190.1
8	109.3	120.3	108.2	103.5	105.1	121	141	128	114	124.7	187	126.0	131.4	148.8	128.3	189.4
9	105.2	120.6	106.4	102.2	103.8	119	141	126	112	122.8	187	128.9	128.9	140.9	128.3	187.5
10	104.0	118.3	103.2	99.4	101.6	118	140	123	111	120.2	187	127.2	127.2	124.5	121.5	182.3
11	101.9	115.2	100.2	98.4	100.0	117	139	122	110	120.1	187	124.7	124.7	135.9	121.5	182.3
12	98.7	99.0	99.0	97.9	97.9	136	136	122	110	117.8	187	117.0	124.7	132.1	117.7	177.7



(35) 各 種 商 品 相 場 表

年 月	東 京 期 米			深 川 正 米			大 阪 棉 花			米 (紐育)		
	先 平均	最 高	最 低	上 平均	中 下 平均	最 高	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低
5. 6	27.32	28.81	26.08	27.18	27.80	26.50	39.11	44.60	36.05	14.92	13.22	16.15
5. 7	28.38	30.30	26.81	27.77	30.10	27.50	38.07	40.90	36.30	13.91	12.99	13.69
5. 8	26.52	29.19	24.68	29.89	30.90	29.40	36.60	41.00	33.65	13.66	11.40	13.15
5. 9	21.46	23.49	19.20	28.25	30.20	24.30	33.60	34.85	32.45	12.13	10.85	10.25
5. 10	15.60	18.64	14.00	18.88	23.70	17.40	32.42	34.60	30.70	12.32	10.07	11.65
5. 11	16.74	17.95	14.95	17.50	17.90	17.10	34.13	35.05	33.20	12.23	11.39	10.55
5. 12	16.63	17.68	15.70	17.77	18.50	17.20	31.68	33.60	29.95	11.43	10.31	9.45
4. 12	28.25	28.77	27.56	27.80	28.50	27.00	55.80	56.30	54.90	18.05	17.48	17.55
4. 6	30.96	31.44	30.49	29.40	29.70	29.20	64.47	65.35	62.40	19.19	18.59	19.05
												17.00
												18.30

(35) 各 種 商 品 相 場 表 (續)

年 月	大 阪 三 品 綿 絲			橫 濱 生 絲			橫 濱 生 絲 格 低			羊 毛 相 場			
	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低	現 平均	最 高	最 低	澳 洲 倉 渡 洗 上 最 高	最 低	トツノ東京工業株式 最 高	最 低
5. 6	129.01	147.30	105.00	79.70	85.80	70.50	850	900	800	26	26	42	42
5. 7	119.35	128.40	108.20	68.70	76.50	62.60	706	750	670	26	26	42	42
5. 8	126.30	134.70	119.30	70.70	74.60	66.40	706	730	690	26	26	42	42
5. 9	125.95	133.90	121.20	66.90	73.20	57.30	667	720	560	25	25	42	42
5. 10	121.22	125.30	116.00	55.70	62.90	55.10	572	630	540	25	25	42	42
5. 11	127.79	131.30	124.00	60.40	64.60	57.00	579	610	560	24	24	42	42
5. 12	120.69	128.90	114.10	66.20	70.50	61.30	627	660	570	25	25	38	38
4. 12	194.57	198.20	191.20	116.80	120.90	114.40	1,169	1,205	1,155	34	34	52	52
4. 6	223.91	229.20	216.30	131.50	133.20	129.90	1,314	1,340	1,290	37	37	53	53

(35) 各 種 商 品 相 場 表 (續)

年 月	大 阪 砂 糖			東 京 糖 (Y.P)			神 戶 豆 粕			大 連 豆 粕			倫 敦 護 謨		
	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低	先 平均	最 高	最 低
5. 6	10.06	10.70	9.43	19.85	18.80	3.1775	3.460	2.965	2.580	2.400	2.400	5.15	5.15	7.8	7.8
5. 7	9.51	9.73	9.17	20.00	18.85	3.065	3.200	2.920	2.655	2.510	2.510	6.15	6.15	5.5	5.5
5. 8	9.26	9.50	8.87	20.45	19.85	2.960	3.010	2.900	2.485	2.400	2.400	5.4	5.4	4.4	4.4
5. 9	8.47	8.60	8.34	20.40	19.45	2.915	2.990	2.790	2.480	2.120	2.120	4.4	4.4	3.9	3.9
5. 10	8.08	8.40	7.84	20.70	19.00	2.585	2.830	2.320	2.070	1.920	1.920	4.4	4.4	3.9	3.9
5. 11	8.36	8.68	8.23	19.90	18.57	2.285	2.420	2.190	1.980	1.810	1.810	4.4	4.4	4.4	4.4
5. 12	8.97	9.40	8.64	20.40	19.25	2.355	2.450	2.260	1.935	1.870	1.870	4.1	4.1	4.4	4.4
4. 12	11.33	11.58	11.20	21.60	20.90	4.095	4.210	4.000	2.270	2.170	2.170	8.15	8.15	7.7	7.7
4. 6	12.95	13.30	12.73	22.65	22.50	4.580	4.640	4.550	2.170	2.095	2.095	10.15	10.15	10	10

(35) 各 種 商 品 相 場 表 (續)

年 月	シカゴ小麦			東 京 製 粉			紐 育 電 綫			倫 敦 錫 物			倫 敦 鉛 物		
	先 最高	最 低	最 高	先 最高	最 低	最 高	先 最高	最 低	最 高	先 最高	最 低	先 最高	最 低	先 最高	最 低
5. 6	1.15	0.97	2.72	2.63	13	11	141	134	18	17	17	17	16	16	
5. 7	1.01	0.90	2.93	2.70	12	11	138	132	18	17	17	17	16	16	
5. 8	1.10	0.98	2.95	2.79	11	11	138	134	18	18	18	18	16	16	
5. 9	0.97	0.83	2.78	2.44	11	10	136	126	18	17	17	17	15	15	
5. 10	0.88	0.81	2.55	2.40	10	10	126	110	18	17	17	16	15	15	
5. 11	0.83	0.72	2.55	2.40	12	12	119	111	16	16	16	16	14	14	
5. 12	0.75	0.62	2.53	2.36	12	12	119	105	16	16	16	16	14	14	
4. 12	1.42	1.26	3.79	3.68	18	18	192	176	21	21	21	21	21	21	
4. 6	1.26	1.07	3.57	3.44	18	18	205	200	23	23	23	23	23	23	



(36) 内地及樺太輸出重要品別概算表 (單位千圓)

品目	10月			11月			12月			10—12月累計			1—12月累計	
	5年	4年	5年	5年	4年	5年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年
計	128,706	204,049	117,493	171,641	116,007	159,312	362,206	535,002	1,469,850	2,148,619	1,094	26,816	14,479	14,479
粉茶	657	149	2,557	162	1,842	145	5,056	456	6,567	6,567	6,567	14,479	14,479	14,479
粉茶	1,901	1,574	1,476	1,943	968	972	4,345	4,489	14,479	14,479	14,479	26,816	26,816	26,816
糖	524	2,338	887	829	569	718	1,980	3,885	8,386	8,386	8,386	12,028	12,028	12,028
産詰	2,736	3,024	2,620	2,382	2,890	1,671	8,246	7,077	26,734	26,734	26,734	29,975	29,975	29,975
産詰	2,150	3,146	2,124	2,326	1,143	1,574	5,417	7,046	18,074	18,074	18,074	22,350	22,350	22,350
産詰	1,653	3,175	1,031	1,902	1,330	1,555	4,014	6,632	21,767	21,767	21,767	25,681	25,681	25,681
産詰	874	2,350	821	2,906	760	2,158	2,455	7,414	15,032	15,032	15,032	26,756	26,756	26,756
産詰	460	1,775	318	1,663	422	1,145	1,200	4,583	6,580	6,580	6,580	13,042	13,042	13,042
産詰	41,594	80,298	35,691	62,923	35,295	55,322	112,580	197,943	416,657	416,657	416,657	781,040	781,040	781,040
産詰	20,451	36,634	21,215	31,633	20,446	30,241	62,112	98,508	272,114	272,114	272,114	412,707	412,707	412,707
産詰	4,367	12,539	4,283	11,055	4,787	13,172	13,437	36,766	65,773	65,773	65,773	149,955	149,955	149,955
産詰	2,950	2,998	2,843	2,284	2,030	3,219	9,220	8,501	34,935	34,935	34,935	36,711	36,711	36,711
産詰	2,580	1,913	996	1,719	706	1,452	6,533	5,084	30,460	30,460	30,460	18,129	18,129	18,129
産詰	1,250	2,256	2,248	2,465	2,997	2,319	7,663	7,040	27,465	27,465	27,465	26,289	26,289	26,289
産詰	1,904	2,076	1,578	1,914	1,805	1,572	5,287	5,562	21,781	21,781	21,781	23,215	23,215	23,215
産詰	1,812	2,706	1,470	2,274	1,977	2,626	5,259	7,606	27,171	27,171	27,171	36,963	36,963	36,963
産詰	922	1,176	894	1,095	900	1,149	2,716	3,420	9,724	9,724	9,724	13,211	13,211	13,211
産詰	942	1,245	748	1,041	735	999	2,425	3,285	14,096	14,096	14,096	15,196	15,196	15,196
産詰	908	1,606	936	905	864	963	2,708	3,474	13,978	13,978	13,978	13,616	13,616	13,616
産詰	1,291	2,277	1,033	1,685	982	1,291	3,306	5,253	14,618	14,618	14,618	21,138	21,138	21,138
産詰	448	530	274	588	268	492	990	1,610	3,466	3,466	3,466	5,186	5,186	5,186
産詰	858	1,257	756	1,131	896	1,232	2,510	3,620	11,698	11,698	11,698	13,855	13,855	13,855
産詰	33,056	37,007	28,771	35,416	27,968	33,325	89,795	105,748	379,234	379,234	379,234	423,666	423,666	423,666

(備考) 5年各月は廿五港分。累計額の前月迄及4年は全國の分。

(37) 内地及樺太輸入重要品別概算表 (單位千圓)

品目	10月			11月			12月			10—12月累計			1—12月累計	
	5年	4年	5年	5年	4年	5年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年
計	102,569	151,233	95,577	146,815	98,773	159,008	296,919	457,056	1,546,075	2,216,240	22,782	70,896	41,503	41,503
麥類	2,087	1,993	1,549	1,747	67	1,578	3,703	5,318	19,582	19,582	22,782	70,896	70,896	70,896
糖	2,945	4,252	2,622	4,254	3,198	4,767	8,765	13,273	41,503	41,503	41,503	70,896	70,896	70,896
油	2,377	5,469	2,083	6,889	3,591	8,412	8,051	20,770	49,779	49,779	78,746	78,746	78,746	78,746
油	2,783	3,296	2,223	1,291	3,245	2,724	8,251	7,311	25,971	25,971	31,160	31,160	31,160	31,160
油	5,159	5,056	3,035	8,701	3,424	4,937	11,618	13,694	44,770	44,770	46,603	46,603	46,603	46,603
油	1,603	3,717	1,544	2,951	1,641	1,898	4,788	8,566	17,930	17,930	38,886	38,886	38,886	38,886
油	1,140	2,342	1,202	2,937	1,440	3,164	2,482	8,443	29,624	29,624	48,086	48,086	48,086	48,086
油	23,370	28,830	26,819	34,223	21,638	39,309	71,827	102,362	362,048	362,048	579,016	579,016	579,016	579,016
油	1,349	1,895	1,107	3,197	1,048	2,055	3,504	7,147	14,257	14,257	23,409	23,409	23,409	23,409
油	2,814	2,379	3,662	4,260	7,627	7,807	14,103	14,446	72,607	72,607	101,815	101,815	101,815	101,815
油	1,237	1,344	1,318	1,218	724	1,407	3,279	3,969	14,154	14,154	18,737	18,737	18,737	18,737
油	548	1,140	292	440	274	438	1,114	2,018	11,427	11,427	19,941	19,941	19,941	19,941
油	2,546	4,344	2,529	3,215	3,361	3,459	8,436	11,018	34,190	34,190	42,979	42,979	42,979	42,979
油	1,682	2,428	2,010	2,463	1,526	2,300	5,218	7,191	23,814	23,814	25,839	25,839	25,839	25,839
油	4,563	11,694	4,073	12,546	4,038	11,748	12,674	35,988	93,628	93,628	159,722	159,722	159,722	159,722
油	1,466	2,441	1,616	1,766	1,494	1,768	4,576	5,975	20,772	20,772	33,608	33,608	33,608	33,608
油	5,775	8,584	5,046	7,979	6,613	8,763	17,434	25,326	85,715	85,715	121,095	121,095	121,095	121,095
油	4,083	6,620	3,106	4,498	2,446	4,297	9,635	15,415	53,081	53,081	88,838	88,838	88,838	88,838
油	591	1,348	503	1,280	580	884	1,674	3,512	10,892	10,892	12,385	12,385	12,385	12,385
油	975	3,137	1,208	2,596	1,366	4,045	3,549	9,778	66,355	66,355	75,919	75,919	75,919	75,919
油	33,476	48,924	28,030	43,364	30,732	43,248	92,238	135,536	453,976	453,976	586,778	586,778	586,778	586,778

(備考) 5年各月は廿五港分。累計額の前月迄及4年は全國の分。



(38) 帝國外國貿易月報 (單位千圓)

年 月	內地及樺太		朝鮮		錫 臺		臺灣		總計		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
4. 12月	159,312	159,008	304	1,694	7,437	5,743	2,786	6,369	3,583	163,792	172,815
5. 6月	98,949	126,234	27,284	1,397	8,738	7,341	1,651	3,551	1,899	102,002	138,531
7月	117,206	104,622	12,674	1,585	5,109	5,267	1,407	3,244	1,837	120,288	114,718
8月	127,683	96,014	31,669	2,806	6,185	5,109	2,740	2,558	182	133,230	103,681
9月	130,683	92,337	38,346	2,423	4,637	2,304	2,151	2,776	625	135,258	99,750
10月	128,512	102,521	25,991	2,235	4,687	2,451	2,376	3,360	984	133,124	110,572
11月	117,475	95,744	21,731	1,965	4,006	2,041	4,047	2,063	836	121,435	103,844
12月	116,009	98,773	17,236	2,950	5,636	2,686	1,984	4,047	836	120,905	107,291
1-12月 累計	1,469,850	1,546,075	76,225	25,852	88,855	63,002	22,848	45,131	22,283	1,518,550	1,680,061
4年	2,146,619	2,216,240	69,621	35,773	107,768	71,995	33,187	64,541	31,354	2,215,579	2,388,549

(39) 本邦金銀輸出入表 (單位千圓)

年 月	內地及樺太		滿洲		北 部		中南部		合計		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
4. 12月	409	58	352	1,949	1,733	5,138	5,380	11,244	5,954	18,624	13,098
5. 5月	21,854	710	21,145	3,145	5,237	6,964	4,371	9,566	4,827	19,675	14,435
6月	4,172	489	3,683	1,464	2,428	3,163	3,620	7,993	4,002	12,620	10,056
7月	210	2,846	2,636	1,695	2,281	5,571	2,653	10,661	3,747	17,926	8,681
8月	20,060	837	19,223	3,350	1,008	5,352	2,954	8,648	2,744	17,350	6,706
9月	8,993	984	8,008	2,850	1,031	6,355	3,158	10,190	2,901	19,395	7,090
10月	40,328	694	39,635	2,432	1,211	7,453	3,842	3,429	3,429	22,347	8,482
11月	15,247	947	14,301	2,045	1,207	6,234	3,562	10,750	3,160	19,029	7,929
12月	95	1,143	1,047	920	1,582	5,346	4,790	11,863	3,716	18,129	10,088
1-12月 累計	311,008	9,686	301,321	35,582	44,329	78,162	51,869	144,232	62,903	258,056	159,101
4年	3,490	614	2,877	64,679	49,473	85,685	61,140	191,058	94,918	345,224	205,856

(40) 對支貿易月別概算表 (單位千圓)

(41) 米 國 貿 易 月 表 (單位千磅) × 印概數

年 月	貨 物		金 銀		金 銀		輸 出 國 別		輸 入 國 別		
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	對歐洲	其他	對歐洲	其他	
1930. 5月	284,644	319,592	34,948	23,552	82	3,486	4,978	21,978	135,508	184,083	84,137
6月	250,236	295,697	44,861	13,938	26	2,707	3,336	14,283	122,830	172,267	72,146
7月	220,444	266,619	46,175	21,889	41,529	3,953	3,709	19,396	113,048	241,860	62,046
8月	218,359	298,118	79,759	19,714	39,332	3,492	4,544	20,670	143,262	154,855	63,495
9月	226,312	311,889	85,577	13,680	11,133	3,461	3,903	2,105	158,717	153,173	73,423
10月	2248,000	3328,000	80,000	35,635	9,262	3,098	4,421	25,050			
11月	204,700	289,000	84,300	40,159	5,008	523	289	35,385			
12月	209,000	273,000	64,000								
30年 累計	3,613,715	3,291,150	779,161	363,276	115,927	37,800	46,868	238,281	1,366,892	1,585,118	709,977
29年	4,400,126	5,241,262	841,136	283,528	44,036	59,460	77,038	221,914	2,200,916	2,760,100	1,000,334

(42) 英 國 貿 易 月 表 (單位千磅) × 印概算

年 月	貨 物		金 銀		金 銀		輸 出 國 別		輸 入 國 別		
	輸入	輸出(內國)	再輸出	輸出計	輸入	輸出	輸入	輸出	對歐洲	其他	
1930. 5月	91,037	51,012	9,075	60,087	30,950	10,465	13,567	3,102	28,010	0.0	1,349
6月	83,442	42,845	7,879	50,724	32,718	3,258	4,721	1,463	28,528	3.3	1,435
7月	85,231	50,746	6,663	57,409	27,822	5,860	9,161	3,301	29,189	3.3	718
8月	79,905	42,777	6,342	49,119	30,786	5,298	4,897	401	30,257	9.9	195
9月	78,652	42,741	5,393	48,134	30,518	5,009	4,438	571	31,222	5.3	78
10月	90,860	46,922	7,209	54,131	36,729	9,529	7,484	2,045	32,118	3.3	80
11月	79,412	44,057	6,848	50,906	28,506	8,990	9,159	169	33,519	1.1	84
12月	89,629	532,094	81,736	43,702	28,927	9,990	9,159	169	33,544	7.7	96
1930. 5月 累計	1,045,095	532,094	81,736	657,533	387,562	62,048	52,538	9,510	28,010	0.0	1,349
1929. 1-12月 累計	1,222,225	671,125	101,804	839,298	382,927	37,201	60,537	23,336	26,432	0.4	222

(43) 人 造 絹 絲 集 散 表 (單位圓)



(44) 生絲集散調 (蠶絲同業組合及米國蠶業協會調)												
年 月	橫濱			神戶			合計			米 國		
	月末正味在荷	入 荷	輸出高	月末正味在荷	入 荷	輸出高	月末正味在荷	入 荷	輸出高	月末在荷	輸入高	消費高
4. 6	7,066.0	39,244.0	27,408.5	3,386.0	14,240.0	8,326.0	10,452.0	53,484.0	35,734	47,425	54,031	46,504
12	42,966.0	67,258.5	55,550.5	11,964.0	27,851.0	25,074.0	54,930.0	95,109.5	80,625	76,452	58,479	44,159
5. 7	158,578.0	75,032.0	34,293.5	57,742.0	36,456.0	13,561.0	216,320.0	111,484.0	47,854	35,565	47,063	39,948
8	155,784.0	69,600.5	41,530.5	57,473.0	32,218.0	16,821.0	213,257.5	101,818.5	58,351	44,978	51,147	41,737
9	157,031.5	70,275.0	65,767.0	56,372.0	29,739.0	29,291.0	213,403.5	100,016.0	95,058	47,621	58,292	55,649
10	153,409.5	70,251.5	70,414.0	55,579.0	29,371.0	31,480.0	210,688.5	99,622.5	101,894	51,278	65,594	61,937
11	156,943.0	68,866.0	63,344.5	55,702.0	26,948.0	29,073.0	212,645.0	95,814.0	90,418	49,238	55,293	57,333
12	164,267.5	77,346.0	73,487.5	57,032.0	29,943.0	28,849.0	221,299.5	107,289.0	102,337	58,430	64,616	55,427
6-12(5年) 累計	473,822.0	436,302.0	436,302.0	204,852.0	188,389.0	188,389.0	678,674.0	624,691	624,691	364,401	330,474	330,474
14年	522,121.0	465,751.5	465,751.5	191,769.0	174,309.0	174,309.0	710,994.0	640,060	640,060	414,070	363,196	363,196

(45) 本邦棉花集散調 (紡績聯合會調)												
年 月	印 棉			米 棉			支那棉			其他共計		
	入	高	其他共計	入	高	其他共計	入	高	其他共計	入	高	其他共計
5. 5	156,151	92,434	32,938	289,393	405,729	29,450	12,848	6,074	473,917	208,796	1,531	28,374
6	113,478	57,851	30,793	207,273	355,586	26,738	11,984	5,978	405,181	185,053	1,357	3,015
7	72,087	22,913	21,370	121,444	258,280	20,713	9,862	5,714	378,835	176,435	1,183	2,877
8	40,885	39,217	36,952	119,379	178,428	22,415	10,150	5,761	352,335	366,036	1,012	3,465
9	83,273	1,230	38,006	123,541	122,886	14,180	10,930	5,740	394,321	402,956	968	5,248
10	125,279	87,078	48,252	262,534	154,710	12,252	10,952	5,629	444,494	1,000,421	1,353	26,087
11	130,208	121,973	41,487	298,287	164,516	10,866	11,465	5,667	444,494	1,000,421	1,353	26,154
12	80,693	120,022	63,281	252,459	168,739	11,853	11,719	5,655	1,191,150	2,273,112	1,744,560	2,203,194
9月以(5年) 降累計	419,453	312,303	150,976	937,121	896,009				1,191,150	2,273,112	1,744,560	2,203,194
14年	305,184	302,689	251,240	896,009					1,744,560	2,203,194		

(46) 米國棉花集散調												
年 月	印 棉			米 棉			支那棉			其他共計		
	入	高	其他共計	入	高	其他共計	入	高	其他共計	入	高	其他共計
5. 5	156,151	92,434	32,938	289,393	405,729	29,450	12,848	6,074	473,917	208,796	1,531	28,374
6	113,478	57,851	30,793	207,273	355,586	26,738	11,984	5,978	405,181	185,053	1,357	3,015
7	72,087	22,913	21,370	121,444	258,280	20,713	9,862	5,714	378,835	176,435	1,183	2,877
8	40,885	39,217	36,952	119,379	178,428	22,415	10,150	5,761	352,335	366,036	1,012	3,465
9	83,273	1,230	38,006	123,541	122,886	14,180	10,930	5,740	394,321	402,956	968	5,248
10	125,279	87,078	48,252	262,534	154,710	12,252	10,952	5,629	444,494	1,000,421	1,353	26,087
11	130,208	121,973	41,487	298,287	164,516	10,866	11,465	5,667	444,494	1,000,421	1,353	26,154
12	80,693	120,022	63,281	252,459	168,739	11,853	11,719	5,655	1,191,150	2,273,112	1,744,560	2,203,194
9月以(5年) 降累計	419,453	312,303	150,976	937,121	896,009				1,191,150	2,273,112	1,744,560	2,203,194
14年	305,184	302,689	251,240	896,009					1,744,560	2,203,194		

(44) 月末在荷は正味にして共同保管を含む。  
 (45) 累計は5年9月以降5年12月迄合計。  
 (46) 累計は1930年8月以降1930年10月迄合計。

(47) 總 絲 需 給 調 (1) (單位:噸)												
年 月	生 產 高			輸 出 高			織績會社			月 末 現 在 推 定 市 場		
	生 產 高	輸 出 高	織績會社	輸 出 高	織績會社	月 末 現 在 推 定 市 場	生 產 高	輸 出 高	織績會社	輸 出 高	織績會社	
4. 6	231,623	4,604.5	71,409	12,090	500.5	159,823	130,470	139,012	93,203	64,562	31,015	
12	256,059.5	6,420	74,149	17,862.5	3,694.5	171,955.5	137,482	145,458	75,220	58,699	31,633	
5. 5	228,039.5	7,823	68,293	30,932.5	6,090	150,150.5	128,967	125,584	74,750	48,438	21,736	
6	213,503	4,119	62,338	30,698	6,335	147,245.5	119,197	94,586	78,299	37,090	16,147	
7	177,238	6,893.5	51,668	24,701.5	6,070	124,673	97,105	118,090	57,717	31,234	19,350	
8	180,808	5,723.5	50,379	18,309	4,910.5	121,167	95,449	127,841	57,906	37,951	20,649	
9	195,082	5,445.5	55,456	10,800.5	2,459	131,098	101,797	120,909	49,000	40,993	20,092	
10	197,006.5	3,528	57,151	6,027	1,265	141,101	106,974	126,227	52,668	40,909	20,452	
11	206,545.5	3,131	61,290	4,692	798.5	143,495.5	111,849	134,663	53,658	39,728	21,217	
12	210,512.5	2,642.5	5,098	842.5			116,341	128,113	55,908		20,448	
累計	2,318,263.5	59,386	714,099	120,900	5,000.5	1,598,823	1,289,967	1,390,012	932,033	645,662	310,105	
4年	2,789,641.5	67,634	741,499	178,862.5	3,694.5	1,719,955.5	1,374,882	1,454,584	75,220	58,699	31,633	
5年			68,293	30,932.5	6,090	150,150.5	128,967	125,584	74,750	48,438	21,736	

(48) 總 布 集 散 調 (1)												
年 月	生 產 高			輸 出 高			月 末 現 在 推 定 市 場			月 末 現 在 推 定 市 場		
	生 產 高	輸 出 高	織績會社	輸 出 高	織績會社	月 末 現 在 推 定 市 場	生 產 高	輸 出 高	織績會社	輸 出 高	織績會社	
4. 6	231,623	4,604.5	71,409	12,090	500.5	159,823	130,470	139,012	93,203	64,562	31,015	
12	256,059.5	6,420	74,149	17,862.5	3,694.5	171,955.5	137,482	145,458	75,220	58,699	31,633	
5. 5	228,039.5	7,823	68,293	30,932.5	6,090	150,150.5	128,967	125,584	74,750	48,438	21,736	
6	213,503	4,119	62,338	30,698	6,335	147,245.5	119,197	94,586	78,299	37,090	16,147	
7	177,238	6,893.5	51,668	24,701.5	6,070	124,673	97,105	118,090	57,717	31,234	19,350	
8	180,808	5,723.5	50,379	18,309	4,910.5	121,167	95,449	127,841	57,906	37,951	20,649	
9	195,082	5,445.5	55,456	10,800.5	2,459	131,098	101,797	120,909	49,000	40,993	20,092	
10	197,006.5	3,528	57,151	6,027	1,265	141,101	106,974	126,227	52,668	40,909	20,452	
11	206,545.5	3,131	61,290	4,692	798.5	143,495.5	111,849	134,663	53,658	39,728	21,217	
12	210,512.5	2,642.5	5,098	842.5			116,341	128,113	55,908		20,448	
累計	2,318,263.5	59,386	714,099	120,900	5,000.5	1,598,823	1,289,967	1,390,012	932,033	645,662	310,105	
4年	2,789,641.5	67,634	741,499	178,862.5	3,694.5	1,719,955.5	1,374,882	1,454,584	75,220	58,699	31,633	
5年			68,293	30,932.5	6,090	150,150.5	128,967	125,584	74,750	48,438	21,736	

(49) 絹 織 物 羊 毛 及 麥 酒 (東洋蠶業協會調)												
年 月	輸 出 絹 織 物			羊 毛			羊 毛 推 進 費			麥 酒		
	檢 査 高	輸 出 高	羊 毛	輸 入 高	羊 毛 推 進 費	麥 酒	檢 査 高	輸 出 高	羊 毛	輸 入 高	羊 毛 推 進 費	
4. 12	284,829	13,172	23,156	8,636	7,581	22,560	244,072	13,549	17,074	18,157	13,583	
6	292,507	13,549	43,974	11,242	14,590	126,112	253,337	6,133	21,643	5,855	10,212	
5. 7	244,072	6,133	17,074	18,157	13,583	119,120	257,400	4,625	15,886	5,855	9,736	
8	253,337	5,792	21,643	9,567	15,586	59,131	264,934	4,368	11,529	5,098	7,883	
9	257,400	4,625	15,886	5,855	10,212	25,768	261,932	4,368	11,529	5,098	7,883	
10	264,934	4,368	11,529	5,098	7,883	8,741						
11	261,932	4,234	8,744	6,600	7,381	16,734						
12			7,963	12,878								

(50) 洋 紙 生 産 並 集 散 (製紙聯合會調)												
年 月	製 造 高			販 賣 高			差 引 過 不 足 (△)			月 末 現 在 推 定 市 場		
	製 造 高	販 賣 高	差 引 過 不 足 (△)	製 造 高	販 賣 高	差 引 過 不 足 (△)	製 造 高	販 賣 高	差 引 過 不 足 (△)	製 造 高	販 賣 高	差 引 過 不 足 (△)
4. 12	115,447	118,247	△ 2,800	118,247	118,247	△ 2,800	202,861	202,861	5,224	15,641	15,641	
6	118,136	109,004	9,132	109,004	109,004	9,132	198,468	198,468	6,909	11,670	11,670	
5. 7	112,750											



(51) 東京・大阪米稟散調 (各市場調)				(52) 米穀輸入高 (米穀時報)							
年月	東京各驛廻着		內地米深川集散		大阪在米計	年月	外國米	朝鮮米	臺灣米	合計	1月以 降累計
	入荷	出荷	在荷	在荷							
5. 6	785,679	72,585	54,302	181,607	1,031,338	5. 5	111,200	383,341	49,872	544,413	3,336,366
7	615,944	37,477	36,738	182,347	1,373,004	6	94,551	270,282	275,907	640,740	3,977,106
8	489,354	41,339	30,871	192,815	1,235,101	7	78,830	202,926	444,758	726,514	4,703,620
9	572,893	56,916	44,335	205,396	1,072,235	8	71,803	183,728	304,295	565,675	5,269,295
10	782,287	6,014	136,918	74,497	882,471	9	95,532	128,868	98,050	322,450	5,591,745
11	888,148	9,198	47,032	36,663	884,004	10	142,262	289,366	35,367	466,995	6,058,740
12	927,774	93,945	44,250	56,258	855,039	11	123,614	678,198	181,906	983,718	7,042,458
4. 12	932,314	93,742	68,083	223,373	1,250,965	4. 11	91,378	886,365	208,937	1,186,680	7,503,316
4. 6	581,338	35,675	198,637	378,563	1,593,498	4. 6	110,334	850,443	114,105	574,882	4,308,959

(53) 全國石炭集散調 (單位噸)				(54) 晒粉及苛性曹達生產高 (晒粉聯合會調)							
年月	全國貯炭		總計	送炭高	輸出高	輸入高	推定國內消費高	年月	晒粉	內地供給	苛性曹達
	坑所	港頭市場									
5. 5	928,851	1,313,714	376,782	2,619,347	2,198,166	206,310	2,158,566	5. 6	3,323	3,171	2,543
6	992,497	1,451,376	366,626	2,810,499	2,100,796	178,483	2,000,609	7	3,228	2,905	2,526
7	1,064,652	1,639,900	378,214	3,082,766	2,045,907	216,462	1,943,539	8	3,285	3,069	2,572
8	1,085,789	1,882,870	343,334	3,231,993	2,006,909	181,449	1,854,884	9	3,432	3,106	2,606
9	1,032,192	1,705,268	333,718	3,071,178	1,945,214	201,517	2,076,226	10	3,408	2,987	3,053
10	857,377	1,621,948	332,321	3,811,646	2,278,720	210,994	2,377,764	11	3,485	3,485	3,071
11	901,881	1,498,172	323,870	2,723,923	1,874,611	210,331	2,058,018	12	3,517	3,517	3,042
4. 11	775,217	1,100,519	375,992	2,251,728	2,437,884	235,811	2,435,427	4. 12	4,919	4,691	2,649
4. 6	859,747	1,106,747	306,024	2,273,518	2,238,099	257,869	2,186,312	4. 6	4,540	4,329	2,912

(55) 肥料輸入高 (單位噸)				(56) セメント需給調 (單位噸)				(57) 銅需給調 (單位噸)					
年月	合計	硫酸		年月	總生產	總出荷	內地向在庫高	年月	生產高	輸入高	輸出高	消費高	滯銅
		硫安母尼亞	燐礦石										
5. 4	287,391	31,503	73,638	5. 5	1,940	2,218	1,945	5. 4	6,674	62	106	4,853	12,285
5	324,133	41,424	61,127	6	1,816	1,872	1,556	5	6,962	39	2,140	5,702	11,444
6	251,269	53,836	56,937	7	1,741	1,844	1,392	6	6,731	339	3,080	5,531	9,903
7	124,806	33,445	26,900	8	1,791	1,925	1,154	7	6,681	125	2,038	6,474	7,784
8	54,629	1,715	44,540	9	1,935	1,935	2,068	8	6,635	50	1,893	6,648	5,928
9	61,206	9,801	31,610	10	1,900	2,085	1,945	9	6,886	70	2,128	6,005	4,751
10	77,065	12,686	37,198	11	1,823	1,848	1,860	10	6,897	33	2,157	5,578	3,946
11	77,899	13,181	31,310	12	1,826	1,643	1,264	11	6,923	143	982	5,637	4,393
4. 11	128,541	23,852	44,788	4. 12	1,836	1,677	1,380	4. 11	7,230	107	1,112	5,080	11,359
4. 6	253,720	48,253	54,502	4. 6	2,225	1,913	1,637	4. 6	6,221	1,115	97	5,786	7,675

(58) 重鑛鑛山鑛產額 (鑛工產調)				(59) 鐵鋼生產高				(60) 鐵輸入高			
年月	銅	石炭	石油	年月	鉍鐵	普通鋼	壓延鋼材	年月	數量	重量	金額
4. 6	9,785	2,586	145,236	4. 6	127,394	183,955	145,838	4. 6	3,022	545	14,210
11	10,982	2,803	4,000	5. 11	123,654	214,090	176,722	12	2,621	134	11,748
5. 5	6,961	2,576	4,837	5. 5	138,879	210,691	186,615	6	1,923	133	7,595
6	6,481	2,433	262,655	6	137,354	206,475	172,019	7	1,973	942	7,519
7	6,388	2,388	207,951	7	138,650	184,475	150,914	8	1,845	262	6,933
8	6,716	2,256	263,877	8	137,968	173,423	138,663	9	1,341	654	5,083
9	7,108	2,146	5,097	9	143,664	170,731	135,982	10	1,213	878	4,590
10	7,057	2,390	4,771	10	150,988	177,348	144,123	11	1,010	017	3,996
11	6,258	2,290	4,345	11	149,920	172,797	130,412	12	1,160	076	4,019
1-11 累計	5年71,211	26,966	2,759,821	1-11 累計	1,523,463	2,093,334	1,678,423	1-12 累計	29,275,541	93,608	93,608
	4年69,409	29,071	54,825,466	4年1,391,946	2,078,975	1,707,090		4年9,913,681	159,722		



(61) 鐵道貨物發送噸數 (單位噸)

年月	總貨物	米	麥	木材	木炭	石材	砂利	石炭	鐵及鋼	肥料	精絲	
											精	總
4. 6	6,172,273	178,093	36,061	561,380	71,208	66,305	509,794	1,715,147	66,548	376,305	44,330	122,935
12	6,507,579	379,935	31,410	471,974	143,553	58,085	348,296	1,974,646	67,242	130,938	43,717	92,426
5. 6	5,511,182	192,287	45,049	486,907	56,600	38,291	469,850	1,608,869	40,721	331,210	31,499	90,763
7	5,191,737	195,959	109,994	466,935	58,585	41,236	400,490	1,538,507	43,665	139,625	32,618	100,054
8	4,960,787	197,819	77,013	442,479	61,525	47,448	276,003	1,511,734	36,969	56,662	39,094	104,279
9	5,033,545	209,799	41,457	487,184	78,187	43,441	248,975	1,489,418	35,000	67,170	39,102	111,629
10	5,567,288	225,391	25,368	451,465	95,780	44,164	195,378	1,747,016	34,345	120,600	39,170	109,434
11	5,213,398	283,211	32,606	380,219	96,776	35,752	165,344	1,587,212	40,782	99,170	36,255	83,164
12	5,652,261	381,528	30,755	374,071	140,952	30,766	172,548	1,748,530	39,204	121,427	32,551	73,945
5年累計	66,584,148	2,804,880	518,980	5,700,914	1,144,955	540,204	3,497,691	20,073,421	493,903	2,730,777	460,290	1,181,286
4年累計	76,234,140	2,996,493	675,038	6,953,956	1,322,934	786,428	4,733,928	22,335,018	747,647	2,885,718	547,141	1,476,088

(62) 國有鐵道運輸成績表

年月	旅客人員	貨物噸數	旅客收入	貨物收入	收入總計	近海航路			遠洋航路		
						大型	中型	小型	大型	中型	小型
4. 6	57,909	5,447	21,042	17,163	38,205	1.40	1.70	2.65	1.35	1.30	1.30
12	57,607	5,889	21,213	18,846	40,059	1.65	1.75	2.65	1.35	1.30	1.30
5. 6	55,570	4,779	19,858	14,583	34,441	1.10	1.30	2.15	1.35	1.30	1.30
7	57,830	4,537	20,699	13,506	34,205	1.10	1.30	2.15	1.35	1.30	1.30
8	55,022	4,429	23,292	13,611	36,903	0.80	0.92	1.00	1.00	1.10	1.10
9	69,037	4,484	20,181	14,534	34,715	1.15	1.20	1.35	1.10	1.10	1.00
10	67,337	5,044	22,346	16,208	38,554	1.00	1.15	1.25	0.85	0.85	0.85
11	52,610	4,709	19,173	15,095	34,269	0.85	1.00	1.00	0.83	0.83	0.83
12	52,564	5,088	18,984	16,566	35,550	0.85	1.00	1.40	1.00	1.40	0.80
5年累計	647,172	43,575	200,758	136,696	337,454	1.40	1.20	2.00	1.35	1.30	1.30
4年累計	668,364	50,314	217,663	160,426	378,089	2.70	2.20	2.75	1.95	2.15	2.15

(64) 全國營業倉庫總在荷及在荷重品別表 (三菱倉庫調)

年月	總數		米		砂糖		食料品		棉織物		毛織物		棉		花		羊毛	
	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額
5. 4	25,955	556,911	7,111	73,967	4,433	76,296	1,444	10,776	105	18,244	43	14,342	307	48,125	53	11,888	53	11,888
5. 5	25,525	596,981	6,901	71,474	4,674	79,213	1,297	10,009	113	19,963	44	15,845	308	46,151	54	11,343	54	11,343
5. 6	24,867	603,941	6,767	69,993	4,310	70,230	1,079	10,445	129	21,548	46	17,166	299	42,545	51	10,311	51	10,311
5. 7	24,066	514,368	6,420	63,613	3,611	57,530	1,094	13,102	119	18,705	47	18,942	238	31,088	49	9,731	49	9,731
5. 8	23,002	482,568	5,835	59,104	2,865	46,457	1,155	14,520	91	14,612	36	16,747	177	22,462	45	11,949	45	11,949
5. 9	22,444	438,938	4,729	47,967	2,229	36,667	1,539	18,142	66	10,539	27	13,302	118	14,322	42	8,703	42	8,703
5. 10	21,955	394,161	3,757	37,697	1,836	30,487	1,679	22,393	72	10,866	23	11,280	87	9,866	33	6,277	33	6,277
5. 11	21,756	364,146	3,630	26,068	1,306	21,305	1,684	21,576	73	10,698	18	9,038	91	11,005	23	4,320	23	4,320
5. 12	21,270	356,844	4,188	29,023	894	14,236	3,122	20,587	76	10,933	16	8,143	103	14,550	23	3,833	23	3,833
4. 4	22,300	473,254	6,812	75,671	3,719	15,810	1,494	12,092	112	22,083	51	19,769	143	22,782	66	18,049	66	18,049
4. 6	23,273	533,403	8,000	89,372	842	52,440	1,333	16,142	140	31,707	40	22,934	357	63,604	126	41,715	126	41,715
5. 4	97	7,447	168	129,325	901	40,398	3,401	17,191	1,141	9,207	1,826	10,228	13	5,359	448	10,046	448	10,046
5. 5	30	2,744	228	176,191	946	41,508	3,421	17,045	992	8,969	1,968	11,052	12	5,479	466	10,109	466	10,109
5. 6	349	18,546	230	178,007	1,004	44,159	3,469	18,380	948	8,460	1,710	10,291	13	5,738	479	9,972	479	9,972
5. 7	319	16,665	230	119,387	1,047	45,827	3,677	19,822	843	8,216	1,336	9,831	12	5,884	495	9,716	495	9,716
5. 8	320	15,139	224	116,151	1,132	47,868	3,788	18,879	843	7,478	1,595	9,831	12	5,643	543	10,029	543	10,029
5. 9	338	15,119	216	115,317	1,183	48,693	3,995	18,189	709	6,708	1,596	9,780	12	5,312	509	9,182	509	9,182
5. 10	412	16,083	209	97,358	1,193	48,983	4,118	17,501	645	6,162	1,636	10,008	12	5,204	510	8,450	510	8,450
5. 11	348	13,569	207	96,631	1,251	49,766	4,136	17,456	659	5,813	1,661	10,186	12	5,449	455	7,364	455	7,364
5. 12	247	10,415	214	99,665	1,233	49,583	3,882	15,750	620	5,721	1,660	10,038	12	4,916	408	6,443	408	6,443
4. 4	339	25,750	92	74,455	985	44,526	3,530	19,510	792	7,938	1,258	7,936	15	7,226	408	9,581	408	9,581
4. 6	233	20,569	21	14,404	865	40,492	2,293	17,656	792	8,429	1,133	7,476	14	6,044	467	10,473	467	10,473



(65) 本邦重要商品生産指数

(大正2年=100) (現価)

(生糸は横濱及神戸の入荷高)

年月	綿糸	綿布	生糸	洋紙	晒粉	曹達	銅	鐵	石炭	平均
5. 5	180.3	371.4	290.3	477.6	396.0	722.7	132.8	235.6	158.4	329.4
6. 6	168.8	343.2	213.6	457.2	383.3	705.2	123.6	177.7	149.7	302.5
7. 7	140.1	279.6	380.4	467.7	372.3	700.5	121.8	146.9	146.9	306.2
8. 8	142.9	274.8	347.4	457.3	378.9	713.2	128.1	152.5	138.7	303.8
9. 9	154.2	293.1	341.2	460.2	395.8	722.5	135.5	207.0	132.0	315.7
10. 10	155.7	308.0	339.9	460.3	393.1	846.6	134.6	212.7	147.0	333.1
11. 11	163.3	322.1	326.9	468.4	401.9	851.6	119.3	190.7	140.8	331.7
12. 12	166.4	353.0	366.1	453.6	405.6	843.5	—	—	—	—
前年同期	202.4	395.9	324.5	468.2	570.4	743.6	125.7	182.1	172.4	363.0
4. 4	183.3	375.7	182.4	479.0	523.5	807.5	111.9	233.8	159.0	353.7

(66) 各國生産指数 (國際聯盟調) (1928=100)

米國生産指数 (聯邦準備局)

(1923—25=100)

年月	*米國	*英國	*加奈陀	佛國	獨逸	*波蘭	瑞典	*總指數	*製造品	*礦業品
1929.11	95.5	108.1	113.3	112.6	101.4	97.2	124.5	106	105	110
12. 12	89.2	93.3	93.3	113.4	96.0	96.7	118.2	99	96	116
1930.1	93.7	108.7	108.7	113.4	94.8	90.3	137.3	104	102	112
2. 2	96.4	95.1	95.1	112.6	93.0	83.9	130.9	107	106	109
3. 3	93.7	105.1	96.6	113.4	93.3	79.6	135.5	104	105	96
4. 4	95.5	98.3	98.3	113.4	94.8	79.7	135.5	106	107	96
5. 5	93.7	108.0	108.0	113.4	90.0	80.4	127.3	104	104	104
6. 6	90.1	97.2	97.2	112.6	84.3	79.6	111.8	100	100	100
7. 7	85.5	95.3	95.3	111.0	81.6	80.2	108.2	94	93	97
8. 8	83.6	90.3	90.3	109.4	80.8	82.1	109.1	92	91	96
9. 9	82.7	94.3	89.4	107.9	80.9	84.4	115.5	91	90	96
10. 10	80.0	82.9	82.9	107.1	80.5	85.0	114.5	88	86	94
11. 11	—	106.8	—	106.8	—	82.0	110.0	—	—	—

(備考) \*印は季節的變動を除く。△印は概數。×印英國はクオオナータリの指數。

(67) 工場職工移動調

(常時職工五十人以上を使用する工場に付社會局の調査せるもの)

年月	解雇			雇入			月末現在			
	工場數	男工	女工	工場數	男工	女工	工場數	男工	女工	
5. 1	3,482	15,274	55,515	2,768	13,522	50,585	8,774	478,244	640,279	1,118,523
2. 2	3,238	12,057	27,030	3,171	14,468	101,261	7,901	482,156	708,925	1,191,081
3. 3	3,556	13,805	25,934	3,163	10,950	42,196	7,909	474,275	726,040	1,200,315
4. 4	3,541	13,047	28,375	3,136	10,396	31,497	7,006	480,889	727,641	1,208,530
5. 5	3,354	13,954	36,915	2,521	7,935	17,945	5,346	463,285	701,101	1,164,386
6. 6	8,214	13,893	27,899	2,703	8,295	35,881	5,492	454,897	709,481	1,164,378
7. 7	3,331	13,607	28,985	2,626	7,423	32,393	5,617	448,972	711,786	1,160,758
4. 4	3,869	13,656	28,934	3,717	16,647	41,191	8,430	493,327	803,986	1,297,313
7. 7	3,858	13,361	26,548	3,696	14,284	34,171	8,340	491,137	792,860	1,283,997

(68) 鑛山勞働者異動狀況

(69) 解雇職工歸趨調 (社會局調)

年月	解雇			月末現在			年月	同種工業他種工業に轉職に轉職			農業者			其他			未業者	不詳	合計
	工場數	男工	女工	工場數	男工	女工		年月	同種工業	他種工業	農業者	其他	未業者	不詳					
5. 1	12,145	10,513	266,139	5. 1	8,254	9,996	28,100	9,200	8,166	7,073	70,789	7,073	7,189	42,590					
2. 2	12,684	11,029	264,656	2. 2	6,691	3,580	13,956	4,691	3,265	6,904	39,087	6,904	7,189	39,087					
3. 3	15,923	12,129	260,846	3. 3	7,192	3,268	16,195	4,609	2,813	5,662	39,739	5,662	7,189	39,739					
4. 4	15,034	11,840	257,658	4. 4	6,527	3,482	17,245	5,428	2,568	6,172	41,422	6,172	7,189	41,422					
5. 5	15,408	10,959	253,423	5. 5	6,122	2,509	22,717	5,893	4,460	8,768	50,869	8,768	7,189	50,869					
6. 6	13,954	9,717	248,970	6. 6	7,013	3,613	15,761	5,394	3,752	6,259	41,792	6,259	7,189	41,792					
7. 7	14,367	9,132	244,073	7. 7	6,622	2,814	17,604	5,283	3,547	6,662	42,592	6,662	7,189	42,592					
4. 4	16,749	14,895	271,149	4. 4	10,219	4,174	13,416	4,779	2,813	7,189	42,590	7,189	7,189	42,590					
7. 7	17,125	14,119	273,573	7. 7	9,131	3,580	13,702	4,121	2,353	7,022	39,909	7,022	7,189	39,909					



(70) 職工一日平均賃銀諸手費費與表 (内閣府計局)

年月	總平均	窯業	金屬工業	機械器具製造業	化學工業	纖維工業	紙工業	食品製造業	土產建築業	瓦氣業	斯	(71) 職業紹介月報			
												公營職業紹介所求人數	求職者登録數	管利職業紹介所求人數	求職者登録數
5. 1	209.5	221.9	306.7	274.3	201.0	113.5	195.1	174.8	153.9	270.4	5. 4	69,291	97,137	87,205	74,315
5. 2	210.3	211.6	313.9	279.5	200.7	111.4	186.6	164.2	178.1	250.6	5. 5	77,962	101,494	91,477	78,553
5. 3	207.2	210.4	305.7	279.6	202.3	105.7	185.9	168.4	154.3	241.7	5. 6	64,608	93,711	80,541	67,144
5. 4	201.2	206.0	308.3	271.3	199.6	100.8	184.3	170.7	144.7	238.2	5. 7	65,189	91,416	81,847	63,657
5. 5	201.6	205.3	303.1	269.8	200.1	103.3	185.6	160.7	170.2	235.7	5. 8	64,480	96,226	77,614	67,101
5. 6	201.3	206.5	302.4	268.5	198.3	101.9	184.5	159.5	202.1	244.9	5. 9	75,042	113,104	89,557	73,465
5. 7	198.3	203.0	293.7	267.2	195.0	98.4	184.0	159.3	190.2	245.9	5. 10	78,020	113,986	79,801	68,461
4. 7	202.0	213.6	297.9	278.1	198.2	107.3	181.7	159.9	215.7	273.0	4. 10	64,944	83,610	95,195	72,365
4. 6	207.3	219.4	296.7	280.4	201.9	111.4	183.0	161.1	215.7	262.7	4. 6	53,507	67,669	85,633	65,523

(72) 職工の作業時間、休憩時間及作業日數表 (内閣府計局)

年月	總數		織維		工業		金屬		工業	
	工場	作業時間	工場	作業時間	工場	作業時間	工場	作業時間	工場	作業時間
34年平均	743	10.26	208	11.11	57	9.50	63	9.48	64	9.47
4年平均	735	10.14	202	10.48	63	9.42	63	9.42	64	9.43
5. 2	728	10.05	195	10.26	63	9.42	63	9.42	64	9.43
5. 3	737	10.09	204	10.33	64	9.43	64	9.43	64	9.43
5. 4	740	10.09	205	10.36	64	9.41	63	9.41	64	9.41
5. 5	733	10.09	203	10.35	63	9.47	63	9.47	64	9.47
5. 6	730	10.05	202	10.34	64	9.46	64	9.46	65	9.43
5. 7	730	10.05	203	10.23	65	9.43	64	9.43	65	9.43
4. 7	747	10.15	209	10.45	64	9.47	64	9.47	64	9.41
4. 6	729	10.16	197	10.45	64	9.41	64	9.41	64	9.41

(73) 勞働學識發生統計 (社會局調)

年月	争議數	参加人員	賃金		賃銀減對		勞働時間		公休日		作業方法		組合の自		労働委員		工場設備		労働者の		監督者の	其他
			増	額	對	反	短	縮	の	設定	は	反	由	又	の	又	の	の	の	の		
5. 5	137	9,540	6	33	4	1	1	1	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	3	55		
5. 6	152	7,700	7	36	3	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	76		
5. 7	200	17,287	12	54	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	5	85		
5. 8	227	17,142	5	67	7	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	111		
5. 9	200	16,335	12	74	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	78		
5. 10	164	8,984	13	43	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	77		
5. 11	163	12,636	8	28	6	1	1	1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	84		
4. 6	125	7,473	11	27	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	56		
4. 6	111	15,802	17	18	11	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	40		

(74) 小作農發生統計 (社會局調)

年月	争議數	關係人員		關係耕地面積		其他共計額		小作料一時減除		小作料永久減對		小作料約繼續		小作料の權		其他
		地主	小作人	町	町	町	町	町	町	町	町	町	町	町		
5. 4	148	434	1,574	76	906	35	2	3	2	93	7	2	12			
5. 5	115	229	661	14	219	25	1	1	1	69	11	1	13			
5. 6	88	421	1,636	14	2,133	19	1	1	1	52	4	2	10			
5. 7	37	304	1,480	14	999	10	1	1	1	7	3	2	7			
5. 8	24	180	783	14	393	20	1	1	1	10	2	2	5			
5. 9	61	172	584	281	1,020	53	1	1	1	10	2	2	23			
5. 10	90	875	3,881	281	3,658	53	1	1	1	10	2	2	20			
4. 6	96	781	3,824	14	3,721	65	2	2	2	8	1	1	17			
4. 6	61	144	458	14	435	14	1	1	1	36	1	1	5			



(75) 各國失業狀況表 \* 印概數

年 月	獨逸 (△は勞働組合加入者)		英 國		伊太利 (總數)		奧 國		波 蘭		白耳義 (失業保險加入者)	
	全體失業 失業者	失業率	全體失業 失業者	失業率	全體失業 失業者	一部失業 失業者	全體失業 失業者	失業率	全體失業 失業者	失業率	全體失業 失業者	一部失業 失業者
1930. 4	927	20.3	1,760	14.2	372	24	192	19.2	271	2.2	14	97
5	895	19.5	1,889	15.0	367	23	163	15.0	225	1.9	12	39
6	896	19.6	1,834	15.4	322	22	150	15.3	205	1.9	12	41
7	930	20.5	1,901	16.7	342	24	153	15.6	194	2.4	15	48
8	984	21.7	1,948	17.1	375	24	156	17.4	174	3.0	19	52
9	1,012	22.5	1,965	17.6	395	22	164	17.0	170	3.8	24	60
10	1,062	23.6	2,072	18.7	446	19	193	19.3	167	4.3	27	55
11	1,168	26.0	* 2,354	19.1	534	22	238	23.8	212	* 5.6	36	74
1929. 11	635	13.7	1,985	11.0	333	20	167	16.7	125	1.1	7	13
(76) 失業狀況 (内務省當局)												
年 月	給料生活者		日 勞 働 者		其 他		計					
	調査人口 失業者	失業率	調査人口 失業者	失業率	調査人口 失業者	失業率	調査人口 失業者	失業率				
4. 9	1,572	5.9	1,511	6.37	3,516	11.8	6,599	4.07				
10	1,599	6.2	1,523	7.06	3,624	12.2	6,747	4.33				
11	1,600	6.1	1,568	7.32	3,716	12.2	6,885	4.36				
12	1,643	6.3	1,574	7.67	3,723	13.1	6,941	4.54				
5. 1	1,635	6.5	1,628	7.91	3,647	14.5	7,911	4.99				
2	1,651	6.6	1,653	7.93	3,716	15.2	7,921	4.99				
3	1,639	6.8	1,624	8.01	3,745	15.3	7,909	5.02				
4	1,661	7.8	1,638	8.26	3,781	15.8	7,981	5.25				
5	1,656	8.0	1,657	8.00	3,781	15.8	7,981	5.33				
6	1,666	7.9	1,614	7.68	3,789	15.8	7,970	5.12				
7	1,669	7.7	1,610	7.96	3,811	17.1	7,991	5.34				
8	1,654	7.7	1,602	8.17	3,803	17.7	7,960	5.44				

- 10, 27 霧社蕃人千五百名蜂起
- 10, 29 兩越銀行休業發表。
- 11, 1 輸出綾三編共同販賣所開所。
- 10, 4 富田林銀行休業發表。
- 11, 8 明治大學騷擾勃發。
- 11, 11 藏券發行 限度擴張 閣議決定。
- 11, 14 濱口首相狙撃さる。
- 11, 15 首相代理幣原外相に決定。
- 11, 21 富士紡爭議 煙突 戰術で解決。
- 11, 22 日本電力外債成立。
- 11, 26 伊豆地方大震災。
- 11, 29 興銀短期債千五百萬圓發行。
- 12, 2 松山今出銀行休業發表。
- 12, 5 藏券發行規定發表。
- 12, 5 東拓總裁宮尾舜治氏辭任 菅原通敬氏就任。
- 12, 13 佛國ステーク内閣成立。
- 12, 16 産銅業者國際限産協定に參加。
- 12, 17 鮮銀浦 鹽支店に閉鎖命令下る。
- 12, 22 政府は米百九十四萬石 買入決定
- 12, 22 中野遞信次官電話 民營案に關連, 辭表を提出。
- 12, 23 金融制度調査會 四年振りに開會。
- 12, 23 紐育準銀五厘利下げ二分。
- 12, 27 信濃川發電所施行認可
- 12, 29 國民政府 新關稅 六四七種公布。

- 會成立。
- 9, 7 銚子在高神村民二百五十名役場, 村長, 駐在所を襲撃, 原因公金消費。
- 9, 11 興銀總裁鈴木島吉氏被免 結城豐太郎氏後任。
- 9, 13 兌換券發行高九億圓台出現。
- 9, 15 勞農官憲鮮銀浦鹽支店に 公定相場外の露貨買賤嚴禁 通達。
- 9, 15 獨逸總選舉, 極右國粹社 會黨第二位極左共產黨三位
- 9, 17 樞密審查委員會倫敦條約 案可決。(樞府側敗北)
- 9, 18 外務, 以下四省聯合貿易 振興協議會第一回打合會。
- 9, 25 蠶糸中央會生糸補償法擴 張に伴ふ諸決議案審議。
- 10, 1 第三回國勢調査施行。
- 10, 2 米作第一回豫想大豐作米 價暴落。
- 10, 6 日銀商手割引歩合一厘下 げ。(一錢四厘に)
- 10, 7 生保證券株式會社創立總 會。
- 10, 8 四・一六事件控訴第一回 公判, 「被告會議」で闘争
- 10, 10 勞働統計實地調査施行
- 10, 15 商工會議所金輪再禁止 に反對。
- 10, 21 米穀關稅引上閣議決定。
- 10, 21 早大學生自治權獲得を 求め未層有の組織的盟休開 始。
- 10, 23 勞農黨解體論派(河上外 二名) 除名。



- 3,30 獨逸プルーニング新内閣成立す。
- 3,30 千葉松戸農商銀行三週間休業。
- 4,1 政府對外支拂爲替決済を開始す。
- 4,1 内務省復興局官制廢止さる。
- 4,1 栃木銀行向ふ三週間休業。
- 4,2 軍縮日英米三國協定成立。
- 4,4 印度綿布保護法案實施
- 4,6 ガンヂー專賣法に抗して製鹽を開始す。
- 4,8 ゴム五月休裁案、世界産額九割の賛成者を得て實施に決定。
- 4,10 國家總動員計畫各省關係官聯合會十、十一日兩日開催。
- 4,11 鐘紡、隅田、淀川兵庫三工場罷業。
- 4,12 東京市會の四疑獄(板舟權、京成電車、江東青物市場、自動車購入)豫審終結、瀆職四十八名、免訴三名。
- 4,15 能登産業銀行新規取引停止さる。
- 4,16 鐘紡爭議工場長に一任して解決。
- 4,18 第四十四回五分利國庫債券五百萬圓政府買入消却。
- 4,20 東京市電總罷業勃發。
- 4,21 第五十八特別議會召集さる。
- 4,22 倫敦海軍條約調印式。

- 4,22 神戸市電總罷業勃發。
- 4,26 東京市電爭議打切り。
- 4,28 軍縮問題に關する濱口幣原兩相の演説並に答辯により統帥權問題重大化す。
- 5,1 英銀四分半より三分へ利下げ。
- 5,1 佛銀三分より二分半へ利下げ。
- 5,1 紐育準銀三分半より三分へ利下げ。
- 5,1 印度支那方面輸出綿絲布運賃引下げ實施
- 5,2 堀切東京市長辭表提出。
- 5,5 三菱長崎造船所一週間休業制實施、休業中は日給六割支給。
- 5,6 日支關稅協定正式調印。
- 5,7 ガンヂー逮捕のため北印度の重要都市に示威運動起る。
- 5,8 國際決済銀行第一回賠償公債三億弗條件決定。
- 5,9 英貨四分公債借替正式調印。
- 5,12 東京市短期債千五百萬圓成立。
- 5,13 第五十八特別議會終了。
- 5,14 國民政府日支關稅協定に批准。
- 5,17 國際決済銀行開業。
- 5,19 獨銀五分より四分半へ利下げ。
- 5,26 東京交通労働組合、解雇復舊デモに對し警官側催涙拳銃使用。
- 5,27 海軍記念日模造軍艦市内

- 行進。
- 5,27 第一回全國貯銀大會大阪に開會。
- 6,2 臨時産業合理局官制發表。
- 6,3 鐘紡兵庫工場爭議解決。
- 6,3 従業員三百職首による星製藥爭議惡化、警官隊と衝突。
- 6,7 工業クラブ労働組合法案に反對。
- 6,9 近畿廿四實業團體労働組合法案に反對決議し全國的運動を起す。
- 6,9 深川區に湯錢値下運動起る。
- 6,14 滿鐵職制改革約八百名を整理す。
- 6,14 横濱相摸屋百貨店員爭議起る。
- 6,17 煙草元賣捌人廢止(六年六月末より)發表。
- 6,18 米國新關稅實施さる。
- 6,28 東西シンヂケート銀行、日銀主催懇談會開催、井上藏相出席合理化援助申合。
- 6,28 勞農全聯共產黨第十六回大會開催。
- 6,30 佛軍ラインランドより撤退す。
- 7,3 濱口首相、合理化・國產愛用促進の爲有力實業家四十名と懇談。
- 7,8 政友會經濟調査隊五班全國に派遣決定
- 7,10 濠州輸入商品全部關稅引上實施。
- 7,12 長野富山等に製絲工場休

- 業續出。
- 7,16 長野諏訪國用製糸十八工場休業。前橋、徳島、大分の工場も休業決議。
- 7,18 朝鮮、九州、四國地方に大颱風襲來。
- 7,20 全國大衆黨(三黨合同により)結黨。
- 7,25 東洋モス二千二百名罷業に入る。
- 7,28 中國共產軍長沙を占領す。
- 8,1 輸出補償法實施
- 8,2 臨時産業合理局、輸出綿布機業統制案を決定。
- 8,5 支那國民黨軍長沙市を回復。
- 8,7 北方政府中央黨部第一次會議。
- 8,7 綿三綾生産輸出量を決定す。
- 8,12 郵貯四分二厘に利下決定。
- 8,15 參謀本部陸地測量部技手七名「戰旗」購讀會を造つた廉で免官處分。
- 8,18 倫敦條約第一回精査委員會開催。
- 8,19 朝鮮電氣事業調査會官制公布。
- 8,26 蟹工船エトロフ丸の虐殺問題化す。
- 9,1 鐵道事業公債二千萬圓發行決定。
- 9,5 生命保險證券會社設立決定。
- 9,6 全國人絹特約店組合聯合



# 昭和五年重要日誌

昭和五年重要日誌

元

- 月日
- 1,3 第二回賠償會議へーグに開催。
  - 1,8 銀塊20%片の新安値出現。
  - 1,11 金輸出禁止令撤廢實施さる。
  - 1,11 佛領印度支那金本位制實施さる。
  - 1,15 全國民衆黨結黨大會舉行さる。
  - 1,20 三井物産石炭船夫三百名、日給一割五分値下反對にて同盟休業。
  - 1,20 第二回賠償會議、ヤング案を可決調印す。
  - 1,21 臨時産業審議會官制公布さる。
  - 1,21 第五十七議會再開、直ちに解散詔勅下る。
  - 1,26 佛銀三分五厘より三分に利下げ。
  - 2,3 大藏省、地方銀行(栗田、海南、吉田の三行)に新規取引停止を命ず。
  - 2,3 中國海關金建實施さる。
  - 2,4 獨銀六分五厘より六分へ利下げ。
  - 2,6 英銀五分より四分半へ利下げ。
  - 2,6 紐育準銀四分半より四分へ利下げ。
  - 2,17 佛國タルヂユ内閣總辭職す。

- 2,21 佛國シヨータン内閣假成立す。
- 2,22 第二次普通選投票行はる。民政黨絕對多數
- 2,28 震災善後公債千三百萬圓發行。
- 3,4 各市場大暴落短期新東百圓割れ。
- 3,6 英銀四分半より四分へ利下げ。
- 3,7 獨銀六分より五分半へ利下げ。
- 3,10 全國綿業大會印度關稅引上反對。
- 3,12 日支關稅協定南京にて假調印。
- 3,12 露領漁區第二回入札執行さる。
- 3,14 紐育準銀四分より三分半へ利下げ。
- 3,20 英銀四分より三分半に利下げ。
- 3,24 獨銀五分半より五分へ利下げ。
- 3,24 關稅休日會議參加國三十のうち十一國調印(日本不調印)して終了。
- 3,25 預金部委員會中小商工農業資金二千萬圓引受決定す。
- 3,24 滋賀縣古賀銀行向ふ二週間休業。
- 3,28 瑞典金輸出禁止撤廢。

# 日本經濟年報

## 第一輯

(昭和五年 第一・二四半期)

- 第一部 現日本を強襲しつゝある恐慌の本質
  - 一、日本恐慌の特殊性
  - 二、金融恐慌の過程
  - 三、世界恐慌の所産
  - 四、金禁の重産
  - 五、世界恐慌の重産
  - 六、日本恐慌の本質と對策
- 第二部 各經濟部面の分析
  - 一、一般景氣
  - 二、貿易の状況
  - 三、金融及資本市場
  - 四、主要産業の打撃とそれへの對策
  - 五、株式恐慌と其影響
  - 六、失業、減給、賃下、争議
  - 七、農村の窮迫
- 第三部 恐慌期に於ける金融資本の成長
  - 一、日本に於けるカルテル、トラス
  - 二、金融資本の登場
  - 三、現恐慌に於ける金融資本の成長

四版 三〇頁 定價一圓 送料四錢

## 第二輯

(昭和五年 第三・四半期)

- 第一部 世界經濟の地位と日本恐慌其後の發展
  - 一、現世界恐慌の歴史的地位
  - 二、世界經濟の航空機
  - 三、世界經濟の今後と日本の地位
  - 四、日本恐慌其後の發展
- 第二部 日本に於ける農業恐慌
  - 一、農業恐慌と日本農業の特質
  - 二、現農業恐慌の分析
  - 三、農業恐慌に對する政府及地主の對策
- 第三部 各經濟部面の分析
  - 一、一般景氣
  - 二、貿易の状況
  - 三、金融及資本市場
  - 四、各重要産業部門の状況
  - 五、資本家の恐慌對策
  - 六、労働者の失業對策
  - 七、政府の失業對策
  - 八、倫敦條約問題と海軍補充計畫
  - 九、附錄

四版 三〇頁 定價一圓 送料六錢

東京 牛町 東洋經濟新報社 振替 六五八 東京 八



フランス

フランスに於けるインフレーション	64, 65
景氣	29
景氣の今後	65
恐慌	64
金解禁	53
海外資金	53

[ホ]

貿易

我國の第三四半期の貿易	201
我國の貿易數量	201, 202
對支輸出の我國全貿易に對する割合	206
對支貿易	206-210
全製品の輸出入	204, 205
原料品の輸入	204, 205
食料品の輸出入	204, 205
生絲の輸出入	205
世界各國の貿易	43
アメリカ合衆國の貿易	42, 45
カナダの外國貿易	57
支那の貿易	61
ドイツの外國貿易	51

紡績業

一操短	248, 244, 271
-----	---------------

[マ]

マイエツト	79
マルクス	80, 95, 105
麻絲一操短	271

繭

繭の收穫高	122, 123
繭の生産	257, 252
繭の生産費	121, 125
繭價激落の原因	139
繭價	121, 124

[メ]

棉花

棉花の輸入	206
繰綿の在荷	200

綿絲

綿絲相場	68
綿絲需給	245-249
綿絲生産高指數	192
綿絲生産高	194

綿織物

綿布需給	245-249
綿布生産高指數	192
綿布生産高	194
綿製品需給	245-249
綿織物の對支輸出	207, 209
綿織物の輸出	206
綿織物在荷	200

[モ]

モンバサ港	213
-------	-----

[ム]

輸出補償法	212
輸出品運賃割戻	212
輸出入(貿易參看)	

有價證券

各種金融機關有價證券所有高	230
---------------	-----

[ヨ]

養蠶業の統制	165
洋紙生産高指數	192
洋紙生産高	194
洋紙一操短	272
羊毛在荷	200

預金部資金運用狀況	232, 233
-----------	----------

預金

日銀政府預金	221, 222
日銀民間預金	221, 222
普銀預金	225
特銀預金	225
貯銀預金	225
郵便貯金	226, 232
信託會社預金現金	228

[リ]

硫安

硫安需給	260-263
硫安生産高の豫想	261, 262

[レ]

零細農

零細農制	47-113
農業恐慌と零細農	109, 110, 113
缺狀價格差と一	149

[ロ]

労働一般

労働者就業状態	282, 283
労働人員數	295
労働人員指數	279, 280
農業労働者數	107, 108
日銀賃金指數	291
鑛山に於ける労働者解雇	283
工場鑛山労働者異動	280, 281
解雇職工數	281-283
労働者の工場管理	298

労働組合

我國に於ける労働組合の組織狀況	299
労働組合法	300, 301
労働組合數	299, 300
労働組合員數	299, 300

事務労働者

事務労働者	283-286
學校卒業者就職狀況	284-285

労働爭議

東洋モスリンの爭議	296-297
労働爭議件數	294, 295

ロンドン條約

ロンドン條約	216, 217, 243, 321-326
軍今部と政府の抗爭	320-322
樞府と政府の抗爭	322-324

ロンドン條約と

海軍補充計畫	323, 325, 326
海軍補充計畫と減税問題	325



[テ]

鐵

鐵鋼需給 254-257

鐵生產高 194

鐵生產高指數 192

生産制限 257

在荷 255

相場 253, 254

鐵道

鐵道貨物 195

鐵道收入の減少 196

鐵道貨物發送噸數 196

出稼人—農村よりの 142, 143

帝國主義 7, 9, 10, 11, 14

デフレーション 47, 48, 66, 201

[ト]

ドイツ

景氣 50

政局 65

生産指數 50

外國貿易 51

總選舉 51

銅

生産高指數 192

生産高 194

土地

耕地面積—我國の 94

農業用土地面積 99

我國農家の土地所有狀態 55, 76

獨占

肥料に於ける獨占價格 174

當座貸越 223

[ナ]

南米諸國の經濟事情 58

[ニ]

日本銀行

日本銀行諸勘定 221

日銀割引手形 221, 222

日銀政府預金 221, 222

日銀民間預金 221, 222

日銀の利下 71

ニュージーランドの關稅 211

[ノ]

農家戸數(富農の) 166

農業用土地面積 99

農産物價格 114, 161-163

農村購買力の減少 71

農村に於ける階級分化 112

零細農

零細農發達の根本的原因 81

過小農的土地經營及所有 80, 96, 98

農業恐慌

我國の農業恐慌 73-184

農業恐慌と零細農 109-110, 113

農村金融

農業資本の構成 101

農耕資本 99, 101

農家に對する信用組合の貸付高 102

農家に對する信用組合貸付金の用途 104

農村に於ける償還不能貸付金 180

農村負債整理に關する三團體の原案 180

農漁村救済融資概要 178

農家負債調査(帝國農會調) 102

長野縣調査の農家負債 103

農家經濟

農家經濟調査 85, 99,

農家經營調査の分析 99-102

農業收入 100, 101, 145, 151

農家の農業外收入 100, 102, 104, 115, 142

農業生産

我國に於ける農業生産力 127

世界に於ける農業生産力の増進 126

農業生産の集中化 135

農業生産の統制 165

農村の合理化

農業の合理化 159, 160

農業購買の合理化 170

農産物販賣の合理化 166-168

農業經營の技術的合理化 160, 162

農業經營組織の合理化 163

農村に於ける失業

失業者の歸農 142, 143, 145

農村に於ける失業救済 177

農業勞働

農村出稼人 142, 143

農業勞働者數 107, 108

[ハ]

拂込金 236, 237

拂込徴收會社名 238-239

[ヒ]

肥料

肥料需給 260-266

肥料に於ける獨占價格 174

肥料配給改善助成規則 170

肥料配給の十年計畫 172

[フ]

物價

我國の物價下落 67

東京卸賣物價 185-187

我國物價指數類別 189

世界各國の卸賣物價 25-27, 30

支那の物價 30

英國の物價指數 186, 187

米國の物價指數 186-188

金と物價 14-19

物價水準 15-19

物價水準と金の産額 21

小賣物價と生活費 293

物納地代 90, 91, 94

ブラヂル其他南米諸國に於ける革命 58



農村に於ける失業救済	177
失業救済地方債	179, 307
支那	
支那の共産軍	60
支那の政局	60
支那の貿易	61
蔣介石	60
人造絹絲	
人造絹絲—操短	271
米國に於ける人造絹絲消費高	141
自由民權運動	91
自作農	
自作耕地	87
自作農家數	89
植民地	
帝國主義と	11
消費稅	82, 83
商品	
我國重要商品生産高指數	192
食料品の輸出入	204, 205
シンデケート	276, 277
〔ス〕	
スペインの景氣	57
ストック (倉庫在荷參看)	
〔セ〕	
三 政變	69, 216
正貨現送	67, 215, 216, 217
生保證券會社	277, 278
生計費	
と小賣物價	293

生産制限	
(操短の部を參照)	
農業生産の統制	165
養蠶業の統制	165
縞三綾生産, 販賣制限	272-274
製絲業	
—操短	251
製粉—在荷	199
世界	
世界恐慌	63
世界工業恐慌	63
世界穀業恐慌	126
世界各國の	
卸賣物價指數下落率	27-30
替爲市場の變動	30, 31
金融狀態	37
通貨流通高	35-37
生産高指數	37-39
失業	39-41
株價	43, 44
貿易	42
石炭	
送炭制限	258, 259, 271
石炭需給	258-259
石炭生産高指數	192
石炭生産高	194
セメント業—操短	271
〔ソ〕	
操業短縮	
操業短縮	143
各社操短一覽	271

各事業の操短	
紡績	244, 248, 271
送炭制限	258, 259, 271
製紙業	251
砂糖	272
鋼材	257, 272
セメント	271, 272
洋紙	272
晒粉	272
麻絲	271
生絲	271
人造絹絲	271
絹紡	271
過磷酸	264-266, 271
石灰窒素共販組合	269
日本製紙聯合會	270
倉庫在荷	
原料貨物の在荷	200
毛織物在荷	200
羊毛在荷	200
綿織物在荷	200
繰綿在荷	200
曹達	
曹達生産高指數	192
曹達生産高	194
租稅	
租稅收入	317, 318
中央租稅の大類別	82
ソヴェート露國	62, 66
〔タ〕	
臺灣電力	242, 243

兌換券	
—日本銀行兌換券發行高	221
頼母子講	102
田畑總價額	80
ダンピング	259
〔チ〕	
地方行政	184
地方稅	83, 183
地方債	162, 179, 233, 237, 307
地租	
地租	78, 79, 80, 81, 82, 83, 90, 91
地租と米價の對照	81, 82
地租の金納	78, 91
地代	
地代	79, 96, 97, 98
物納地代	90, 91, 94
地價	79, 96, 97, 183
地主	75
地主の所得	93, 94
貯銀預金	225
町村—全國町村長總會	183
町村稅收入	83
賃銀	
日銀調労働者賃金指數	291
實質賃銀	42
ブラッセルに於ける平均賃銀指數	41
〔ツ〕	
通貨	
各國の通貨流通高	35-37



フランスの景氣	29
フランス景氣の今度	65
絹絲紡績繰短	271
絹絲在荷	199
原料品の輸出入	204, 205
原料貨物の在荷	200
減税問題と海軍補充計畫	325, 326
毛織物在荷	200
〔コ〕	
合理化	
産業合理化	268
産業合理化局の實績	272-274
産業合理化助成會社	275-276
農業の合理化	159, 160
農業購買の合理化	170
農産物販賣の合理化	166-168
農業經營組織の合理化	163
農業經營の技術的合理化	160, 162
公債	
國債	233, 237
公債相場	69, 71, 72, 223, 224, 231
耕地	
我國の耕地面積	94, 127-129
自作農耕地面積	87
自作, 小作別耕地	87
耕作規模の零細化	75, 77
國際經濟會議	22
國際收支	218, 219

昭和四年度國庫現計	308-318
戸數割	83
工場鑛山勞働者異動	280, 281
鑛山に於ける勞働者解雇	283
小賣物價と生計費	293
鋼材—繰短	272
小作	
小作農家戸數	87, 89
小作農地	78, 87
小作料	90, 91, 92, 93, 98, 100, 102, 104
小作米	86, 93
小作米販賣高月別	168
小作爭議人員	154, 155
小作爭議件數	154, 155
小作爭議面積	154, 155
要求事項別小作爭議	157, 158
小麥	
小麥價格の下落	57
カナダに於ける小麥ブール	57
小麥在荷	199
米	
米の收穫豫想	69, 73
朝鮮米收穫豫想	117
臺灣米收穫豫想	117
米の實收高	116, 117
米の需給	117
米作付反別表	131
米生産額圓指數	133
米の商品化	85
産米の分配高と販賣高	86
過剩米	175

米價に就て	69
正米相場	68, 116
地租と米價の對照	81, 82
米價政策に關する建議案	175
政府の米穀對策	176

〔サ〕

財政	
財政に及ぼせる恐慌の影響	307
道府縣稅收入	83
租稅收入	317, 318
實行豫算	309, 313-315
國庫現計	308-313
在外正貨	218
缺狀價格差と零細農	149
砂糖	
砂糖—操業短縮	272
砂糖在荷	199
精糖の對支輸出	207, 208
晒粉	194, 272
晒粉生産高指數	192
産業合理化(合理化參看)	

〔シ〕

資本	
金融資本	113
農耕資本	99, 101
資本の海外流出	219, 243
外資輸入	219, 242, 243
計畫資本調	235, 236
拂込金調	236
新設資本	235, 237
米國の新投資額	47

社債	235, 236, 237
資本主義	
19世紀の資本主義經濟	10
我國に於ける資本主義發達の歴史的事情	78, 81, 94
資本主義經濟の安定化	8, 9, 12
資本主義經濟の没落	5, 7, 12, 13
下降過程—資本主義經濟の	9
戦後資本主義經濟の第一期	9
戦後資本主義經濟の第三期	9, 12, 13
消極的モメント—戦後資本主義第三期の特徴たる	19
失業	
失業—我國の	286-290
社會局の失業推定	287
給料生活者失業推定	287, 289
失業者の歸農	142, 143, 145
世界各國の失業	39-41
オーストラリヤに於ける失業	59
イギリスに於ける失業	48
失業國際記念日	302
失業救済	
政府の失業對策	301
失業救済國庫補助	302
失業救済事業要綱	302
小額給料者授職施設要綱	303
失業防止委員會	304
失業防止委員會官制	304
失業防止委員會の構成	305
失業救済事業	162, 306, 307
農村漁村失業救済資金	161



農家に対する信用組合の貸付高	102
農家に対する信用組合貸付金の用途	124
農村に於ける償還不能貸付金	180
普銀貸出し	227, 228
貯銀貸出	227, 228
特銀貸出し	227, 228
個人貸付業者貸付	103
信託會社貸出	227, 228
日銀割引手形	221, 222
當座貸越	223
過剰生産	126
革命	
ブラヂル其他南米諸國に於ける	58
カツセル	6, 14, 21
過小農	80, 96, 98
貨幣	
貨幣用金の不足	14
各國に於ける貨幣價值の切下	30
カナダ	
外國貿易	57
小麥ブール	57
關稅	211
爲替	
爲替相場	216, 217, 218
世界各國の爲替相場の變動	30, 31
爲替の下落	
オーストラリヤに於ける	59
株式	
東京株式取引所現物氣配相場	190

東京株式取引所先物相場	68
我國の株價指數	68
株式(拂込金)	237
世界各國の株價	43, 44
カルテル	
價格協定	193
綿三綾工業	273
カルテル運動の盛行	269
石灰窒素共販組合	267
日本製紙聯合會	270
過磷酸肥料一需給, 相場	264-266, 271
關稅	
我國の關稅	82, 83
外國に於ける新關稅	210
米國の新關稅	211
カナダの關稅	211
ニュージーランドの關稅	211
朝鮮に於ける粟關稅引上	177
間接稅	82, 83
官吏補充中止計畫	285
	[キ]
生絲	
生絲相場	68
生絲生産高指數	192
生絲の生産制限	271
生絲の輸出入	205
生絲在荷	250
米國生絲輸入消費高	139, 140, 251
支那生絲	139
絹織物の輸出入	206
恐慌	

恐慌—1920—21年の	8, 12
戦前及戦後に於ける恐慌	7
世界恐慌	63
フランスに於ける恐慌	64
工業恐慌の世界化	63
世界經濟恐慌と日本	
農業恐慌	138, 142
世界農業恐慌	126
日本に於ける恐慌の發展	66-72
農業恐慌と零細農	75, 109, 110, 113
財政に及ぼせる現恐慌の影響	303-320
金融	
世界各國の金融狀態	37
我國の金融市場	70
各種金融機關資金狀況	225
各種金融機關手許狀況	228
各種金融機關有價證券所有高	230
農村救済融資概要	178
農村に於ける頼母子講	102
金錢信託	225
金融資本	113, 274, 276
銀行シンヂケート	276, 277
金利	
東京市中金利	220
コール率	191
日銀割引率	223
東京市場商業手形割引率	191
日銀の利下	71
金	
貨幣用金の不足	14-24
1923年以後の世界金産額	20

世界に於ける金の供給及金の分布狀態と現恐慌	16-23
各國の金保有高	33, 34
物價水準と金の産額	14-21
金の輸出入	67, 214, 215, 217, 218, 219
金輸出再禁止論	72
金輸出禁止	59
オーストラリヤに於ける	
アルゼンチンに於ける	58
其他各國に於ける	33
佛國の金解禁	53
金本位制	15, 20,
銀	
銀塊相場下落	61
銀の輸出入	215
	[ク]
クレジット	12
	[ケ]
計畫資本	235, 236
景氣	
景氣の變動	4
景氣の上昇的動向	5
米國の景氣	45, 47
米國の秋季景氣	70
イギリスの景氣	48
印度の景氣	62
スベールインの景氣	57
ドイツの景氣	50



農業	
我國の農業	161
世界の農業恐慌	41-43
農産物價額	163
〔ハ〕	
拂込金	105
配當	126-130
〔フ〕	
物價	
國內物價	5, 12, 15, 31, 32, 66-70, 85
物價下落と貿易	84, 85
日米物價の比較	5, 12, 31
米國の物價	8, 15, 32, 47
世界主要國の卸賣物價	48
英國, 米國, 佛國,	
獨逸, 白國	
デムマーク, スキス	
物價の國際平衡運動	70
小賣物價指數	157, 158
小賣物價と生活費	157
農産物價額	163
小麥價格	41-43
蘭價	164
〔ホ〕	
貿易	
我國の外國貿易	10, 14, 83-90
米國の貿易	89
保險	

保險會社に對する株式下落 の影響	146-147
〔マ〕	
麻絲紡績	131
蘭價額	164
〔メ〕	
棉花	
輸出入	88
〔ヨ〕	
羊毛	
輸出入	88
預金	
日銀民間預金	94
各種金融機關の資金狀況	99, 100
我國金融機關の預金狀況	95-101
預金の集中	185, 186
〔ユ〕	
輸出入貿易	
(貿易參照)	
輸出商組合	218
〔ロ〕	
勞働	
勞働人員指數	151
鑛山勞働者の異動	153
勞働爭議	
勞働爭議要求事項別件數	160
勞働爭議業態別件數	160

## 第二輯

〔ア〕	
アメリカ合衆國	
株式相場下落	45
海外投資	47
生絲輸入及消費高	139, 140, 251
人造絹絲消費高	141
景氣	45, 47
秋季景氣	70
新關稅	211
新投資額	47
戦後に於ける經濟恐慌	11, 12
物價指數	186, 187, 188
貿易	42, 45
預け金	
普銀預け金	228
特銀預け金	228
貯銀預け金	228
アルゼンチンの金輸出禁止	58
アイドルシステム	292
安定化	
戦後資本主義經濟の	8, 9, 12
〔イ〕	
イギリス	
景氣	48
生産指數	48
失業	48
對外爲替	47, 48
物價指數	186, 187
インフレーション	
フランスに於ける	65
印度の景氣	62
〔ウ〕	
ヴアルガ	5, 6, 7, 13, 24
經濟及經濟政策	
1930年第一四半期に於ける	7
〔オ〕	
オーストラリア	
爲替下落	59
金輸出禁止	59
失業	59
〔カ〕	
海外投資	
米國の海外投資	47
フランスの海外資金	53
外資輸入	219, 242, 243
階級	
農村の階級分化	112
解雇職工數	281, 283
海軍補充計畫	323, 325, 326
貸出	
各種金融機關の貸出狀況	227



三菱財閥	213, 214
産業	
産業合理局	138
産業合理化助成會社	139
在外正貨	20, 25, 26
〔シ〕	
商業資本	183
商品需給	
砂糖	134
晒粉, 曹達	78, 122-124, 133
石炭	78, 111-115, 134
セメント	119-122
人造絹絲	133
人造肥料	133
鐵鋼	78, 115, 134
銅	78
綿絲	78, 130
綿布	78
麻織物	131
生絲	78, 88, 131
洋紙	78, 133
小麥	41-43
失業	
我國の失業状態	151
失業者の歸農	165
世界主要國の失業率	49
英國	
米國	
白耳義	
デムマーク	
ドイツ	

スエーデン	
カナダ	
オランダ	
資本	
金融資本	183
商業資本	183
銀行資本	183
國家資本	182
外國資本の輸入	106-108
資本の海外輸出	110
新投資の絶滅	101-105
米國の對外投資	39
社債	106-110, 149, 150
信託會社	98-101
新平價解禁	20
職業紹介	154
絲價補償法	52
〔セ〕	
生産	
生産高指數	78
生絲	〃
綿絲	〃
綿布	〃
晒粉曹達	〃
石炭	〃
鐵	〃
銅	〃
洋紙	〃
生産財の需給一括	125
生産財の需給減退	
石炭	111-115

セメント	119-122
晒粉及苛性曹達	122-124
鐵鋼	115-119
生産制限	130-136
操業短縮一覽表	135
絹絲紡績業	131
蠶絲業	131
石炭業	134
セメント業	136
晒粉	133
製糖業	134
製紙業	133
人造絹絲業	133
人造肥料業	133
鐵鋼業	134
ラミー紡績業	131
綿絲紡績業	130
米國の生産高指數	39, 44, 45
世界	
世界恐慌の日本財界に對する重壓	35
恐慌の全世界化	47
世界主要國の金利	50
世界主要國の卸賣物價	48
正貨	
在外正貨	20, 25, 26
正貨流出	91
政變	26
生活費	
小賣物價と生活費	157
〔ツ〕	

操業短縮	
(生産制限参照)	130-136
倉庫在荷	81, 82
〔タ〕	
對外投資—我國の	110
米國の對外投資	39
對外爲替	14, 15
兌換券	
日銀兌換券發行高	94, 95
〔チ〕	
貯蓄預金	95-97
貯蓄銀行預け金	100
貯蓄銀行貸出	99
賃銀	
實質賃銀	32
賃銀引下	155-156
〔ツ〕	
通貨	93-95
〔テ〕	
鐵道貨物	79
電力會社	137, 138
鐵鋼	78, 115-119, 134
〔ト〕	
トラスト	
カルテル, トラスト	136-139, 167
	-181
〔リ〕	



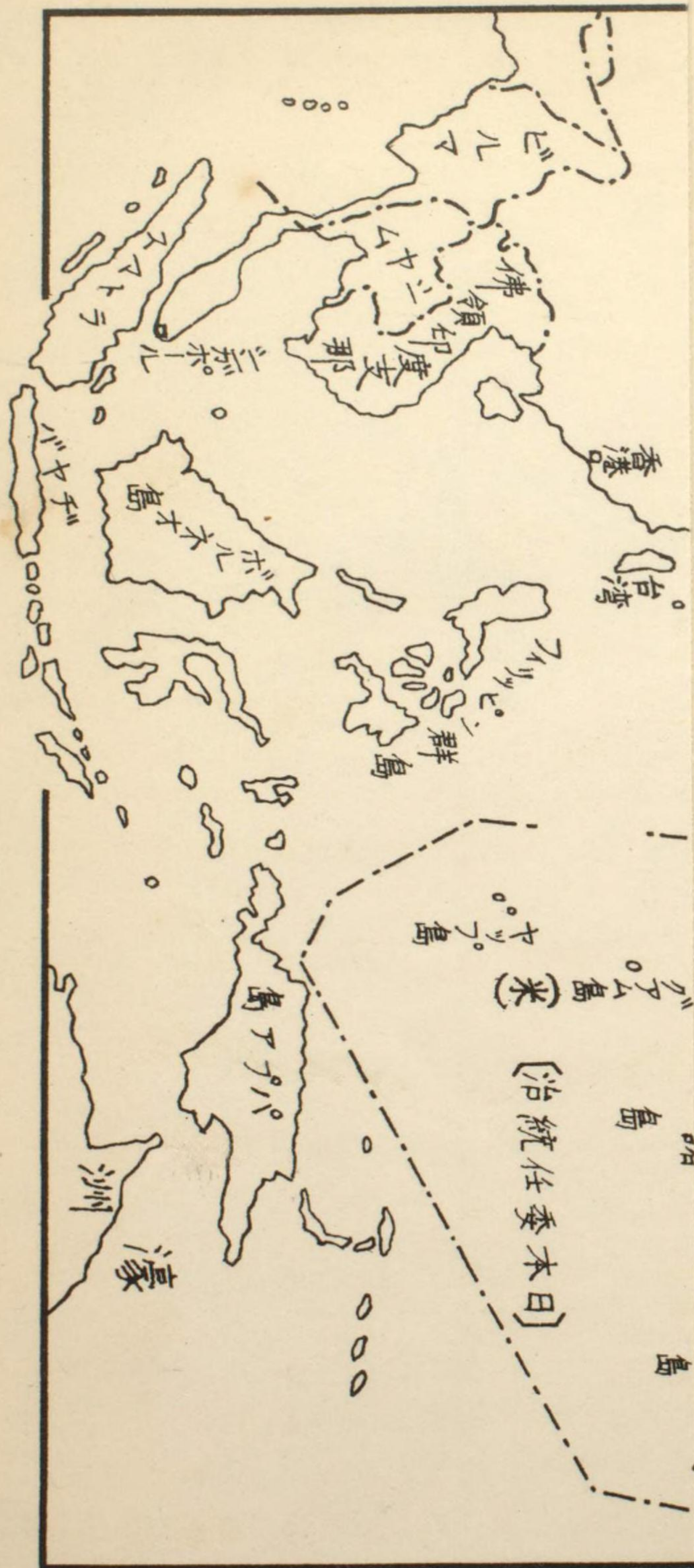
米國の株式恐慌	36, 38, 44
保險會社に對する株式下落 の影響	146-147
主要會社の株式値下り狀況	145
貨幣價値の變動	62
爲替	
對外爲替相場	14, 15, 26
カルテル, トラスト	136-139, 167-181
日本に於けるカルテル, トラストの結成	167-181
製粉販賣組合	136
銘仙聯盟	137
日本綿織物輸出組合	137
石炭聯合會	169
水曜會	171
鋼材聯合會	172
關東鋼材販賣組合	172
製鋼原料共同購買會	172
日本セメント聯合會	173
銑鐵共同組合	173
電力會社の聯盟	137
人造肥料聯合會	174
セメント輸出同業會	174
晒粉曹達聯合會	175
晒粉聯合會	175
糖業聯合會	176
砂糖供給組合	176
製粉聯合會	177
酒精協定會	177
共同パルプ會社	178
共同洋紙株式會社	178

日本製紙聯合會	178
日本板紙同業會	179
羊毛工業會	179
大日本紡績聯合會	180
過剩生産	41, 42
關東大震災	13
カナダ	
失業率	49
	[キ]
生絲	
生絲相場	52, 53
米國の生絲消費	88
企業の集中	167-181
金	
金輸出禁止	8
金解禁	18-20, 28-31
新平價金解禁	20
金解禁と金融資本	205
金銀流出入	12
金本位制	54
金物價指數の意味	63
金利	
我國の金利	75
米國の金利	22, 39, 50
日米の金利比較	50
紐育準備銀行の金利	50
各國中央銀行の金利	50
佛國	◆
獨逸	◆
白耳義	◆

和蘭	◆
伊太利	◆
スエーデン	◆
金融資本	181, 187, 211
金解禁と金融資本	205
主要産業に於ける金融資本	189
紡績業	190
羊毛工業	192
人絹業	195
製紙業	196
海運業	197
造船業	199
電力業	200
電鐵業	201
鐵鋼業	203
製作工業	204
銀行資本	181
銀	
銀塊相場の下落	53-60
銀價と對支貿易	56
銀價の將來	58
銀價變動の原因	58
恐慌	
世界恐慌	35
恐慌の全世界化	47
金融恐慌	16-17
株式恐慌	142-148
銀價の下落と日本恐慌	54-57
	[ケ]
景氣	
景氣の假想的回復	10, 12

一般景氣	65
米國の景氣	23, 24
フランスの景氣	47
計畫資本	102-104
原料品輸出入	86
減給	155-156
商價額	164
	[コ]
國際收支	9-11, 14, 18, 19
本邦國際收支累年表	19
公債	
國債	105-108
國債整理	27
公社債分布表	149
コール率	75
購買力の減退	31
國產獎勵	215-218
國家資本	182
合理化	138-141
鑛山労働者の異動	153
小賣物價	157, 158
小麥	41
小麥價格の下落	41-43
	[サ]
財界	
財界救濟	13
財政	
財政緊縮	27
財閥	
三井財閥	200-204, 213-214





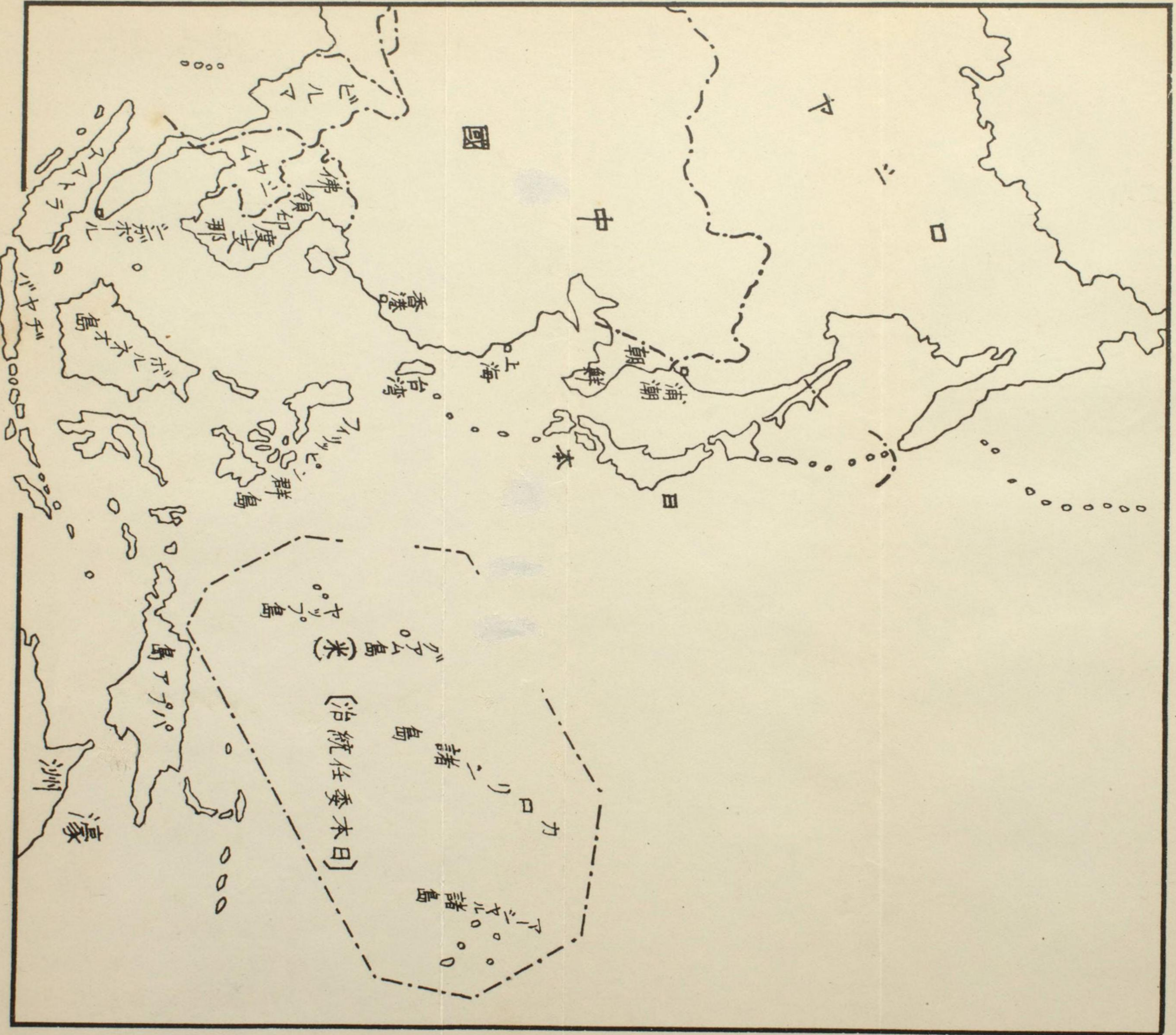
# 日本經濟年報索引

## 第一輯

日本經濟年報索引(ア・イ・ウ・エ・オ)

[ア]		[オ]	
アメリカ合衆國		オランダの失業率	49
株式恐慌	36-38, 43, 44	[カ]	
株價	44	海外投資	9, 110
景氣	3, 24	外資輸入	106, 107, 108
生絲消費	88	外債利子支拂	109
金利	22, 39, 50	解雇工場及職工數	152, 153
金融	39	會社數(資本金別)	168
生産指數	39, 44, 45	貸付	
失業	49	金融機關別貸付高	98-101
對外投資	39	預金部	◇
仲買人貸付高	36	信託會社	◇
農業恐慌	41, 42	特銀	◇
物價	8, 15, 32, 47	貯銀	◇
貿易	89	普銀	◇
[イ]		日銀貸出高	14, 15
イギリス		米國仲買人貸付高	36
失業率	49	株界	
物價指數	48	株式恐慌	5, 142-147
イタリヤの景氣	47	株價	44, 71-74
[ウ]		株價指數	5, 72-74
[エ]		株價下落の材料	72-74
英蘭銀行の金利	50	株式恐慌の程度	142
		株價下落の銀行に對する打撃	147





[ア]

- アメリカ合衆國
- 株式恐慌
- 株價
- 景氣
- 生絲消費
- 金利
- 金融
- 生産指数
- 失業
- 對外投資
- 仲買人貸付高
- 農業恐慌
- 物價
- 貿易

[イ]

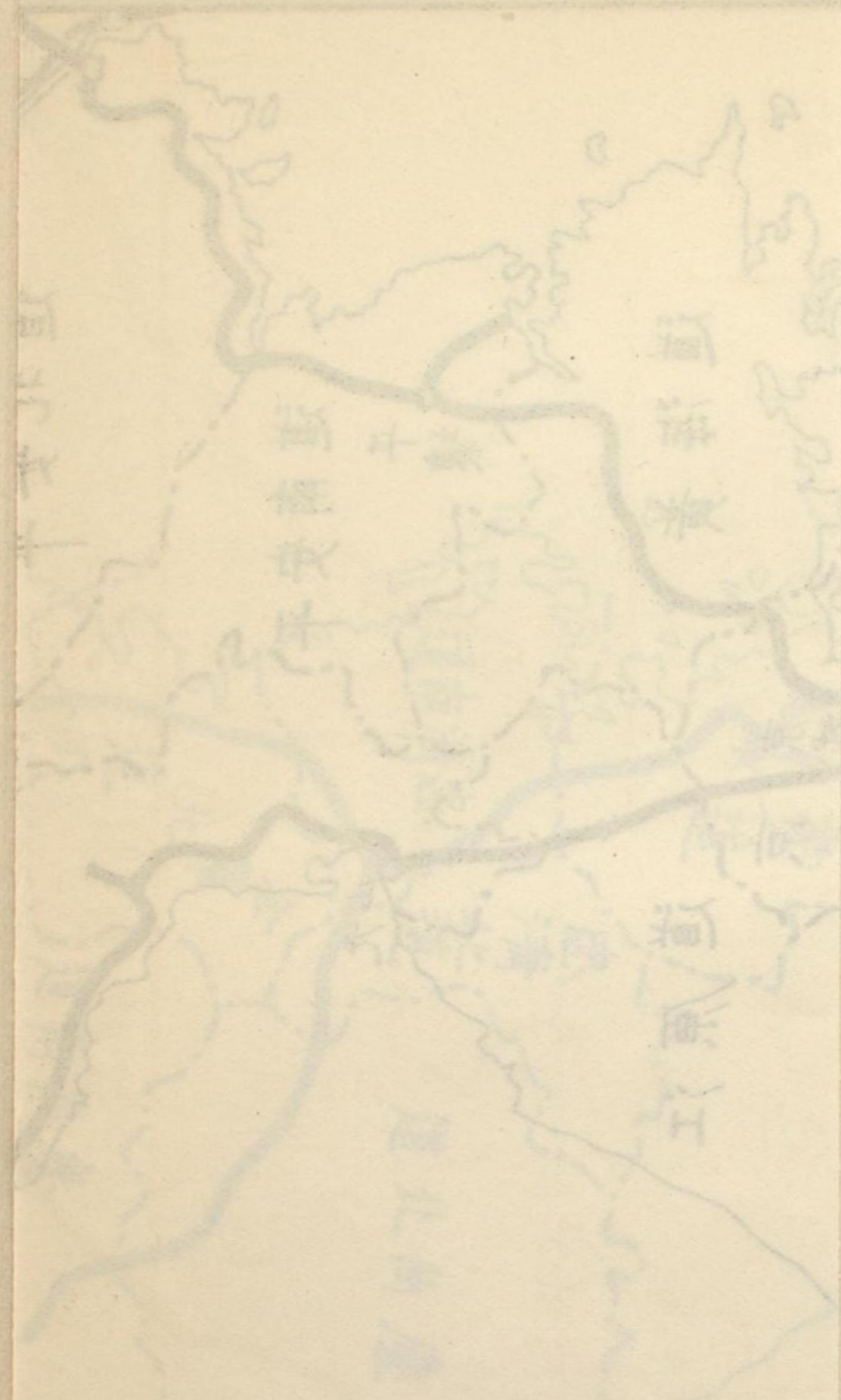
- イギリス
- 失業率
- 物價指數
- イタリアの景氣

[ウ]

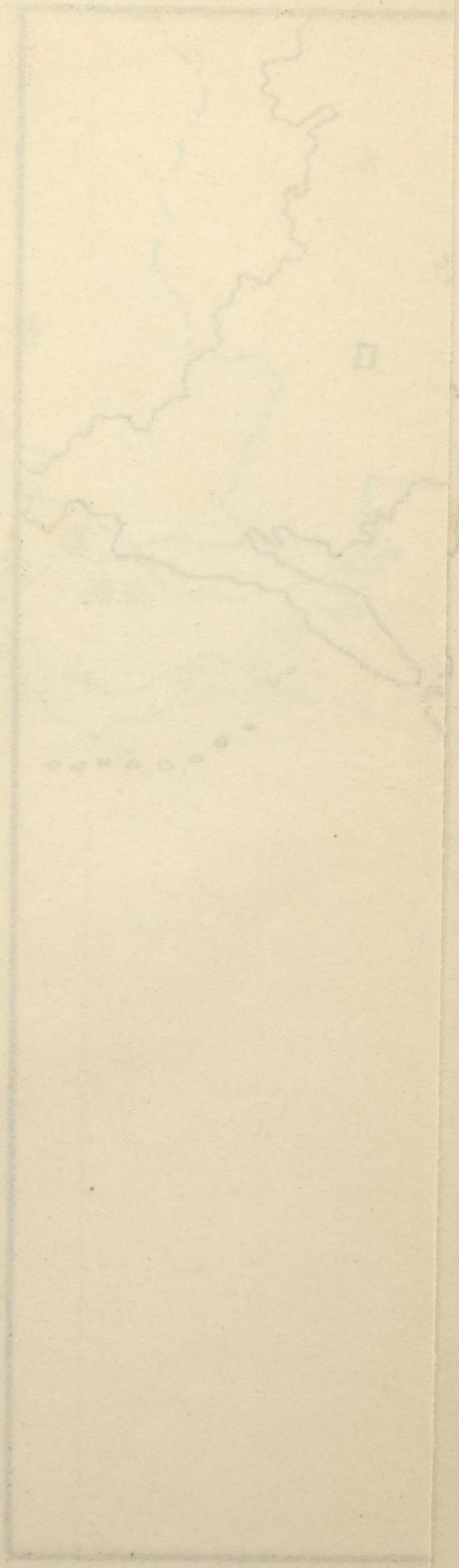
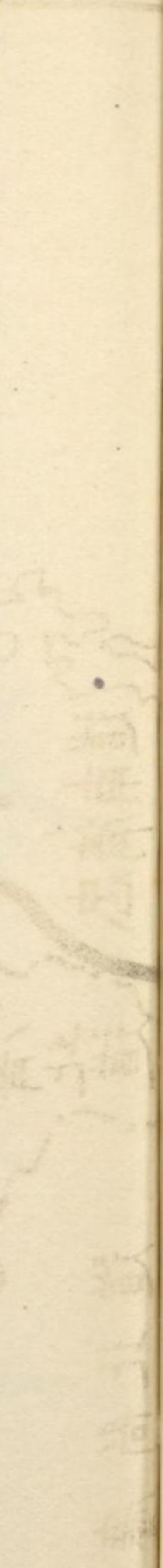
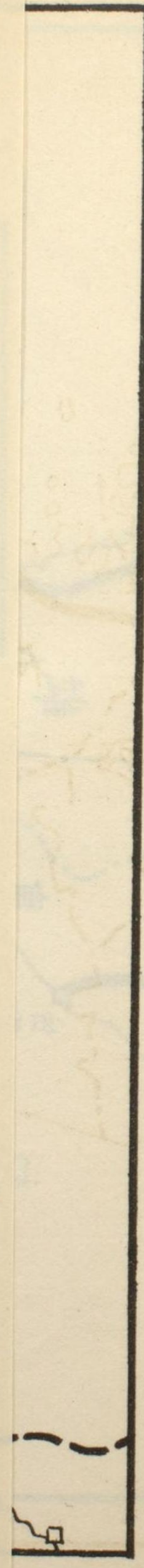
[エ]

英蘭銀行の金利





▲	標記	中
—	界	平
—	國	欽



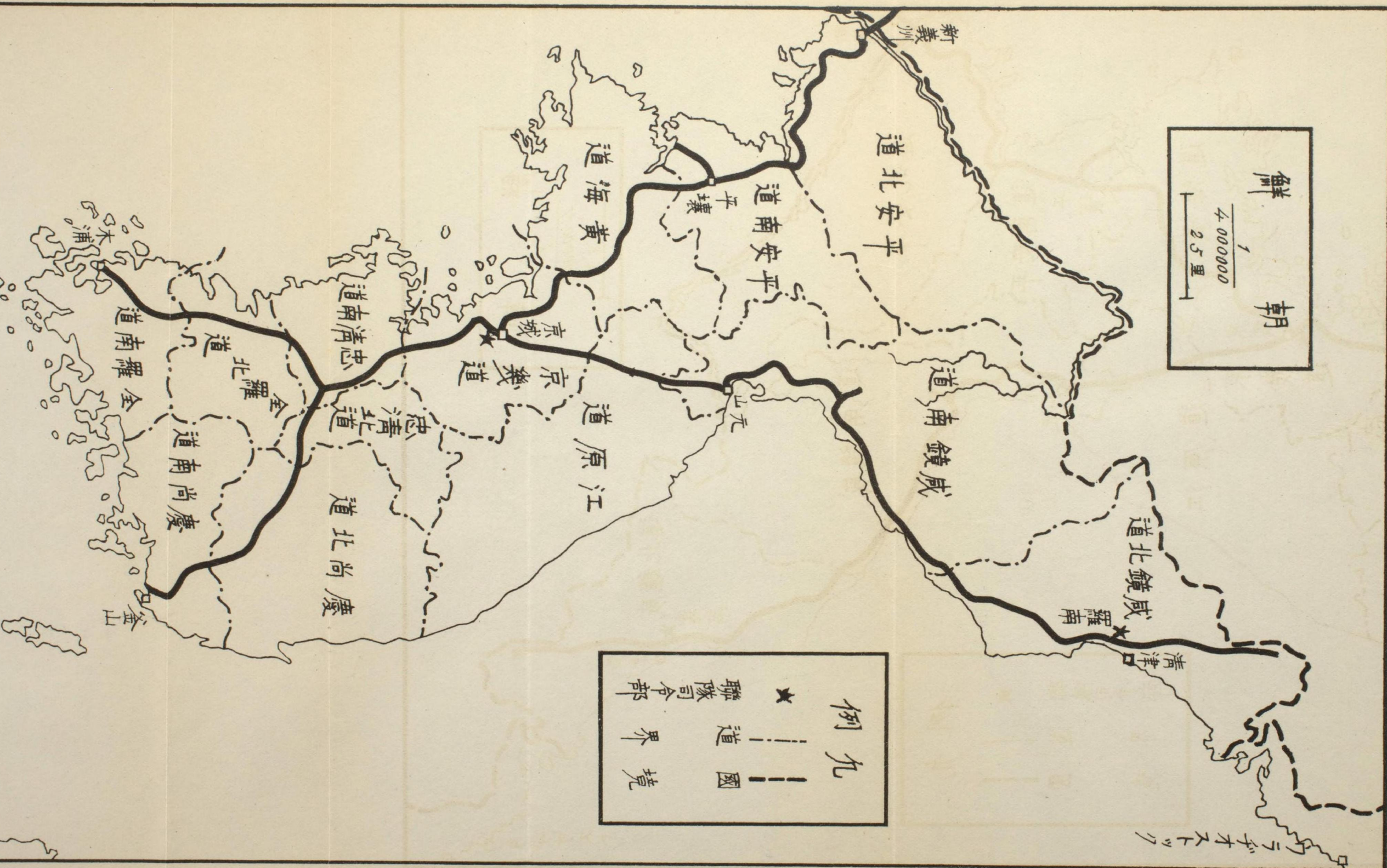


朝鮮

1  
4 000 000

25 里

ラヂオストツク



例九

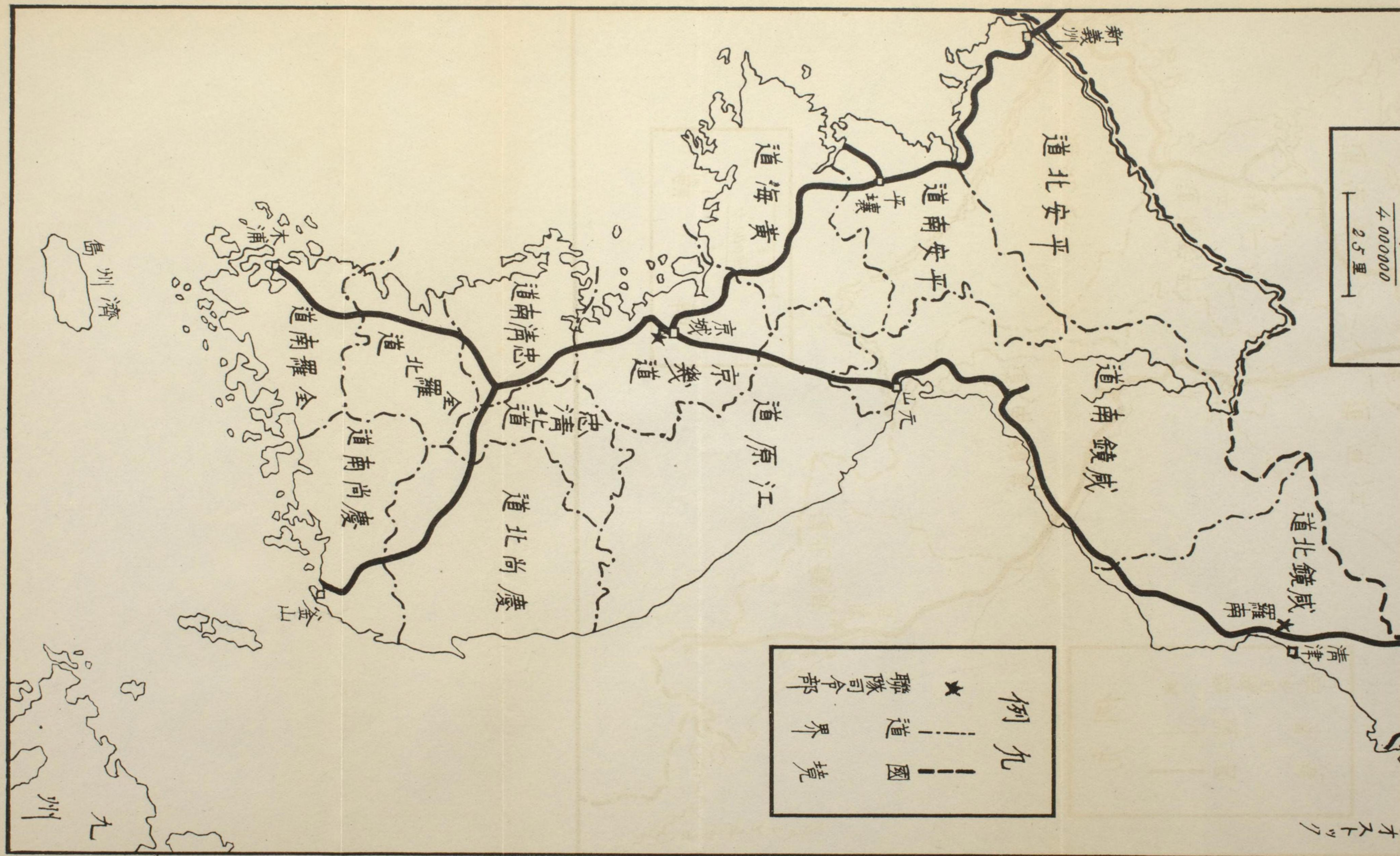
★ 聯隊司令部

--- 道界

--- 國境



4 000 000  
25 里

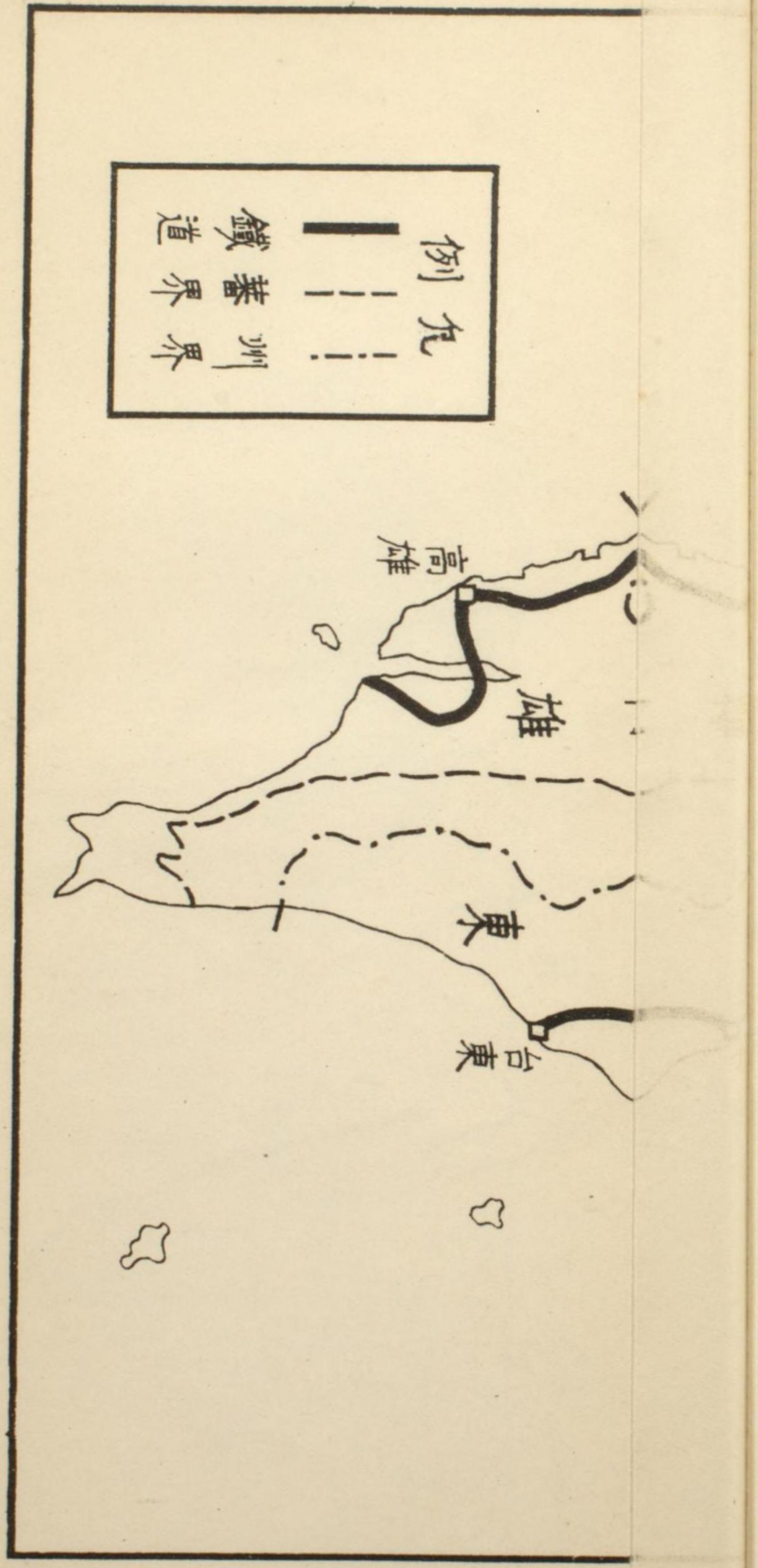
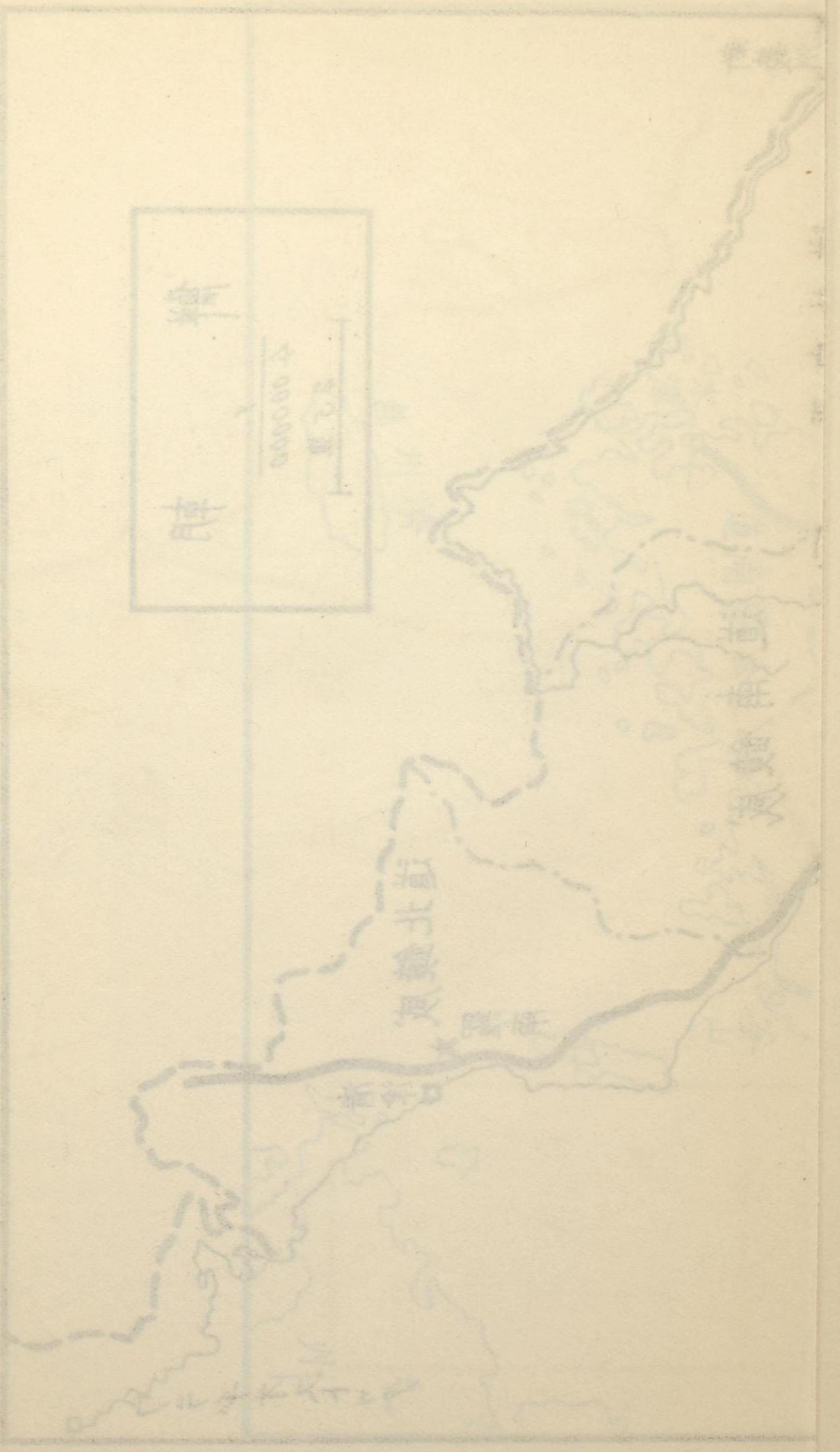


例九  
 ★ 聯隊司令部  
 - - - 道界  
 - - - 國境

九州

オストロク





例  
 鐵道  
 蕃界  
 洲界

高

雄

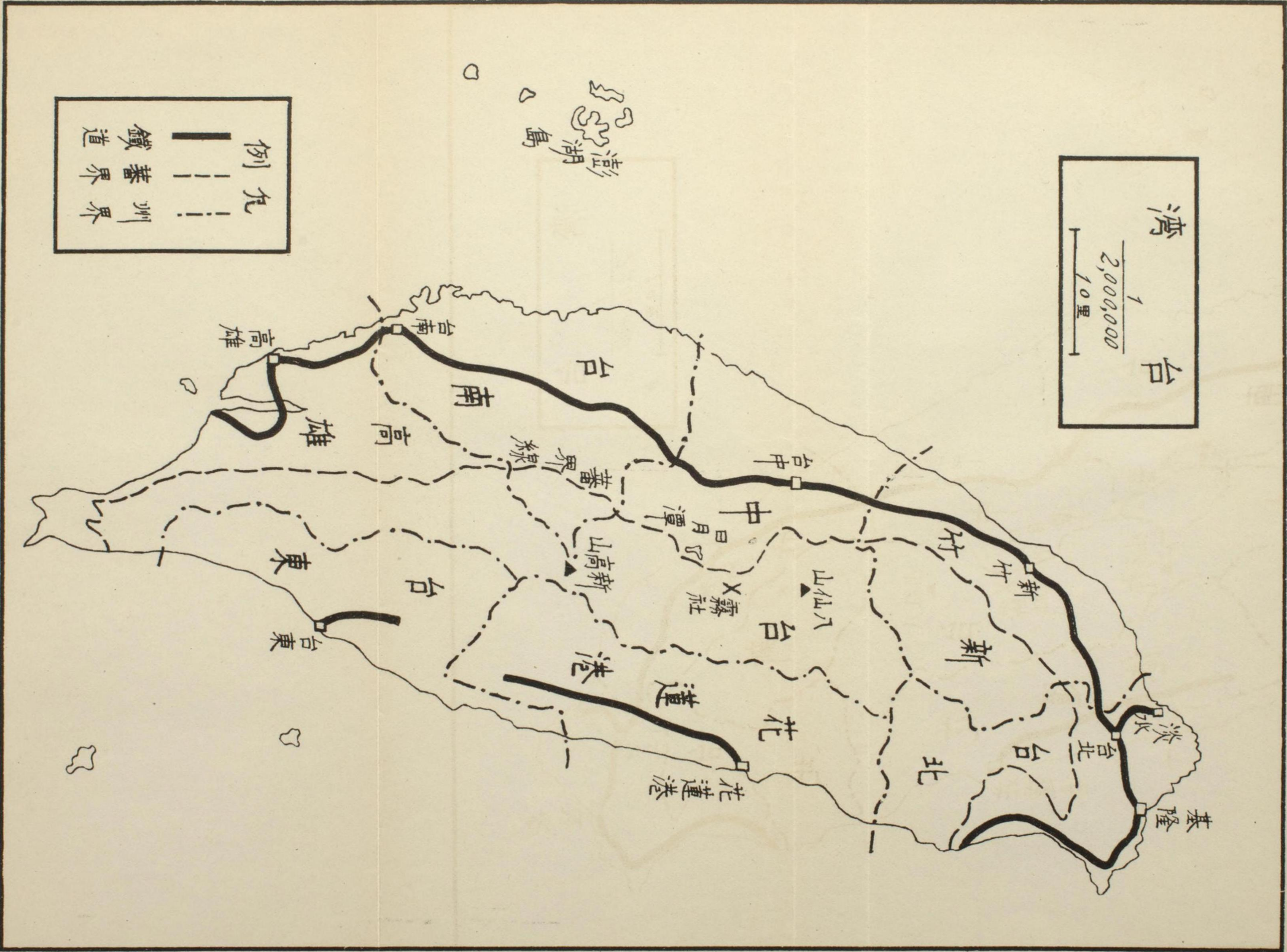
東

台



台 灣  
 1  
 2,000,000  
 10里

例  
 九 州界  
 蕃界  
 鐵道





昭和六年 二月二十日印刷  
昭和六年 二月二十一日發行

定價壹圓

送料六錢

日本經濟年報  
(第三輯)

編輯者兼  
發行者

東京牛込區天神町六  
神原周平

印刷者

東京牛込區堀修造  
堀修造

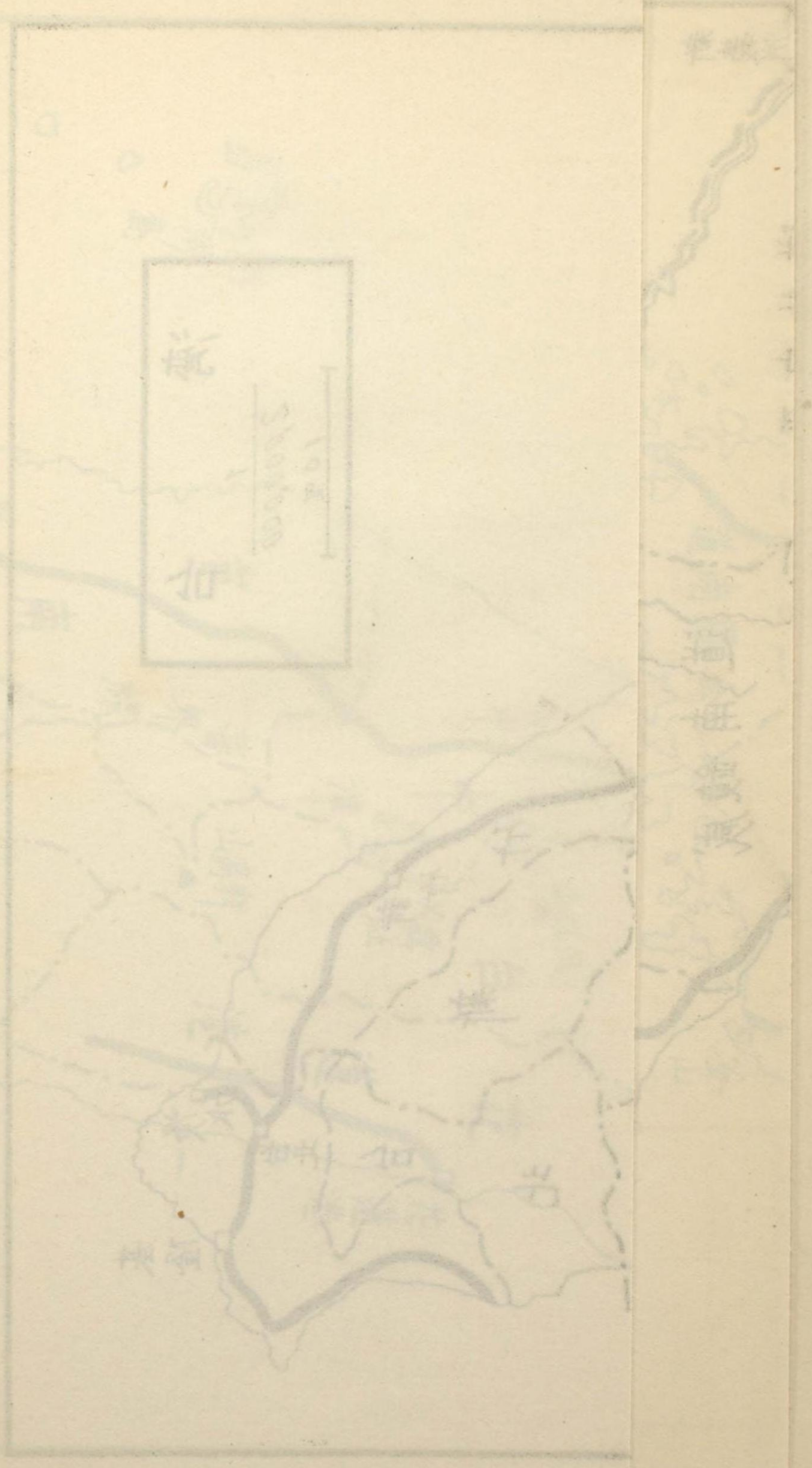
發行所

東京市牛込區天神町六

東洋經濟新報社

振替東京六五一八番  
電話牛込三三四番、五五六二番

印刷所 日清印刷株式會社





# 短期新東日日表

四六判美本
七十餘頁
定價五十錢
送料六錢

罫線圖表作製の唯一の種本

◆本書は東京株式取引所に於て、短期取引開始以來の新東株の日日相場を前場後場に分ち、各其の寄付、大引、高値、安値を記し、更に日々の賣買高、受渡高、翌日へ繰越高、繰延料等を各月別に一表に纏めて月中の波瀾を一目に便せしめた放資家無二の寶典である。

◆大正十三年六月以來昭和四年十月末に至る六十五ヶ月間、日の相場が一日も洩れなく、而かも簡易に點檢し得るは本書以外には絶無である。日足觀測、罫線圖表作製に便誼重寶、無二の種本である。

◆更に以上六十五ヶ月の月別並びに年中の總括、平均を作り、之れを基として圖表を作成添付し數年間の放資界概況は一目瞭然。

東洋經濟出版部發行

# 放資家の必携書

東洋經濟新報主幹 石橋湛山 著

## 金解禁の影響と對策

四六判上製
三百一十一頁
定價二十八錢
送料八錢

- 第一章 金輸出解禁問題の經過と其批評
- 第二章 爲替安定の應急策と永久策
- 第三章 第五十議會に於ける金輸出解禁の討論
- 第四章 爲替低落と物價低落
- 第五章 カッセル教授の日本爲替論
- 第六章 國價の低落と紙幣下落の先例
- 第七章 爲替相場の回復は國力の回復か
- 第八章 警戒を要する舊平價金輸出解禁の影響
- 第九章 金解禁政策の失敗と明治十四年後紙幣整理始末の回顧
- 第十章 金輸出即時解禁の方法と新平價制定の方法
- 第十一章 政府所有正貨の減少と舊平價金解禁の困難
- 第十二章 順序を誤れる金解禁即行論
- 第十三章 平價切下と貨幣法の公約
- 第十四章 英國は如何にして金の輸出を解禁したか
- 第十五章 新平價金解禁に對する反對論を駁す
- 第十六章 今若し期限付金解禁を行はば
- 第十七章 本書の主張の要約
- 第十八章 統計索引

舊平價金解禁の實行は、無謀の極であり、若し之を敢行せば恐るべき財界恐慌を免れざるべしとは、著者の夙に且つ極力主唱した所にも拘らず現内閣諸公は無智か、故意か、之を敢行して、遂に財界を現下の如き不況不安の中に陥れた。

舊平價金解禁の影響を豫見するの明を缺き、又その應急の策にも採るべき途を誤れる現内閣の經濟策は、財界の近狀より以上に行詰つてゐる。本書は著者が、金解禁の對策に就いて最も適切な、合理的方法を詳説した無二の名著、切に財界人士の一讀を薦む。

東洋經濟出版部發行



此の二書は東洋經濟新報創刊卅週年記念として實に編纂延人員約一萬人を要した統計界空前の大出版であります。共に明治元年より大正十五年に至る二時代五十九年の事實を採録して洩すなき統計文獻の大集積で、關係數千圖書の湮滅を防ぎ、又數千冊子備付の勞費を省き、且之を一書に纏めて日常の閱覽利用の便に供した壓縮文庫であります。財政詳覽は中央政府及び地方團體の一般並びに特別會計を、省別、會計別、團體別に分けて表記し、更に綜合、分解の計數を掲げ、別に稅制

### 明治大正財政詳覽

本綴總クローズ上製本  
箱入四六倍判七七八頁

### 明治大正國勢總覽

本綴總クローズ上製本  
箱入四六倍判八一八頁

の沿革其他關係記事を附録とし、國勢總覽は、金融、有價證券、商品、貿易、産業、社會の六部門に分けて、國勢に關する一切の統計資料を網羅し、なほ附録として各國々勢の比較統計二十六表を掲げ、年表、日誌、其他關係事項を收録したもので、眞に出版界の空前にして絶後のものであります。國家社會を論じ、時勢を説く者はもとより、銀行、會社、商店、工場、官公私、學校圖書館等々萬戸必備の寶典、而かも本書の特色は其の價が僅に一組二冊十五圓、一冊にて十圓といふ安價なことでありませ

高橋龜吉著

## 金融の基礎知識

改版四六判箱入  
紙數四〇〇餘頁  
定價壹圓五拾錢  
送料十錢

増補 訂正 普及版發賣 好評十三版出來  
財人は何を措いても最先きに  
金融の研究をなさねばならぬ

目 略 容 内	
一、	一國の資金
二、	資金の蓄積と管理
三、	金融資金及其供給
四、	信用の機能と其の機構
五、	金融の發達
六、	金融の統制
七、	資本主義的金融の統制
八、	金融の科學的統制
九、	金利
附、	我國に於けるコールの種類

□金融の動き方は、歐洲戦後と戦前とはまるで革命的に變化した。然るに、從來の金融論の多くは、未だ舊套を脱しない時代後れのものである。本書は日々經濟記者として、新金融の實際問題に當面してゐた著者が、今日の金融現象を解剖し今日の金融問題を正解するに必要な基礎知識を、秩序的に説明した獨効的名著である。内容該博、文章平易、引例適切、殊に著者獨特の鋭敏なる觸感は、本書を單なる市井の金融論に終らしめず、更に進んで現下の凡ゆる社會經濟問題の根柢に潜む、金融問題の重大さに迄讀者を導く。

□果然！ 各銀行會社の備付けは勿論、帝大、京大、慶大、早大等各専門學校の研究原本として採用され各新聞社は筆を揃えて劃時代的金融論と推賞した。



前東京帝國大學經濟學部講師 猪間 驥 一 著  
現東京市政調査會副參事

# 經濟圖表の

見方畫き方使ひ方

四六判本 綴函入  
三百三十餘頁  
定價 壹圓五十錢  
送料 十錢

## 概 梗 容 内

第一章 經濟圖表の意義及種類  
第二章 統計圖表  
第三章 統計圖表  
第四章 統計圖表  
第五章 統計圖表  
第六章 統計圖表  
第七章 統計圖表  
第八章 統計圖表  
第九章 統計圖表  
第十章 統計圖表  
第十一章 統計圖表  
第十二章 統計圖表  
第十三章 統計圖表  
第十四章 統計圖表  
第十五章 統計圖表  
第十六章 統計圖表  
第十七章 統計圖表  
第十八章 統計圖表  
第十九章 統計圖表  
第二十章 統計圖表  
第二十一章 統計圖表  
第二十二章 統計圖表  
第二十三章 統計圖表  
第二十四章 統計圖表  
第二十五章 統計圖表  
第二十六章 統計圖表  
第二十七章 統計圖表  
第二十八章 統計圖表  
第二十九章 統計圖表  
第三十章 統計圖表  
第三十一章 統計圖表  
第三十二章 統計圖表  
第三十三章 統計圖表  
第三十四章 統計圖表  
第三十五章 統計圖表  
第三十六章 統計圖表  
第三十七章 統計圖表  
第三十八章 統計圖表  
第三十九章 統計圖表  
第四十章 統計圖表  
第四十一章 統計圖表  
第四十二章 統計圖表  
第四十三章 統計圖表  
第四十四章 統計圖表  
第四十五章 統計圖表  
第四十六章 統計圖表  
第四十七章 統計圖表  
第四十八章 統計圖表  
第四十九章 統計圖表  
第五十章 統計圖表  
第五十一章 統計圖表  
第五十二章 統計圖表  
第五十三章 統計圖表  
第五十四章 統計圖表  
第五十五章 統計圖表  
第五十六章 統計圖表  
第五十七章 統計圖表  
第五十八章 統計圖表  
第五十九章 統計圖表  
第六十章 統計圖表  
第六十一章 統計圖表  
第六十二章 統計圖表  
第六十三章 統計圖表  
第六十四章 統計圖表  
第六十五章 統計圖表  
第六十六章 統計圖表  
第六十七章 統計圖表  
第六十八章 統計圖表  
第六十九章 統計圖表  
第七十章 統計圖表  
第七十一章 統計圖表  
第七十二章 統計圖表  
第七十三章 統計圖表  
第七十四章 統計圖表  
第七十五章 統計圖表  
第七十六章 統計圖表  
第七十七章 統計圖表  
第七十八章 統計圖表  
第七十九章 統計圖表  
第八十章 統計圖表  
第八十一章 統計圖表  
第八十二章 統計圖表  
第八十三章 統計圖表  
第八十四章 統計圖表  
第八十五章 統計圖表  
第八十六章 統計圖表  
第八十七章 統計圖表  
第八十八章 統計圖表  
第八十九章 統計圖表  
第九十章 統計圖表  
第九十一章 統計圖表  
第九十二章 統計圖表  
第九十三章 統計圖表  
第九十四章 統計圖表  
第九十五章 統計圖表  
第九十六章 統計圖表  
第九十七章 統計圖表  
第九十八章 統計圖表  
第九十九章 統計圖表  
第一百章 統計圖表

### 内 容 四 割 増 補 定 三 割 五 分 値 下

最近統計圖表の應用が非常に盛になつて來た。難解な統計數字を簡單に了解せしめる此の方法の便利は、單に統計のみならず、系統、組織、記録、計畫、計算等にも圖表法の應用は實に廣い。經濟圖表の作成だけの一の職業が成立する日も遠くない。米國のハスケル氏は圖表法を簿記法と同じく事務家の必修科目とすべしと云つてゐる。本書は著者が此の將來必要なるべき問題を、主として實用的見地から、半ばは學問的統一の要求から論じた勞作である。この書一度世に出るや、各方面より多大の好評を受け、今度再版に附するに當つて、著者は丹念に訂正増補を加へて、更に研究家並に事務家諸子に一大便宜を與へてゐる。

### ◆ 増 訂 普 及 版 出 來

東洋經濟出版部發行

時事新報經濟部編

# 日本産業の合理と

## 新産業國再建の一大論策

四六判美本箱入  
六百三十餘頁  
定價 二圓五十錢  
送料 十四錢

(版 五 十 二)

## 目 概 容 内

總論 藤田 隆  
第一章 産業革命の意義 佐藤 謙  
第二章 産業革命の經過 佐藤 謙  
第三章 産業革命の現狀 佐藤 謙  
第四章 産業革命の將來 佐藤 謙  
第五章 産業革命の對策 佐藤 謙  
第六章 産業革命の障礙 佐藤 謙  
第七章 産業革命の促進 佐藤 謙  
第八章 産業革命の整理 佐藤 謙  
第九章 産業革命の刷新 佐藤 謙  
第十章 産業革命の完成 佐藤 謙  
第十一章 産業革命の維持 佐藤 謙  
第十二章 産業革命の発展 佐藤 謙  
第十三章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第十四章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第十五章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第十六章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第十七章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第十八章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第十九章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第二十章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第二十一章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第二十二章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第二十三章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第二十四章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第二十五章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第二十六章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第二十七章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第二十八章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第二十九章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第三十章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第三十一章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第三十二章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第三十三章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第三十四章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第三十五章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第三十六章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第三十七章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第三十八章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第三十九章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第四十章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第四十一章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第四十二章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第四十三章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第四十四章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第四十五章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第四十六章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第四十七章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第四十八章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第四十九章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第五十章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第五十一章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第五十二章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第五十三章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第五十四章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第五十五章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第五十六章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第五十七章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第五十八章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第五十九章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第六十章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第六十一章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第六十二章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第六十三章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第六十四章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第六十五章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第六十六章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第六十七章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第六十八章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第六十九章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第七十章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第七十一章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第七十二章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第七十三章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第七十四章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第七十五章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第七十六章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第七十七章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第七十八章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第七十九章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第八十章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第八十一章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第八十二章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第八十三章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第八十四章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第八十五章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第八十六章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第八十七章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第八十八章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第八十九章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第九十章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第九十一章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第九十二章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第九十三章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第九十四章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第九十五章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第九十六章 産業革命の繁茂 佐藤 謙  
第九十七章 産業革命の繁榮 佐藤 謙  
第九十八章 産業革命の繁華 佐藤 謙  
第九十九章 産業革命の繁盛 佐藤 謙  
第一百章 産業革命の繁茂 佐藤 謙

東洋經濟出版部發行



エ-ア-96

報知新聞社編

儲かる副業

四六判美本  
定價八拾錢  
送料六錢

不景氣對策の福音書

閑を作らず  
仕事を作れ

こうまで不景氣が深刻となつては定業定収入のみでは生活不安を免れないと云ふのが現下の世状である。果せる哉、産業の合理化と相並んで個人の生活合理化が叫ばれ、副業の奨励が各方面に於て喧傳される様になつて來た。

本書は報知新聞社に於て、最も手軽に、最も確實に利益の上る色々の副業を面白く判り易く書いた萬戶必備の名著!! 切に一般御家庭の常備をお薦め致します

- 内容概目
- 養家椎桑 卷
  - 兎鴨茸紙 卷
  - のののの 卷
  - 卷卷卷 卷
  - 養里ののの 卷
  - 松豆腐の卷 卷

東洋經濟出版部發行

327.9



